

Change and Innovation

アニュアルレポート 2014



豊かな明日を支える 創造的ハイブリッド・ケミストリー

住友化学は、基礎化学、石油化学、情報電子化学、健康・農業関連事業、医薬品といった幅広い分野の製品を提供する化学メーカーです。長年をかけて、幅広い分野で培ってきたコア技術や社外の技術を融合させることにより、革新的な製品や技術を生み出す創造的ハイブリッド・ケミストリーの実現を目指しています。

さらに、2013年度より開始した新たな中期経営計画では、次の100年間も発展を続けていくために、2015年度までの3年間で強固な経営基盤づくりの期間と位置付け、“Change and Innovation” というスローガンのもと、事業構造、事業分野ならびに企業風土の3つの領域において思い切った変革を推し進め、収益性を抜本的に改善するとともに、事業環境の変化に対する抵抗力 — “resilience” — を大幅に強化してまいります。



経営理念

1

技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。

2

事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。

3

活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。





目次

2 — Overview

- 2 住友化学グループの源流と事業展開
- 4 住友化学グループの概要
- 6 社会課題の解決に
果敢に挑む住友化学グループ
- 8 2013年度ハイライト
- 10 10年間の要約データ
- 12 2013～2015年度 中期経営計画

13 — Management Strategy

- 14 株主、顧客、取引先の皆様へ
- 16 社長インタビュー

23 — Our Operations

- 24 部門別概況
- 26 部門別財務ハイライト
- 28 基礎化学
- 30 石油化学
- 32 情報電子化学
- 34 健康・農業関連事業
- 36 医薬品
- 40 研究開発
- 42 知的財産

43 — CSR & Governance

- 44 企業の社会的責任(CSR)
- 55 役員一覧
- 57 コーポレート・ガバナンス
- 61 事業等のリスク
- 64 コンプライアンス

67 — Financial Section

- 68 財務ハイライト
- 74 連結財務諸表
- 80 会社・投資家情報

見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている住友化学の現在の計画、戦略、業績予想などの、既存の事実ではない内容は、将来に関する見直しであり、リスクや不確定要因を含んでいます。

実績がこれらの内容と乖離する要因となりうるものとして、住友化学の事業領域を取り巻く経済情勢、市場における住友化学の製品に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、厳しい競争市場において住友化学が引き続き顧客に受け入れられる製品を提供できる能力、為替レートの変動などがあります。ただし、要因はこれらに限定されるものではありません。

住友化学グループの源流と事業展開

住友化学の事業は、1913年、銅の精錬の際に生じる排ガスから有害な亜硫酸ガスを除去し、それを原料にして肥料を製造したことから始まりました。この「環境問題の解決を図ると同時に、農業の発展に貢献することを旨とする」という考え方が、住友化学の源流です。

これからも、様々な発想、価値観や技術を融合させ、化学の枠にとどまらない新たな価値を生み出すことで、身の周りの快適な衣食住の実現から、地球規模の食糧問題、環境問題、資源・エネルギー問題の解決まで、積極果敢にチャレンジし続けます。

社会価値創造の歴史

1988年

位相差フィルム・スミカライトを発売

1958年

愛媛工場で、エチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学事業に進出



愛媛工場

1965年

住友千葉化学工業(株)を設立(1975年に同社を合併、現在の千葉工場に)



千葉工場

1984年

シンガポール石油化学コンビナートが操業開始



ペトロケミカル・コーポレーション・オブ・シンガポール

1930年

アンモニア・硫酸の製造を開始

1934年

住友アルミニウム製錬(株)を設立

1944年

日本染料製造(株)を合併して、染料事業に進出



新居浜工場
(1938年頃)

1963年

日本ラクタムを設立して、カプロラクタムの製造を開始

1967年

MMAモノマー、ポリマーの製造を開始

1982年

インドネシア・アサハン・アルミニウム社が操業開始



アサハン・アルミニウム・シグログラダムおよび発電所

1913年 創業

住友総本店の直営事業として愛媛県新居浜に肥料製造所を設置



別子銅山
(提供：住友史料館)

1951年

飼料添加物メチオニンの製造を開始

1953年

家庭用殺虫剤ピナミンの販売を開始(家庭用殺虫剤事業に進出)
農業用殺虫剤パラチオンの輸入販売を開始(農業事業に進出)

1962年

農業用殺虫剤スミチオンを独自開発して、販売開始

1988年

米国に農業の開発・販売拠点ベラントU.S.A.を設立



ベラントU.S.A.の
本社

1944年

日本染料製造(株)を合併して、医薬品事業に進出



日本染料製造
鶴崎工場

1973年

日本メジフィジックス(株)を設立

1984年

住友製薬(株)を設立

CHANGE AND

情報電子化学

石油化学

基礎化学

健康・農業関連事業

医薬品

1990年
偏光フィルム・スミカランの製造を開始

1991年
韓国に東友半導体薬品(株)[現、東友ファインケム(株)]を設立

1995年
カラーフィルターの製造を開始

2001年
情報電子化学部門を新設

2003年
韓国の子会社[現、東友ファインケム(株)]でLCD用のカラーフィルターおよび偏光フィルムの生産設備が操業開始

2004年
台湾の子会社[住華科技(2001年6月設立)]でLCD用偏光フィルム一貫生産設備の操業開始



住華科技工場(台湾)

2004年
中国に住化電子材料科技(無錫)有限公司を設立

2012年
韓国の子会社でタッチセンサーパネル工場が操業開始

1997年
シンガポール石油化学コンビナートの第2期設備が操業開始

2005年
サウジ・アラムコ社と折半出資の合弁会社ラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル・カンパニー(ペトロ・ラービグ)を設立



ペトロ・ラービグ

2009年
ペトロ・ラービグの石油精製・石油化学統合コンプレックスの基幹プラントであるエタンクラッカーが操業開始

2012年
サウジ・アラムコ社とのラービグ第2期計画を発表

1998年
シンガポールでのMMA・アクリル酸プロジェクトの全設備が完成



シンガポールMMAプラント

2013年
ポーランドにチタン酸アルミニウム製DPFの生産設備が完成

2000年
アボット・ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収

2002年
武田薬品工業(株)の農業事業を同社との合弁会社である住化武田農薬(株)が譲り受けて営業開始(2007年に同社を吸収合併)



健康・農業関連事業研究所

2001年
アベンティス・クロップサイエンス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収

2010年
豪州の農業会社であるニューファーム社の株式を取得



大日本住友製薬(株)の合同記者会見

2005年
住友製薬(株)と大日本製薬(株)が合併し、大日本住友製薬(株)となる



サノビオン社

2009年
大日本住友製薬(株)がアメリカの医薬品会社セプラコール(現、サノビオン)を買収

2011年
非定型抗精神病薬ラツダを米国にて上市

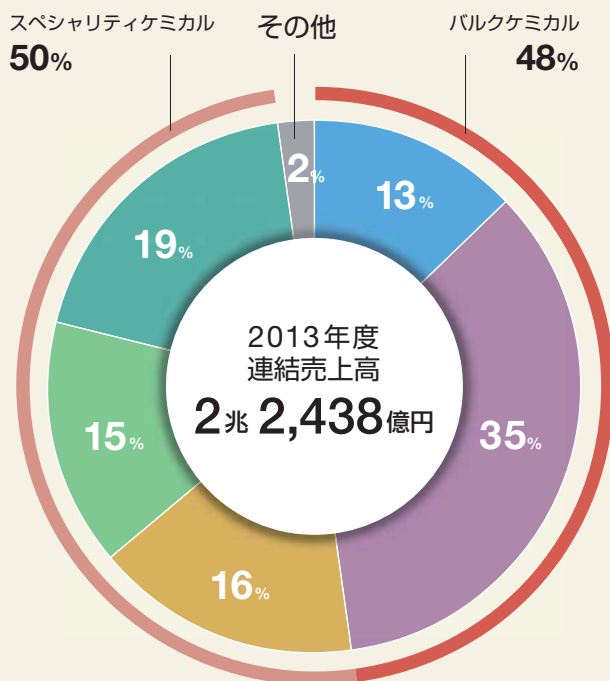
2012年
米国バイオベンチャー企業ボストン・バイオメディカルを買収

INNOVATION

住友化学グループの概要

事業領域

当社は、基礎化学、石油化学、情報電子化学、健康・農業関連事業、医薬品という5つの部門で事業を展開し、革新的な製品や技術をグローバルに提供しています。



基礎化学

▶ P28



売上高 2,869億円
営業損失 (109)億円

メタアクリル(MMA)、カプロラクタム、無機材料など

石油化学

▶ P30



売上高 7,920億円
営業利益 49億円

ポリエチレン、ポリプロピレン、プロピレンオキシドなど

情報電子化学

▶ P32



売上高 3,623億円
営業利益 349億円

偏光フィルムなどの液晶部材、フォトレジスト、電池材料など

健康・農業関連事業

▶ P34



売上高 3,270億円
営業利益 382億円

農業、肥料、家庭用・防疫殺虫剤、長期残効性蚊帳、飼料添加物、医薬化学品など

医薬品

▶ P36



売上高 4,188億円
営業利益 471億円

医療用医薬品、診断用医薬品など

数字で見る住友化学

総資産

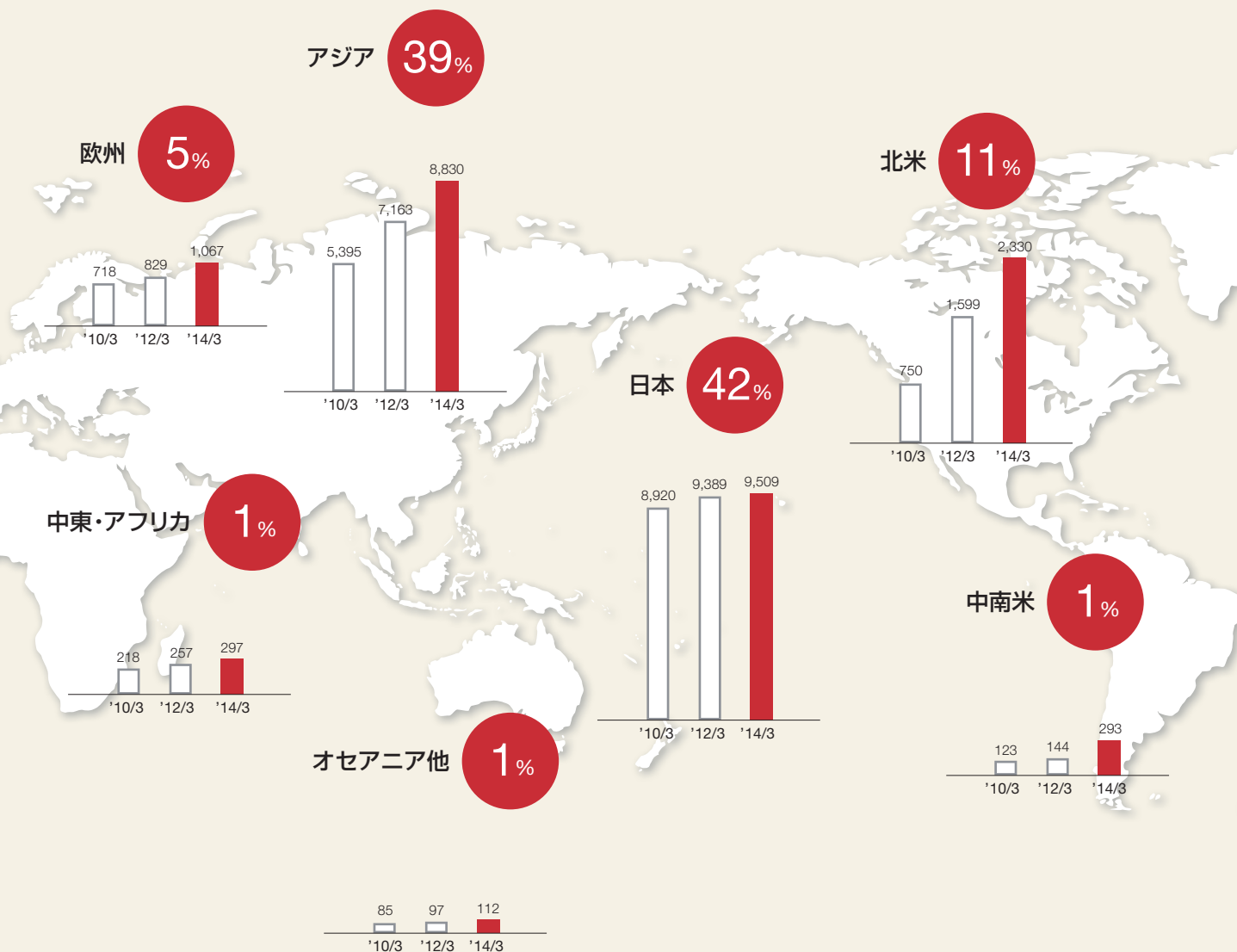
2兆7,885億円

連結子会社数

164社

グローバル展開

当社グループは、1980年代前半に日本の化学メーカーとしていち早く石油化学コンビナートの海外拠点を設立するなど、世界市場を視野に入れた事業展開を進めてきました。2013年度の海外売上高比率は58%、海外生産比率は43%に達しています。



□ ■ 地域別売上高(億円)

※地図上の比率は、2013年度(2014年3月期)の地域別売上高構成比。

連結従業員数

30,745人

売上高研究開発費率

6%

海外売上高比率

58%

化学の力で人類社会が抱える課題の解決

人類社会が抱える課題

課題 1

環境・エネルギー問題



国際エネルギー機関 (IEA) は、世界経済の成長とともにエネルギー需要は着実に増加し、2030年の世界の1次エネルギー需要は、2000年比で66%増の152.7億TOEに達すると予想しています。

注：TOE (石油換算トン) はエネルギーの単位であり、原油1トンを燃焼させて得られるエネルギーが1TOEに相当

出典：経済産業省資源エネルギー庁

課題 2

食糧問題



2050年の世界の総人口は、2000年に比べ32億人増加し、92億人に達すると予想されています。こうした人口増加や経済発展を背景に、2050年の世界の食料需要は、2000年に比べ1.6倍に増加すると予測されています。

出典：農林水産省「2050年における世界の食料需給見通しについて」

課題 3

健康な暮らし



病気は約3万種類あるといわれていますが、治療手段のある病気より、ない病気のほうが多いことに加え、満足度の高い治療薬がない病気や治療手段がない病気も多くあります。

出典：日本製薬工業協会

課題 4

ICTを活用した
便利な暮らし



世界では、パソコンやインターネットなどを使いこなせる人と使いこなせない人の間に、教育、労働、政治など、様々な面で情報の格差が生じ、国際経済・国際社会が抱える大きな問題へと発展する可能性があると考えられています。

出典：「平成23年版情報通信白書」

と豊かさの追求に貢献していきます

住友化学のアプローチ

事業領域

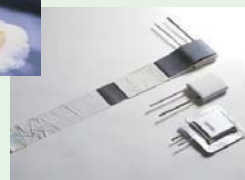
環境・エネルギー

環境・エネルギーの分野では、ディーゼル自動車用のすす除去フィルター、太陽電池用の封止材、省燃費タイヤ用のゴム、自動車の軽量化に貢献するポリプロピレン材料、リチウムイオン二次電池用の部材などの製造・販売・研究を行っています。

また、「創エネルギー」「蓄エネルギー」「省エネルギー」の3分野で次世代事業の開発に取り組んでいます。「創エネルギー」では、有機薄膜太陽電池、「蓄エネルギー」では、次世代二次電池、「省エネルギー」では、有機EL照明、パワー半導体材料などの研究・製造を進めています。このほか、CO₂選択透過膜を使いCO₂を分離・回収する「CO₂分離事業」など、環境負荷低減に貢献する事業にも取り組んでいます。



ポリプロピレン製
自動車部材



リチウム二次電池用セパレータ

事業領域

ライフサイエンス

健康・農業関連の分野では、肥料、農薬、飼料添加物、農業用資材など、食糧増産に貢献する様々な製品の製造・販売・研究を行っています。また、次世代事業として、高温・乾燥・低温などの環境ストレスに対する耐性を作物に付与することで、作物の収穫量の増加を目指す「クロップストレスマネジメント」の開発にも力を入れています。

医薬品の分野では、医療用医薬品や放射性診断薬など、健康な暮らしづくりに貢献する製品の製造・販売・研究を行っています。医療用医薬品の研究開発では、アンメット・メディカル・ニーズの高い精神神経領域とがん領域を研究重点領域とし、革新的な新薬の創出に力を入れています。さらに、ミトコンドリア病や非アルコール性脂肪肝炎など、現在は治療薬がない難治性疾患の治療薬の開発にも挑戦しています。



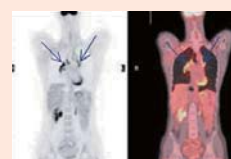
住化ファーム茨城の農場



農薬製品



医薬品



乳がんのPET画像(肺転移例)

事業領域

ICT

ICTの分野では、テレビ、パソコン、スマートフォンなど、日常生活に不可欠な電子機器に使用される各種のディスプレイ材料・部材などの製造・販売・研究を行っています。モバイル機器用の偏光フィルムやタッチセンサーパネルなどは、より薄く軽く高機能な製品を開発することで、最先端のスマートフォンの実現に貢献しています。

さらに、次世代事業として、ディスプレイに多用されているガラスを樹脂で代替することにより、ディスプレイの耐久性向上やさらなる薄型化・軽量化に貢献するフレキシブルディスプレイ材料・部材の開発にも取り組んでいます。



偏光フィルム



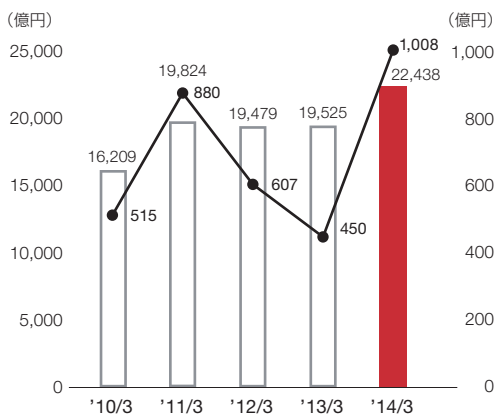
タッチセンサーパネル検査風景

2013年度ハイライト

主要データ

売上高と営業利益

■ 売上高 (左軸) ● 営業利益 (右軸)



10年間の要約データは P10

(億円)*1

	2012年度	2013年度	前年度比
	'13/3	'14/3	'13/3 vs. '14/3

1 売上高	¥19,525	¥22,438	+14.9%
2 営業利益	450	1,008	+124.0
3 当期純利益(損失)	(511)	370	—

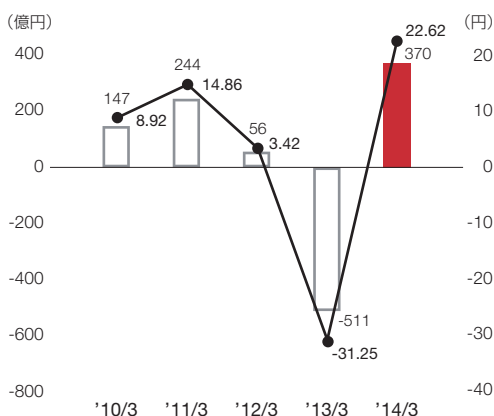
設備投資	1,161	1,434	+23.5
研究開発費	1,250	1,413	+13.0
フリー・キャッシュ・フロー	58	592	+916.4

総資産	24,721	27,885	+12.8
純資産	7,475	9,345	+25.0

4 有利子負債	10,606	10,746	+1.3
1株当たり当期純利益(損失)(円)	(31.25)	22.62	—
1株当たり配当金(円)	6.00	9.00	+50.0

当期純利益(損失)と1株当たり当期純利益(損失)

■ 当期純利益(損失) (左軸) ● 1株当たり当期純利益(損失) (右軸)



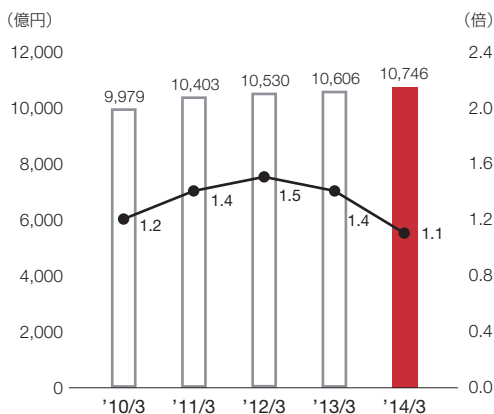
財務指標

売上高営業利益率(%)	2.3	4.5	+2.2pt
ROA*2(%)	1.9	3.8	+2.0pt
ROE*3(%)	(10.4)	6.5	—

4 D/Eレシオ(倍)	1.4	1.1	-0.3
--------------------	-----	------------	------

有利子負債とD/Eレシオ

■ 有利子負債 (左軸) ● D/Eレシオ (右軸)



サステナビリティ指標

従業員数(人)	30,396	30,745	+1.1%
国内CO ₂ 排出原単位指数*4	99.3	99.7	+0.4pt
海外CO ₂ 排出原単位指数*5	94.2	94.3	+0.1pt
国内水使用量(百万トン)*6	1,429.7	1,415.3	-1.0%
海外水使用量(千トン)*7	7,201	5,907	-18.0%

*1 別途記載のものを除きます。

*2 ROA=営業利益/総資産の期首・期末の平均

*3 ROE=当期純利益/純資産から少数株主持分を控除したものの期首・期末の平均

*4 数値は指数値(2010年度=100)、データは住友化学と国内グループ会社(16社)の集計値

*5 数値は指数値(2010年度=100)、データは主な海外グループ会社(10社)の集計値

*6 データは住友化学と国内グループ会社(16社)の集計値

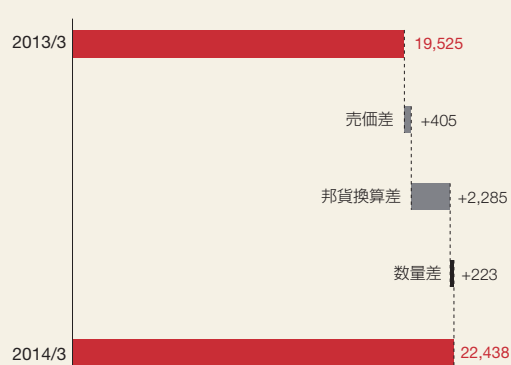
*7 データは主な海外グループ会社(10社)の集計値

1 売上高

販売価格の上昇が前年度比405億円の増収要因、円高是正による邦貨換算差が前年度比2,285億円の増収要因、販売数量の増加が223億円の増収要因となり、売上高は前年度比2,913億円の増収となりました。

- 売価差：情報電子化学部門で売価下落はあったものの石油化学部門における市況の上昇により、売価差で405億円の増収となりました。
- 数量差：ペトロ・ラービグにおける停電トラブルや設備修繕の影響などにより石油化学部門の出荷は減少しましたが、健康・農業関連事業部門や情報電子化学部門での出荷が増加したことから数量差では223億円の増収となりました。

要因別 (億円)

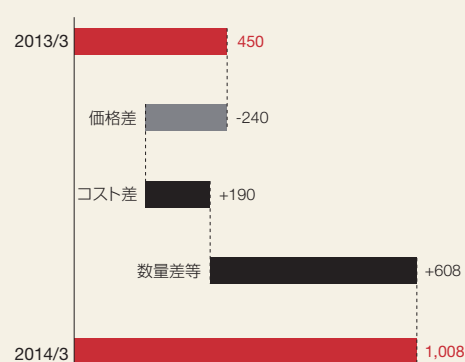


2 営業利益

価格の下落が240億円の減益要因となりましたが、コスト削減が前年度比190億円の増益要因、販売数量の増加などが608億円の増益要因となり、営業利益は前年度比558億円の増益となりました。

- 価格差：主に情報電子化学部門の売価ダウンや基礎化学部門の取引条件の悪化により、240億円の減益となりました。
- コスト差：情報電子化学部門の合理化や医薬品部門の固定費減少などにより、190億円の増益となりました。
- 数量差等：石油化学部門で出荷減少となった一方で、情報電子化学部門や健康・農業関連事業部門、医薬品部門での出荷増加により、全体では608億円の増益となりました。

要因別 (億円)



3 当期純利益

- 営業利益の増加に加え、持分法投資利益の増加、多額の特別損失を計上した前期からの改善、法人税の負担減少から、前年度比で881億円の大幅な増益となりました。

4 有利子負債、D/Eレシオ

- 有利子負債は前年度末から140億円増加し、1兆746億円となりました。
- 有利子負債は増加したものの、円安の影響で純資産が増加したことからD/Eレシオは1.1倍へと改善しました。

10年間の要約データ

	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3
損益計算書					
売上高	¥12,963	¥15,566	¥17,900	¥18,965	¥17,882
海外売上高	4,862	6,110	7,478	7,888	7,498
営業利益	1,052	1,208	1,396	1,024	21
金融収支	(30)	(22)	(39)	(28)	(27)
持分法投資利益(損失)	267	268	236	112	(128)
税金等調整前当期純利益(損失)	1,217	1,586	1,811	1,282	(487)
当期純利益(損失)	645	907	939	631	(592)
設備投資	1,258	1,249	1,598	1,425	1,341
減価償却費	882	1,049	1,139	1,250	1,407
研究開発費	782	919	977	1,054	1,311
キャッシュ・フロー					
営業キャッシュ・フロー	1,598	1,228	1,429	1,566	784
投資キャッシュ・フロー	(1,180)	(1,807)	(1,642)	(1,827)	(2,062)
フリー・キャッシュ・フロー	419	(579)	(213)	(261)	(1,278)
財務キャッシュ・フロー	(312)	706	356	71	1,125
貸借対照表					
流動資産	6,946	9,466	9,959	10,032	8,381
有形固定資産	5,159	5,703	6,235	6,365	5,678
投資その他の資産	4,383	6,615	7,055	7,193	6,166
総資産	16,488	21,784	23,249	23,589	20,226
株主資本/純資産 ^{※2}	5,696	7,198	10,305	10,060	7,756
有利子負債	4,707	5,786	6,410	6,739	7,954
その他					
従業員数(人)	20,195	24,160	24,691	25,588	26,902
連結子会社数(社)	104	105	105	116	126
株主数(人)	121,349	116,509	115,249	108,027	118,636
1株当たり情報(円^{※1})					
当期純利益(損失)	38.94	54.80	56.82	38.20	(35.84)
株主資本/純資産 ^{※2}	344.58	435.51	479.87	465.21	329.74
配当金	8.00	10.00	12.00	12.00	9.00
財務指標					
売上高営業利益率(%)	8.1	7.8	7.8	5.4	0.1
総資産回転率(回) ^{※3}	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
ROA(%) ^{※4}	6.6	6.3	6.2	4.4	0.1
ROE(%) ^{※5}	12.0	14.1	12.4	8.1	(9.0)
D/Eレシオ(倍)	0.7	0.6	0.6	0.7	1.0
自己資本比率(%)	34.5	33.0	34.1	32.6	26.9

※1 別途記載のものを除きます。

※2 2006年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づき、少数株主持分を含む「純資産」を記載しています。

※3 総資産回転率=売上高/総資産の期首・期末の平均

(億円)※1					
'10/3	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'13/3 vs. '14/3
¥16,209	¥19,824	¥19,479	¥19,525	¥22,438	+14.9%
7,289	10,567	10,090	10,438	12,929	+23.9
515	880	607	450	1,008	+124.0
(50)	(63)	(47)	(54)	(49)	—
(70)	108	20	54	120	+121.2
413	757	239	123	862	+598.4
147	244	56	(511)	370	—
1,032	987	1,551	1,161	1,434	+23.5
1,161	1,470	1,149	1,155	1,157	+0.2
1,173	1,381	1,223	1,250	1,413	+13.0
1,329	1,762	1,245	1,716	1,944	+13.3
(2,694)	(1,560)	(1,240)	(1,658)	(1,352)	—
(1,365)	202	5	58	592	+916.4
1,687	180	21	(360)	(591)	—
10,135	10,983	11,021	11,088	12,425	+12.1
5,818	5,525	5,949	6,402	7,228	+12.9
7,886	7,164	6,400	7,231	8,231	+13.8
23,839	23,673	23,370	24,721	27,885	+12.8
8,214	7,589	7,209	7,475	9,345	+25.0
9,979	10,403	10,530	10,606	10,746	+1.3
27,828	29,382	29,839	30,396	30,745	+1.1
143	146	145	162	164	+1.2
118,600	116,619	118,107	121,619	107,939	-11.2
(円)※1					
8.92	14.86	3.42	(31.25)	22.62	—
348.52	319.61	297.45	303.74	393.58	+29.6
6.00	9.00	9.00	6.00	9.00	+50.0
3.2	4.4	3.1	2.3	4.5	—
0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	—
2.3	3.7	2.6	1.9	3.8	—
2.6	4.5	1.1	(10.4)	6.5	—
1.2	1.4	1.5	1.4	1.1	—
24.1	22.1	20.8	20.1	23.1	—

※4 ROA= 営業利益/総資産の期首・期末の平均

※5 ROE= 当期純利益/純資産から少数株主持分を控除したものの期首・期末の平均

次の100年間も発展を続けるための 強固な経営基盤づくりの期間

経営ビジョン

- 1 永年に亘って蓄積してきた技術を基盤にした新しい価値の創造
- 2 “化学”の力による世界規模の課題の解決（エネルギー・環境・食糧問題など）
- 3 チャレンジ精神にあふれ社会から信頼される企業風土の醸成

スローガン

Change and Innovation

事業構造の
Change and Innovation

事業分野の
Change and Innovation

企業風土の
Change and Innovation

重点経営課題

- 強固な財務基盤の構築
- 事業構造改善
- 次世代事業の開発
- グローバル経営の深化
- コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持

経営目標

	2016/3 (目標)
売上高	2兆4,000億円
営業利益	1,400億円
経常利益	1,500億円
持分法投資利益	250億円
純利益	900億円
有利子負債	9,000億円未満

(前提) 為替: 80円/米ドル ナフサ: 60,000円/kl

CHAPTER **1**

MANAGEMENT STRATEGY

株主、顧客、取引先の皆様へ	14
社長インタビュー	16

株主、顧客、取引先の皆様へ



代表取締役会長・CEO
石飛 修

代表取締役社長・COO
十倉 雅和

2013年度業績

2013年度、日本の景気は、円高是正の定着、政府による一連の経済対策の効果等により、緩やかながら回復を続けました。海外では、中国その他新興国の経済成長が減速したものの、米国経済は引き続き堅調であったほか、期後半には、欧州経済にも持ち直しの兆しが見え始めるなど、世界経済は総じて回復基調となりました。こうしたなか、住友化学グループを取り巻く事業環境は、一部の分野で市況の軟調や出荷の低迷が続きましたが、全体的には改善いたしました。

2013年度の当社グループの連結売上高は、円高是正の恩恵に加え、石油化学部門および基礎化学部門における製品市況の上昇、情報電子化学部門および健康・農業関連

事業部門における販売数量の増加により、前年度に比べ2,913億円増加し、2兆2,438億円となりました。

営業利益は、円高是正の恩恵や、情報電子化学部門および健康・農業関連事業部門の販売数量の増加、医薬品部門の好調な販売、石油化学部門の交易条件の改善により、前年度に比べ558億円改善し、1,008億円でした。

純損益は、2013年度も事業構造改善に伴う特別損失を計上いたしましたが、営業利益の増加や持分法による投資利益の改善により、前年度に比べ881億円改善し、370億円となりました。

配当につきましては、期末配当を1株当たり3円といたしました。中間配当と合わせた年間配当は1株当たり9円となり、前年度に比べ3円の増配となっております。

事業構造改善の進捗

2013年度より開始した新たな中期経営計画では、次の100年間も発展を続けていくために、2015年度までの3年間を強固な経営基盤づくりの期間と位置付け、“Change and Innovation”のスローガンのもと、収益性の抜本的な改善と、事業環境に大きく左右されることなく成長を続ける、レジリエントな、すなわち回復力に富む住友化学への変革を目指しています。

中期経営計画の初年度となる2013年度は、スペシャリティケミカル領域で、事業拡大に向けた取り組みが大きく前進しました。情報電子化学部門では、需要増加が続くスマートフォンやタブレットPC用の偏光フィルムやタッチセンサーパネルの拡販に努めるとともに、電気自動車用に需要が急拡大するリチウムイオン二次電池用セパレータの生産能力の増強を進めております。健康・農業関連事業部門では、大豆用除草剤フルミオキサジンについて、モンサントとの販売提携を従来の米国に加え、ブラジル・アルゼンチンにまで広げるとともに、生産能力の増強も決定いたしました。医薬品部門では、非定型抗精神病薬ラズダが米国で双極Ⅰ型障害うつに対する適応追加承認を2013年6月に取得したほか、欧州で統合失調症の販売承認を2014年3月に取得することができました。

一方、バルクケミカル領域では、事業再構築に向けた諸施策を着実に推進しております。石油化学部門では、日本国内の主力拠点である千葉工場の競争力を強化するため、2015年5月までにエチレン製造設備を停止するとともに、日本オキシランのスチレンモノマー、プロピレンオキサイドおよびプロピレングリコールの製造・販売を2015年5月を目途に終了することを決定いたしました。また、コスト競争力に優れるサウジアラビアの原料を活用し、バルクケミカル事業の一層の強化を目指すラージ第2期計画を引き続き進めているほか、シンガポールでは生産品目の高付加価値化の取り組みをさらに加速しております。基礎化学部門では、コア事業であるMMA事業とカプロラクタム事業の抜本的な事業再構築に着手いたしました。MMA事業につきましては、愛媛工場のMMAポリ

マープラントの生産を2013年12月に停止したほか、シンガポールに製造・販売・研究の機能を集約し、高い成長が見込まれるアジア市場をターゲットに、新規用途開発ならびにマーケティング活動の強化に取り組んでおります。カプロラクタム事業につきましては、高経年化した液相法プラントを2015年末までに停止し、市況の下落が予想される硫安を副生することなく、世界最高レベルの品質のカプロラクタムを生産する気相法プラントに生産を集約していくことを決定いたしました。

化学の力で人類社会の発展に貢献

当社の事業は、住友総本家が銅を製錬する過程で生じる有毒なガスを回収し、それを原料として肥料を生産することで、環境問題の解決を図るとともに農業の生産性の向上に貢献することから始まりました。以来、現在に至るまで、当社では、「事業活動を通じ社会の持続可能な発展に貢献することが企業の社会的な責任である」との信念が受け継がれています。住友化学グループといたしましては、今後も、化学の持つ創造的な力を最大限に駆使して革新的な技術や製品を開発し、広く世界に提供して、人類社会が直面している様々な課題の解決に挑戦していく所存です。

同時に、変化し続ける時代の要請や事業環境に依って自らも変化し、力強い成長を続けていくグローバルカンパニーへと進化していくことを目指してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き、格別のご支援、ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

2014年7月

代表取締役会長・CEO

石飛 修

代表取締役社長・COO

十倉 雅和



代表取締役社長・COO
十倉 雅和

Q1 中期経営計画の初年度を振り返っての感想はいかがですか。

A1 中期経営計画の初年度は、営業利益が前年度から倍増するなど、業績の面では非常に順調な滑り出しとなりました。加えて、重要課題と位置付けている「財務体質の強化」、「事業構造改善」、「次世代事業の開発」などの取り組みも大きく前進しました。

2013年度の業績は、円高の是正に加え、液晶ディスプレイ関連部材、医薬品、農薬の販売が好調に推移し、前年度から大きく改善しました。売上高が初めて2兆円を超えるとともに、営業利益がリーマン・ショック以前の2007年度以来5期ぶりに1,000億円を超えました。事業構造改善などに伴う特別損失を計上しましたが、当期純利益は370億円の黒字となり、前年度の大幅な赤字からV字回復を遂げました。

財務面では、ラービグ第2期計画に伴う多額の立替金により2013年度末の有利子負債残高は前年度末比微増の1兆746億円となりましたが、キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)の短縮による運転資金の削減に加え、円高是正による自己資本の増加により、D/Eレシオは前年度末の1.4倍から1.1倍へと大きく改善しました。

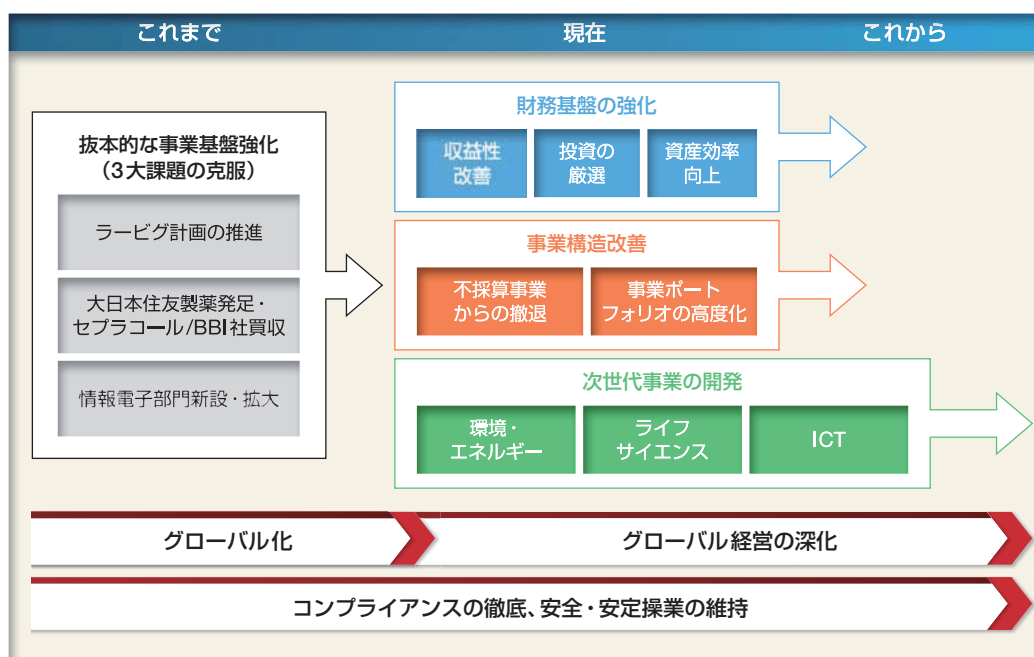
また、当社は、事業環境に左右されることな

く、安定した収益とキャッシュ・フローを生み出す事業ポートフォリオの構築に取り組んでいます。具体的には、投下資本収益率の高いスペシャリティケミカル領域に経営資源を重点的に投じ、事業規模の拡大を図る一方、バルクケミカル領域では、低迷している投下資

本収益率の改善を目指し、事業再構築の取り組みを進めています。

「次世代事業の開発」では、将来の事業拡大に貢献すると期待される新たな事業の芽がはじまっています。

住友化学の現在の立ち位置



Q2 スペシャリティケミカル領域に経営資源を投じ、事業規模を拡大されているとのことですが、具体的にどのような進捗があったか教えてください。

A2 情報電子化学部門のモバイル機器用の部材、健康・農業関連事業部門の大豆用除草剤、医薬品部門の非定型抗精神病薬などにおいて、事業規模拡大に向けた取り組みに大きな進捗がありました。

当社では、液晶ディスプレイ関連部材、農業、医薬品など高機能かつ収益性が高い製品群をスペシャリティケミカル領域と位置付けています。同領域では、顧客が求める独創性のある差別化された製品をタイムリーに市場に投入することにより事業規模の拡大を図っています。

情報電子化学部門では、スマートフォンやタブレットPC関連の部材が高い成長を続けています。当社は、偏光フィルムやタッチセンサーパネルで世界をリードする技術を有しており、顧客が求める高機能な製品をタイムリーに開発することによって事業を拡大して

います。2013年度には、タッチセンサーパネルの生産能力を大幅に増強しました。また、リチウムイオン二次電池用セパレータも電気自動車用途で需要が急増しており、生産能力を増強したところです。当社のセパレータは、樹脂基材にアラミドを塗布して作られ、優れた耐熱性と高い安全性を特徴とし、電池の高容量化と電気自動車の走行距離の長距離化に貢献できることから、今後も需要のさらなる成長が期待されます。

健康・農業関連事業部門では、大豆用除草剤フルミオキサジンの販売が引き続き好調に推移しています。2010年に米国で開始した米国モンサント社との販売提携を、2013年にはブラジル、アルゼンチンへと拡大しました。全世

界の大豆生産の約8割を占める地域に提携地域が広がったことで、今後さらなる販売の増加が見込まれるため、フルミオキサジンの生産能力を2014年から2015年にかけて段階的に5割程度増強する予定です。このほか、M&Aなどを通じ、ポストハーベストや種子処理など新たな事業領域への参入も果たしました。

医薬品部門では、非定型抗精神病薬ラツオダが2013年6月に米国で双極Ⅰ型障害うつこの治療薬としての承認を受け、販売を大きく伸ばしています。さらに2014年3月には、欧州で統合失調症の治療薬としての承認を取得するなど、販売増加に向けた適応症および販売地域拡大の取り組みが順調に進んでいます。

スペシャリティケミカル領域の主要3事業部門



(注)ここでは、簡便的に情報電子化学、健康・農業関連事業、医薬品の3部門をスペシャリティケミカルとしているが、基礎化学部門の無機材料や石油化学の高機能樹脂など、両部門にもスペシャリティケミカル領域に属する事業がある

Q3 バルクケミカル領域では収益率の改善を目指し事業再構築に取り組んでいる とありますが、その進捗について詳しく教えてください。

A3 石油化学部門では、エチレンに続き、一部誘導品の設備の停止を決め、 事業再構築の道筋をつけました。また、基礎化学部門でも、カプロラクタムや MMAの事業再構築に着手しました。これらの取り組みを完遂し、 バルクケミカル領域における投下資本収益率を早期に改善したいと考えています。

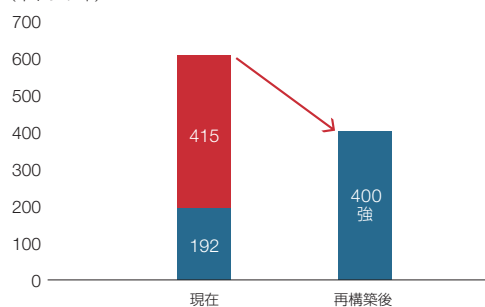
石油化学部門の日本国内の主力拠点である千葉工場の構造改善に関しては、エチレン製造設備の停止決定に続き、低採算となっていた日本オキシラン社のスチレンモノマー・プロピレンオキサイド併産設備およびプロピレングリコール製造設備を2015年5月を目途に停止することを決定しました。国内のポリプロピレンやポリエチレンなどの事業については、高付加価値化・差別化をさらに進め、競争力を強化していくことにより、厳しい事業環境下でも一定の収益を稼ぎ出す道筋ができたと考えています。

基礎化学部門の日本国内の主力拠点である愛媛工場に関しても、カプロラクタムおよびMMAポリマープラントの停止を決定しています。カプロラクタム事業は、新興国での生産能力の急拡大や市況の低迷などから世界的に厳しい事業環境が続いているため、現在保有する製造設備2系列のうち、高経年化した液相法系列を2015年末を目途に停止することとしました。液相法系列の停止後も、当社が世界で初めて工業化した、硫酸の副生を伴わずに高品質なカプロラクタムを生産できる気相法系列の操業は継続します。今後も、製造プロセスの一層の合理化と改善を進めることにより、カプロラクタム事業の再構築に取り組んでいきます。また、MMA事業では、導光板用

国内のエチレン生産能力縮小

■ 住友化学 ■ 京葉エチレン(引取枠)

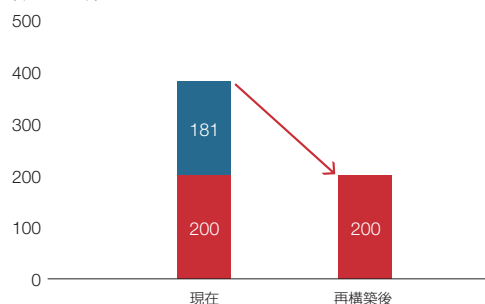
(千トン/年)



プロピレンオキサイドの生産能力

■ 住友化学 ■ 日本オキシラン

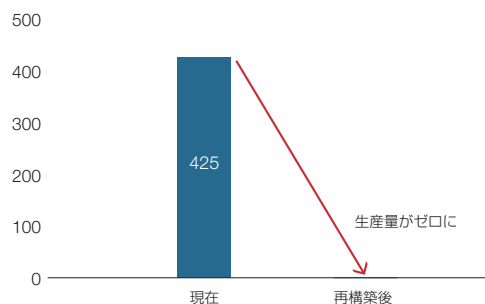
(千トン/年)



スチレンモノマーの生産能力

■ 日本オキシラン

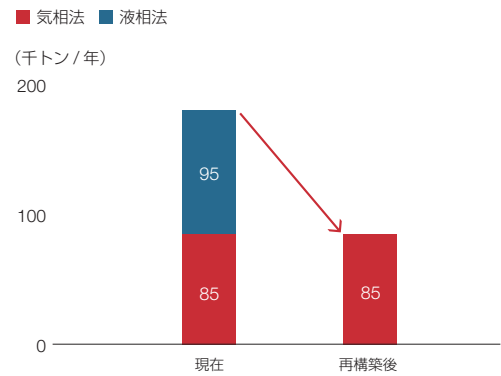
(千トン/年)



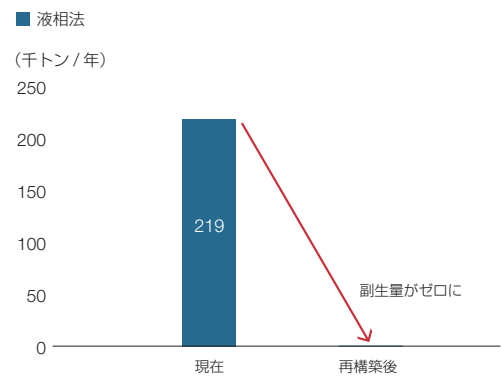


途などにおける需要の急減を受け、愛媛工場のMMAポリマープラントを2013年12月に停止するとともに、ユーザーにより近いシンガポールに製造・販売・研究の中心をシフトしました。今後、一層スピーディに顧客ニーズに応え、新規用途の開発や拡販を行うとともに、長期的には新たな製法の開発などの課題に取り組んでいきます。MMAポリマーは、優れた特性を有する樹脂であり、全体的にはこれからも需要の拡大が見込まれる一方、MMAモノマーは生産技術の難易度の高さや原料調達への制約から、新規参入や競合メーカーによる生産能力の増強は限定的と見られています。こうしたことから、当社ではMMA事業を引き続きコア事業と位置付け、競争力の再生に注力していきます。

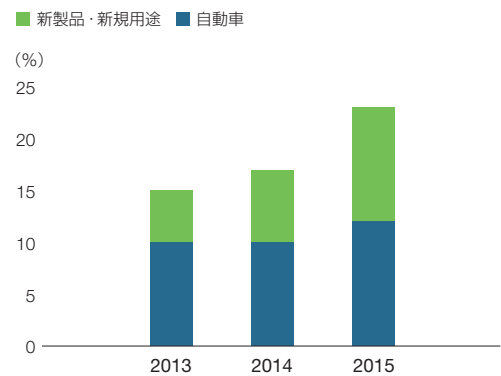
カプロラクタムの生産能力



ラクタム硫安の副生量



新規用途開発と拡販 (MMAポリマーの販売構成比)



Q4 次世代事業の新たな芽が出始めているとのことですが、 どのような事業を長期的に育成されるのでしょうか。

A4 当社では、長期的な経済や事業環境の予測を行い、「環境・エネルギー」、「ICT」、 「ライフサイエンス」の3分野を、今後、高い成長が期待できる事業領域と決めました。 それぞれの分野で新たな事業の芽が出始めています。

力強い持続的な成長を実現していくためには、絶えず新たな事業を開発し続ける必要があります。当社では、既存事業の構造改善ならびに事業ポートフォリオの高度化を進めるとともに、将来の飛躍につながる次世代事業の育成にも力を入れています。ここでは、ICT分野の次世代フレキシブルパネル材料・部材とライフサイエンス分野の再生細胞医療について紹介させていただきます。

当社は、総合化学メーカーとして培ってきた樹脂などの素材開発力とディスプレイ材料事業で培った製品開発力や加工技術を生かし、次世代ディスプレイ用の様々な部材・材料の開発に取り組んでいます。例えば、現在の有機ELディスプレイは、ガラスを部材として多用していますが、このガラスを樹脂に置き換えることにより、軽量で、曲げることができ、かつ衝撃にも強いフレキシブルディスプレイの開発を進めています。2014年度に上市を予定するフィルム型タッチセンサーを皮切りに、ガラス代替フィルムや塗布型偏光フィルムなどを次々に上市することによりフレキシブルディスプレイの実現に挑戦していきたいと考えています。

再生細胞医療の分野では、大日本住友製薬がサンバイオ社より、有効な治療法が存在しない脳梗塞への効果が期待される細胞医薬品SB623の開発・販売権のライセンスに関するオプション権を取得しました。現在、米国で第1相/第2相臨床試験を実施しており、2017年度の上市を目指しています。また、大日本住友製薬は、ヘリオス社とiPS細胞由来の網膜色素上皮細胞を使った細胞医薬品HLS001の共同開発を日本国内で進めています。このHLS001は、失明の主な要因の一つとなっている加齢黄斑変性などの眼疾患の網膜機能を回復させる働きがあると期待されており、最速で2018年度の条件付き承認取得を目指しています。

Q5 昨今、国内の化学プラントで火災事故などが続いて発生していますが、住友化学の安全・安定操業に向けた取り組みを教えてください。

A5 プラントの安全・安定操業の維持は、当社事業の存立の基盤であり、グループを挙げ保安力強化活動に取り組んでいます。

企業規模が拡大し、事業活動が一層複雑化するなか、当社にとってプラントの安全・安定操業の維持は、一段と重要性を増しています。当社は、中期経営計画で「安全文化の深化と保安力強化による安全・安定操業」を重要課題に掲げ、グループを挙げた取り組みを進めています。

これまで当社が蓄積してきた技術やノウハウを最大限に生かすために、プラントの運転にあたる社員、工場の設計・保安管理の担当者、生産技術の研究者に、製造現場の経験が豊

富な社員OBが加わり、プラントの保安力強化活動に取り組んでいます。具体的には、プラントの保安リスクを徹底的に洗い出し、各リスク要因への対応策を検討してマニュアル化しています。また、トラブル発生時などの非常時に運転員が適切な対応を取れるよう、マニュアルには作業の手順に加え、そうした手順を踏まなければならない理由や背景も併記しています。さらに、プラント本体だけでなく、動力・用役、変電設備など付帯設備での事故防止にも力を入れています。





CHAPTER 2

OUR OPERATIONS

部門別概況	24
部門別財務ハイライト	26
基礎化学	28
石油化学	30
情報電子化学	32
健康・農業関連事業	34
医薬品	36
研究開発	40
知的財産	42

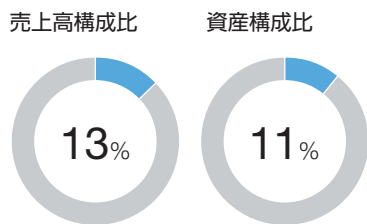
部門別概況

(2013年度)

基礎化学



▶ P28



主要製品

- アクリロニトリル • カプロラクタム
- アニリン • メタノール
- MMAモノマー・ポリマー • 硝酸
- 苛性ソーダ • 水酸化アルミニウム
- アルミナ • 高純度アルミニウム
- アルミニウム • レゾルシン
- 高分子添加剤 • ゴム薬品
- 染料 • EVAエマルジョン

売上高

2,869 億円

(前年度比 +8.9%)

■ 円高是正

営業損失

(109) 億円

(前年度比 -%)

■ MMAと合成繊維原料の交易条件悪化

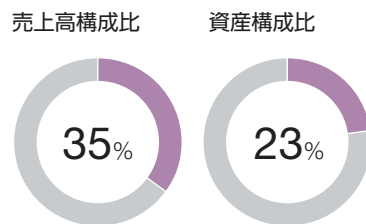
営業利益率

(3.8) %

石油化学



▶ P30



主要製品

- エチレン • プロピレン
- スチレンモノマー
- プロピレンオキシド
- ポリエチレン • ポリプロピレン
- エチレン酢酸ビニール共重合樹脂
- 熱可塑性エラストマー
- エチレン・プロピレングム • ABS樹脂
- 農業用フィルム • ポリプロピレンシート

売上高

7,920 億円

(前年度比 +14.1%)

■ 原料価格上昇による市況上昇
■ 円高是正

営業利益

49 億円

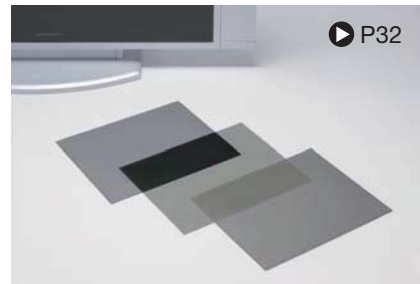
(前年度比 -%)

■ 市況上昇による交易条件の改善

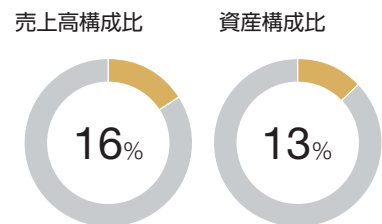
営業利益率

0.6 %

情報電子化学



▶ P32



主要製品

- 偏光フィルム • カラーフィルター
- カラーレジスト • 導光板
- フォトレジスト • タッチセンサーパネル
- 電子工業用高純度薬品
- スパッタリング用アルミターゲット
- スーパーエンジニアリングプラスチック
- MOエビウエハー
- 耐熱セパレータ

売上高

3,623 億円

(前年度比 +20.8%)

■ タッチセンサーパネルと偏光フィルムの出荷増加
■ 円高是正

営業利益

349 億円

(前年度比 +198.3%)

■ タッチセンサーパネルと偏光フィルムの出荷増加
■ 円高是正

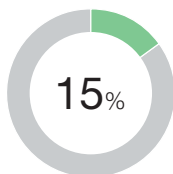
営業利益率

9.6 %

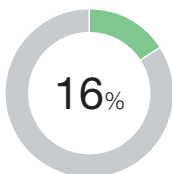
健康・農業関連事業



売上高構成比



資産構成比



主要製品

- 農業製品
(殺虫剤、殺菌剤、除草剤、植物生長調整剤)
- 家庭用殺虫剤
- 防疫用殺虫剤
- 長期残効性蚊帳
- 動物薬
- 飼料添加物
- 肥料 ● 医薬原体 ● 医薬中間体

売上高

3,270 億円

(前年度比 +24.5%)

- 海外の除草剤を中心とした農業の出荷増加
- 円高是正

営業利益

382 億円

(前年度比 +45.3%)

- 海外の除草剤を中心とした農業の出荷増加
- 円高是正

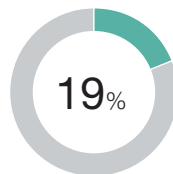
営業利益率

11.7%

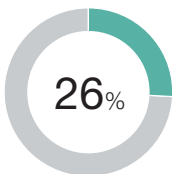
医薬品



売上高構成比



資産構成比



主要製品

- 医療用医薬品
- 放射性医薬品
- 放射線治療用医療機器

売上高

4,188 億円

(前年度比 +10.6%)

- 北米のラツータ、日本の戦略品・新製品の拡販
- 円高是正

営業利益

471 億円

(前年度比 +52.6%)

- 北米・日本での固定費の削減

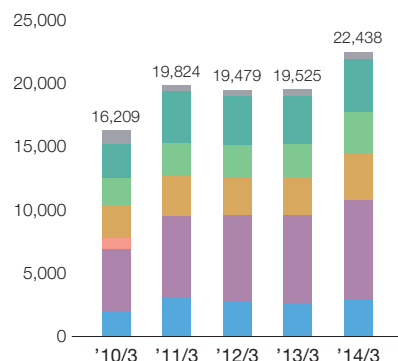
営業利益率

11.2%

部門別売上高

- 基礎化学 ■ 石油化学 ■ 精密化学
- 情報電子化学 ■ 健康・農業関連事業
- 医薬品 ■ その他

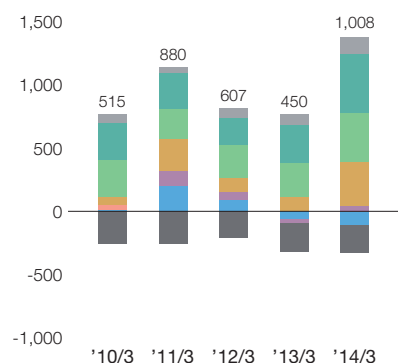
(億円)



部門別営業利益

- 基礎化学 ■ 石油化学 ■ 精密化学
- 情報電子化学 ■ 健康・農業関連事業
- 医薬品 ■ その他 ■ 消去

(億円)



※セグメントの区分方法の変更
2011年4月1日付で精密化学部門を廃止し、同部門に含まれていた機能性材料、添加剤、染料などを基礎化学部門に移管しました。また、同部門に含まれていた医薬化学品などを農業化学部門に移管し、これに伴い農業化学部門を健康・農業関連事業部門に改称しました。また、医薬品部門に所属する連結子会社の、その他部門に含まれていた事業を医薬品部門に変更しました。2010年度の業績についても、比較のためこれらの組み替えを行っています。

部門別財務ハイライト

	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3
売上高					
■ 基礎化学	¥ 2,258	¥ 2,524	¥ 3,140	¥ 3,147	¥ 2,400
■ 石油化学	4,126	4,861	5,391	6,033	5,530
■ 精密化学	841	790	909	929	808
■ 情報電子化学	1,748	2,292	2,664	2,975	3,071
■ 健康・農業関連事業	1,716	1,862	1,983	2,004	2,222
■ 医薬品	1,707	2,331	2,345	2,376	2,356
■ その他	568	906	1,468	1,501	1,495
合計	12,963	15,566	17,900	18,965	17,882

営業利益(損失)					
■ 基礎化学	52	100	135	106	(153)
■ 石油化学	150	179	236	45	(303)
■ 精密化学	115	98	131	114	16
■ 情報電子化学	187	217	35	63	(10)
■ 健康・農業関連事業	148	166	233	209	244
■ 医薬品	344	383	562	465	324
■ その他	57	58	80	37	(79)
消去	(3)	7	(15)	(15)	(17)
合計	1,052	1,208	1,396	1,024	21

設備投資					
■ 基礎化学	182	207	246	276	147
■ 石油化学	137	161	169	212	176
■ 精密化学	75	70	46	69	77
■ 情報電子化学	402	440	720	334	506
■ 健康・農業関連事業	180	88	101	85	113
■ 医薬品	191	106	125	183	127
■ その他	90	177	191	267	196
合計	1,258	1,249	1,598	1,425	1,341

研究開発費					
■ 基礎化学	51	53	57	61	64
■ 石油化学	109	114	113	111	120
■ 精密化学	44	44	42	41	42
■ 情報電子化学	97	128	126	137	212
■ 健康・農業関連事業	186	194	187	194	207
■ 医薬品	281	367	425	477	550
■ その他	14	19	26	33	116
合計	782	919	977	1,054	1,311

※1 2010年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。これに伴い、全社共通研究費などの配賦方法の見直し、および一部連結子会社の帰属するセグメントの変更を行っており、2009年度についても、比較のためこれらの組み替えを行っています。

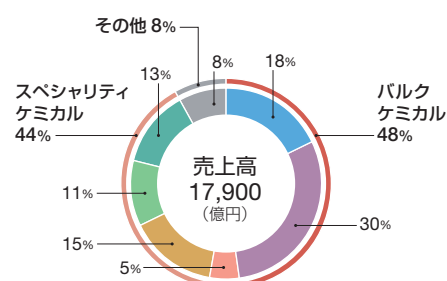
(億円)

'10/3*1	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3
¥ 2,033	¥ 3,023	¥ 2,843	¥ 2,635	¥2,869
4,815	6,499	6,724	6,939	7,920
867	—	—	—	—
2,652	3,223	2,931	3,000	3,623
2,115	2,508	2,641	2,626	3,270
2,675	4,106	3,805	3,786	4,188
1,051	466	534	540	568
16,209	19,824	19,479	19,525	22,438
13	206	93	(64)	(109)
(2)	111	62	(32)	49
36	—	—	—	—
63	261	110	117	349
293	233	265	263	382
299	287	209	309	471
67	41	77	80	84
(254)	(260)	(209)	(222)	(218)
515	880	607	450	1,008
124	166	245	330	227
144	137	196	141	170
178	—	—	—	—
115	277	669	187	515
232	156	193	251	175
78	105	113	146	287
163	146	135	106	61
1,032	987	1,551	1,161	1,434
35	51	52	58	64
83	76	72	71	76
42	—	—	—	—
110	116	117	123	150
172	216	197	206	229
549	712	590	611	719
181	211	195	181	176
1,173	1,381	1,223	1,250	1,413

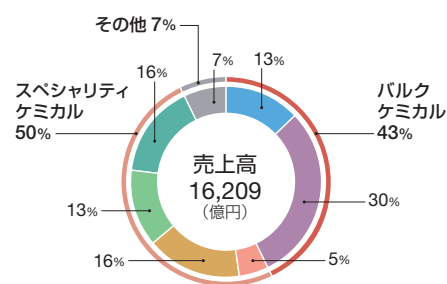
売上高構成比の推移

■ 基礎化学 ■ 石油化学 ■ 精密化学 ■ 情報電子化学
■ 農業化学 / 健康・農業関連事業 ■ 医薬品 ■ その他

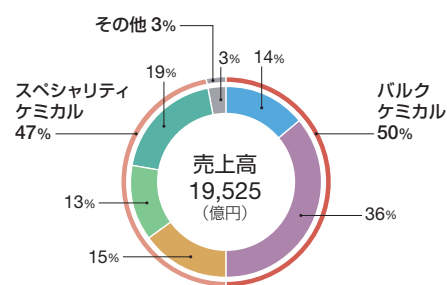
2007年3月期



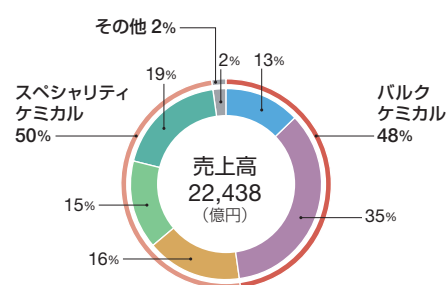
2010年3月期



2013年3月期



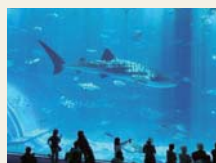
2014年3月期



基礎化学



当社の基礎化学部門は、メタアクリル(MMA)、カプロラクタム、無機材料の開発・製造・販売を行っています。これらの事業の収益力を強化すると同時に、需要の高い成長が続くと見込まれるアジア市場を中心にグローバルな事業拡大を引き続き進めていきます。



水族館



カプロラクタムとナイロン製品



ディーゼルエンジン乗用車用 DPF

2013～2015年度 中期経営計画の部門戦略

基本方針

- 積極的な構造改革による事業基盤の拡大・強化

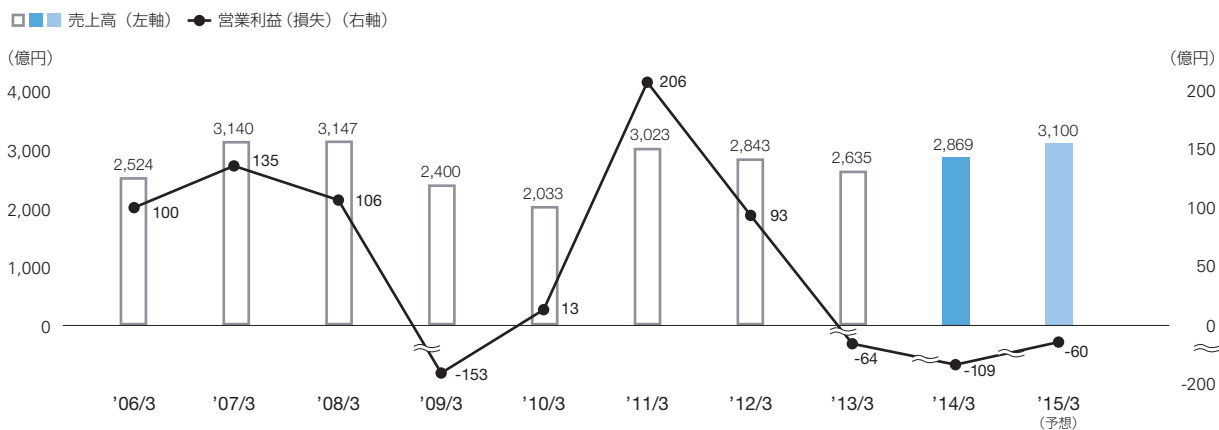
2015年度目標

売上高 **3,500** 億円
営業利益 **150** 億円

中期経営計画の進捗

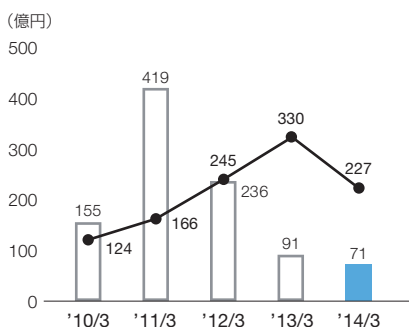
- カプロラクタム液相法プラント生産停止決定
- 愛媛工場のMMAポリマープラント生産停止
- DPF生産設備建設
- 高純度アルミナ生産能力拡大

売上高と営業利益(損失)



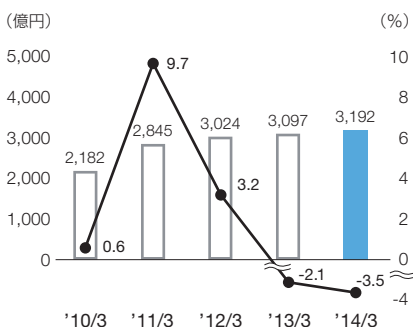
償却前営業利益と資本的支出

□ 償却前営業利益 ● 資本的支出

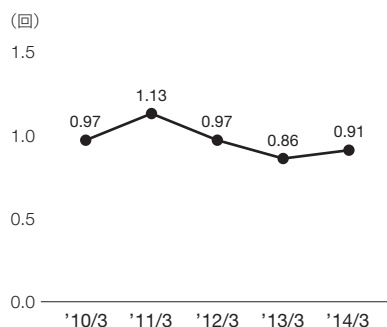


総資産と総資産収益率

□ 総資産 (左軸) ● 総資産収益率 (右軸)



総資産回転率



メタクリル事業

MMAポリマーは優れた透明性と耐候性を有しており、発光ダイオード(LED)テレビ用導光板などの光学部品、自動車部品、ショーケース、屋外広告など幅広い用途に使用される優れた素材です。中国やインドをはじめとしたアジアの国々の経済成長に伴い、年間70万トン程度と推定されるMMAポリマーのアジア需要は、年率3~4%程度の成長が見込まれます。

当社は、アジアでのMMAの大手メーカーとして、モノマーやポリマーから最終製品のシートまでのMMAの製品チェーン全体の競争力強化に引き続き取り組んでいます。

2013年12月に日本でのMMAポリマーの製造を停止し、MMAポリマーの製造・販売・研究の機能をシンガポールに集約しました。成長が期待されるアジア地域の需要に対応すべく、シンガポールでの製品開発機能を拡充するとともに、シンガポールの最新鋭のMMAポリマープラントを活用することで、さらなる品質向上と製品の差別化を進めていきます。

カプロラクタム事業

カプロラクタムは、繊維・フィルム・エンジニアリングプラスチックに使用されるナイロン6の原料です。アジア地域では、中国を中心に衣料品、エンジニアリングプラスチック、タイヤコード用途でのナイロン6の需要が非常に強いことから、年間300万トン程度あるカプロラクタムのアジア需要は、中期的には年率6%程度の成長を続けると予想されます。

当社は、従来法の液相法プロセスに加え、省エネ・省資源である当社独自の気相法プロセスでカプロラクタムを生産しています。カプロラクタム事業の競争が厳しくなっていることを受け、2015年末までに液相法のプラントを停止することを決定しました。

無機材料事業

当社は、粒子の大きさや形状などの物性を制御する高度な技術力を活かし、特長ある高機能な無機材料を提供しています。当社は、高純度アルミナでは世界のトップメーカーです。近年では、当社の高純度アルミナ製品は、LED用サファイア基板、リチウムイオン二次電池部材、電子材料用の高熱伝

導フィラーなどの新たな用途での需要が拡大しています。当社は愛媛工場における高純度アルミナの生産能力を2014年1月に年産1,600トンから3,200トンへ増強しました。また、ハイブリッド車や電気自動車用電池などの需要も大きく拡大しているため、韓国でもリチウムイオン二次電池用グレードの生産能力を年産1,600トン増強しました。

さらに液晶ディスプレイや太陽電池のガラス基板の原料に用いるファインアルミナ、人工大理石やハロゲンフリー難燃剤として用いる水酸化アルミニウムなどを製造・販売しています。

このほか、欧州での排ガス規制強化に伴い、需要拡大が見込まれるディーゼルエンジン乗用車のすす除去フィルター(DPF)の開発にも力を入れています。当社のチタン酸アルミニウム製のDPFは、排気ガスの圧力損失と耐熱衝撃性の両面で、既存のシリコンカーバイト製より優れている点が特長です。既に、自動車メーカーにチタン酸アルミニウム製のDPFのサンプル提供を開始しており、2015年の量産開始を目指しています。

石油化学



千葉工場

当社の石油化学部門は、ポリエチレン、ポリプロピレン、プロピレンオキサイドなどの開発・製造・販売を行っています。事業のグローバル化と製品の高付加価値化をより一層進めることで、事業の競争力・収益力の強化を進めていきます。



プロピレンオキサイドを原料とするクッション材を用いた自動車シート



ポリエチレン製品



合成ゴムでつくられた自動車タイヤ

2013～2015年度 中期経営計画の部門戦略

基本方針

- 過去の投資からの成果獲得
- 将来の事業環境を見据えた事業構造強化

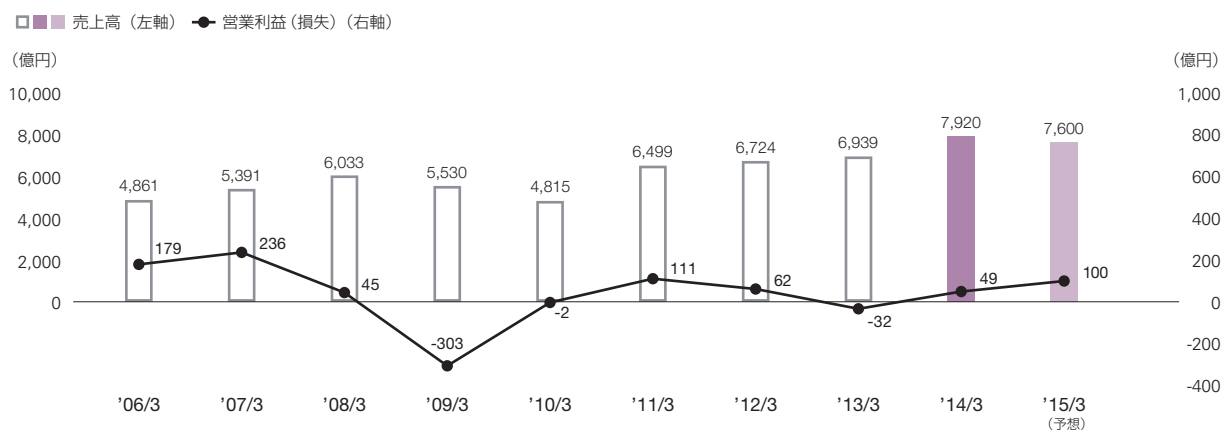
2015年度目標

売上高 **8,050** 億円
営業利益 **240** 億円

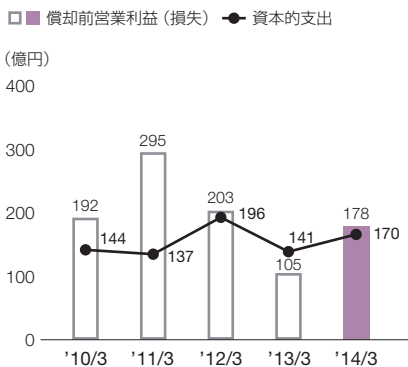
中期経営計画の進捗

- 千葉工場エチレンプラント生産停止決定
- PO/SM 併産プラント生産停止決定
- S-SBR生産能力増強
- 親会社とペトロ・ラービグの各種取引条件の見直し

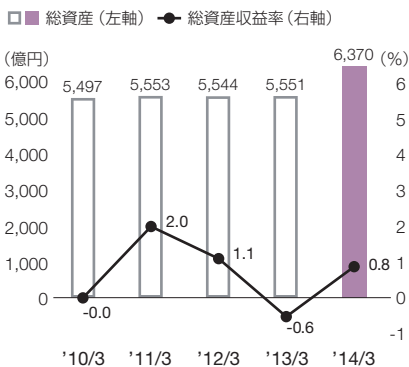
売上高と営業利益(損失)



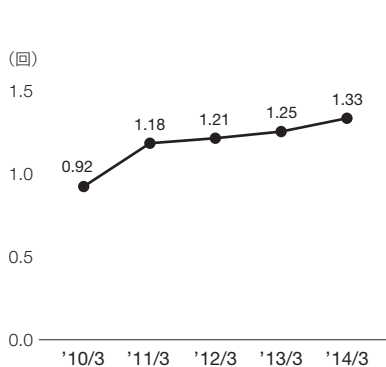
償却前営業利益(損失)と資本的支出



総資産と総資産収益率



総資産回転率



ポリエチレン事業

世界のポリエチレン(PE)需要は年間8,000万トンと推測され、年率3%の成長が見込まれます。当社は日本・シンガポール・サウジアラビアにPEの生産拠点を有し、世界生産能力は151万トン/年であります。PE事業の一層の高収益化を目指し、高成長が見込まれる太陽電池の封止材用のエチレンビニルアセテート(EVA)樹脂の販売拡大を進めています。また、低密度ポリエチレン(LDPE)では紙用の耐水ラミネートなどの高付加価値用途での事業拡大を積極的に進めています。

ポリプロピレン事業

世界のポリプロピレン(PP)需要は年間5,800万トンと推測され、年率5%の成長が見込まれます。当社は日本・シンガポール・サウジアラビアにPPの生産拠点を有し、世界生産能力は170万トン/年であります。自動車部品用のPPコンパウンドや高品質な電子部品用フィルム材料、食品包装フィルム材料など高付加価値用途でのPP事業を強化するための取り組みをさらに推進しています。

プロピレンオキシド事業

プロピレンオキシド(PO)は、主にポリウレタンの原料に用いられます。世界のPO需要は年間800万トンと推測され、年率4%の成長が見込まれます。当社は日本・サウジアラビアにPOの生産拠点を有し、世界生産能

力は58万トン/年であります。POの需要動向に合わせ生産体制を再構築するため、千葉工場のPO/SM併産プラント(生産能力 PO:18万トン/年、SM:43万トン/年)の生産を2015年に停止することを決定しました。

ラービグ計画

当社は、世界最大の石油会社であるサウジ・アラムコ社とともに、ペトロ・ラービグ社に37.5%の出資を行い、同社の世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックスの運営サポートを行っています。コンプレックスは、日量40万バレルの原油と年間120万トンのエタンを主原料として、様々な石油精製製品と石油化学製品を生産しています。同コンプレックスは、石油精製と石油化学を一体運営することで、優れた運営効率と高い規模の経済性を有していることに加え、コスト競争力の高いエタンを主原料の一つとしています。

現在、当社はサウジ・アラムコ社とラービグ第2期計画の確定に向けた作業を実施中です。第2期計画では、年間40万トンのエタンと年間300万トンのナフサを原料とし、付加価値の高い様々な石油化学製品を新たに生産することで、ラービグコンプレックスの競争力を一層強化することを目指しています。

千葉工場の再構築

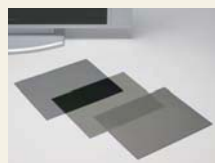
当社は、日本での石油化学事業の拠点である千葉工場の競争力を強化するため、2015年5月までに、エチレン製造設備を停止することとしました。また、エチレン製造設備の停止に合わせ、プロピレンオキシドおよびスチレンモノマーの併産設備を停止し、スチレンモノマーの製造・販売からの撤退を決定しました。当社は、千葉工場の再構築を通じ、石油化学事業を強化・維持していきます。

情報電子化学



偏光フィルムプラント

当社の情報電子化学部門は、偏光フィルムなどの液晶部材、タッチセンサーパネルやフォトレジストなど高い成長が見込まれる事業に重点的に経営資源を投入し、事業のさらなる拡大を進めていきます。



偏光フィルム



スーパーエンジニアリングプラスチック



フォトレジスト

2013～2015年度 中期経営計画の部門戦略

基本方針

- 革新的な新製品・技術の開発
- マーケットインの徹底による市場構造変化への対応

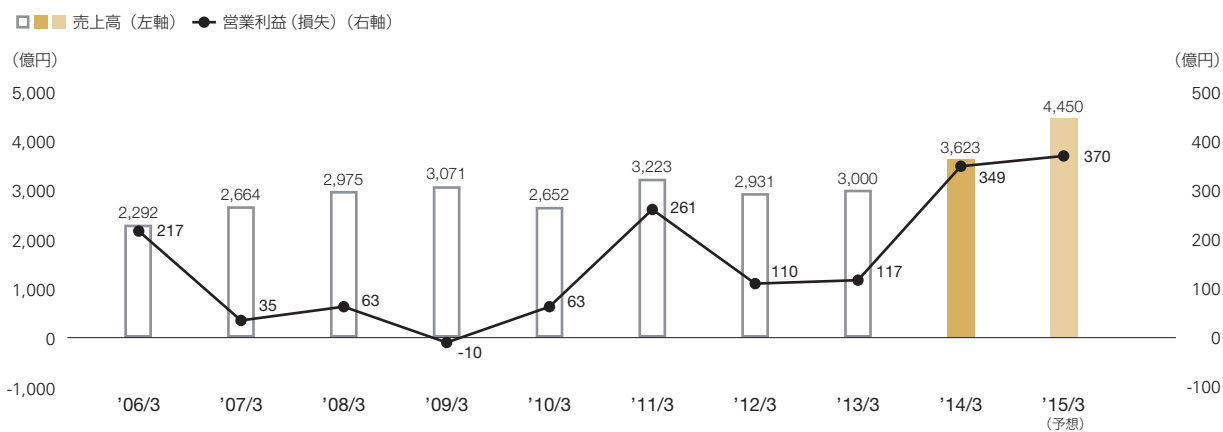
2015年度目標

売上高 **4,350** 億円
営業利益 **340** 億円

中期経営計画の進捗

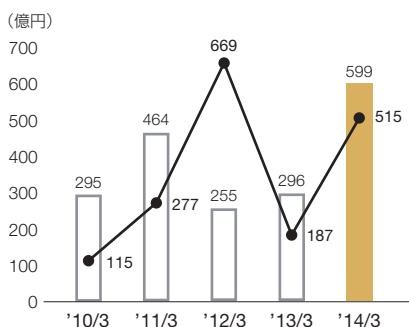
- モバイル用偏光フィルム生産能力拡大
- スマートフォン用偏光フィルムの販売拡大
- 有機ELディスプレイ用タッチセンサー生産能力増強
- 液晶ディスプレイ用タッチセンサー生産設備新設
- 耐熱セパレータ生産能力拡大

売上高と営業利益(損失)



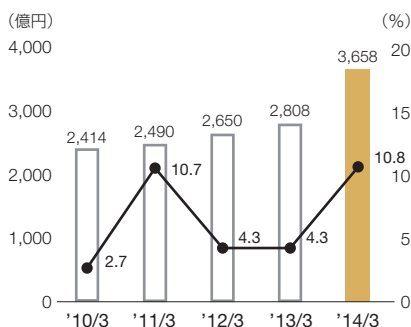
償却前営業利益と資本的支出

□ 償却前営業利益 ● 資本的支出

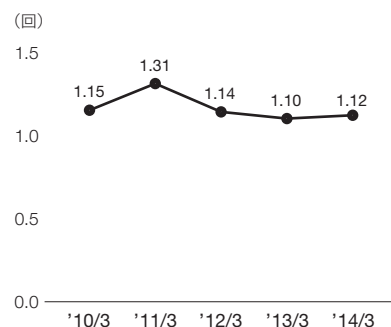


総資産と総資産収益率

□ 総資産 (左軸) ● 総資産収益率 (右軸)



総資産回転率



液晶ディスプレイ部材事業

当部門のコア事業である液晶部材事業の柱となるのが偏光フィルム事業です。ディスプレイサーチ社によれば、2014年のテレビ用液晶パネルの世界需要は、2013年と同規模の2億3,000万台と予想されています。

また、IDC社によれば、スマートフォンの世界需要は2013年の10億1,000万台から、2014年には12億500万台へと19.3%の成長、タブレット端末の世界需要は2013年の2億1,060万台から、2014年には2億5,150万台へと19.4%の成長が予想されています。

現在、当社は液晶ディスプレイの主要部材である偏光フィルムで世界トップグループの一角を占めています。当社は、日本・台湾・韓国・中国に生産拠点を有し、韓国・台湾・中国の有力液晶パネルメーカーのプライムサプライヤーとして戦略的な提携関係を築いています。

開発面では、液晶テレビ向けにコスト優位性のある材料の採用を進めて

いるほか、需要が急拡大しているスマートフォンやタブレット端末向けには、薄肉型、高精細の偏光フィルムの開発を進めています。

このほか、当社では、カラーフィルター、カラーレジストなど幅広い液晶部材を供給しています。

タッチセンサーパネル事業

タッチセンサーパネルは、スマートフォンやタブレット端末に使用される入力装置です。当社はカラーフィルターの生産で培ってきた生産技術を活かし、タッチセンサーパネルの生産を2012年上期に開始しました。当社の有機ELディスプレイ用の高性能なタッチセンサーパネルへの需要が強いことから、2013年度中に2度にわたる投資を行い、生産能力を生産開始当初の3倍程度にまで拡大しました。また、液晶ディスプレイ用のタッチセン



タッチセンサーパネルプラント

サーの需要拡大も見込まれるため、カバーガラス一体型のタッチセンサーの生産体制も整備しました。

電池部材事業

電池部材事業では、リチウムイオン二次電池用耐熱セパレータの販売に加え、正極材の開発を行っています。リチウムイオン二次電池の高容量化が進む中、当社耐熱セパレータの優れた耐熱性・信頼性・安全性が電池メーカーに高く評価され、幅広い用途に採用されています。とりわけ、電気自動車などエコカーに搭載される電池は、高容量が要求されることから、こうした用途向けに耐熱セパレータの販売が増加しており、耐熱セパレータの生産能力を順次拡大しています。

また、正極材については低抵抗・高容量品の開発を進めており、車載用途をターゲットに開発を加速させています。

健康・農業関連事業



住化ファームでのイチゴ栽培

当社の健康・農業関連事業部門では、農薬や肥料、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策用の長期残効性蚊帳、養鶏用の飼料添加物および医薬化学品などを開発・製造・販売しています。当社は、積極的な戦略投資を行うことで、事業をグローバルに拡大し、食糧の増産、健康の増進、衛生の向上、環境の改善に貢献していきます。



メチオニン



オリセツ®ネット



家庭用殺虫剤

2013～2015年度 中期経営計画の部門戦略

基本方針

- グローバル化対応の基盤強化
- 高収益事業基盤の一層強化

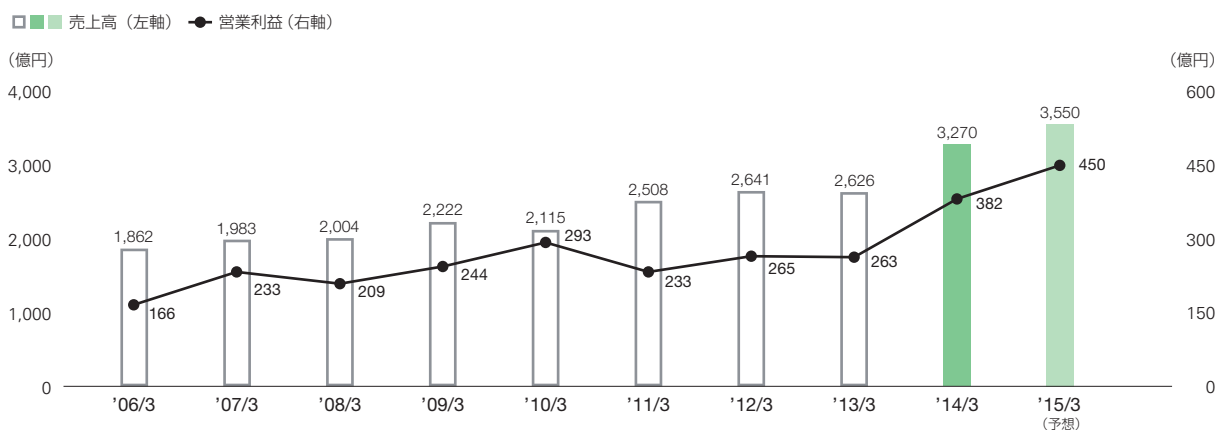
2015年度目標

売上高 3,500 億円
営業利益 450 億円

中期経営計画の進捗

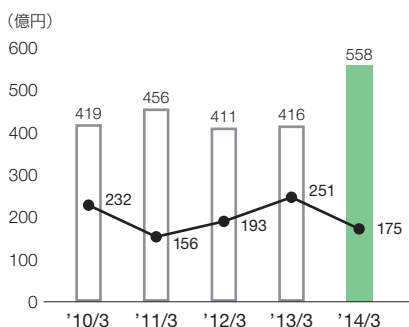
- 米国市場の非農耕地分野での販売組織をニューファーム社と統合
- モンサント社とのアライアンスをブラジル・アルゼンチンに拡大
- フルミオキサジンの生産能力拡大を決定
- 生活環境事業の北米での商流を統合
- 核酸医薬原薬の受託製造設備の設置を決定

売上高と営業利益(損失)



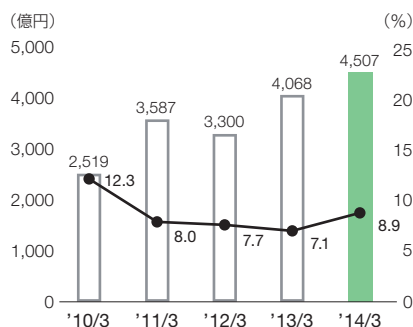
償却前営業利益と資本的支出

■ 償却前営業利益 ● 資本的支出

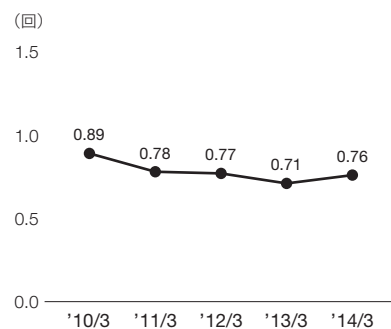


総資産と総資産収益率

■ 総資産 (左軸) ● 総資産収益率 (右軸)



総資産回転率



農薬事業

国内の農薬事業では、魅力ある新製品の自社開発に加え、製品導入や提携を通じ、シェア拡大と事業領域の拡張に取り組んでいます。国内では、2010～2011年にかけて発売した水稻用除草剤、水稻いもち病用殺菌剤、鱗翅目用殺虫剤の販売が順調に増加しています。

一方、海外の農薬事業では事業拡大を目指し、海外での事業投資や事業提携を加速させています。当社が23%出資する豪州の農薬会社ニューファームとの提携は、販売分野で大きな成果を生みました。ブラジルや欧州を中心に21カ国で、農薬の相互販売を開始しています。また、米国で開始した農作物保護分野におけるモンサント社との提携を南米にも拡大したことで、当社の除草剤フルミオキサジンの販売増加が見込まれています。フルミオキサジンのさらなる需要拡大に備え、2014～2015年にかけて大分工場の生産能力をさらに増強する予定です。

生活環境事業

生活環境事業は、家庭用殺虫剤、防疫用殺虫剤、ペットやその他の非農業分野の殺虫剤に関するグローバルな事業を通じ、健やかな生活環境づくりに貢献しています。同事業では、新規殺虫剤原体のエミネス／スミワンの新規用途の拡大および川下事業への展開に力を入れています。

ベクターコントロール事業

マラリア防除は、国連のミレニアム開発目標のグローバルな優先課題の一つです。当社では、アフリカなどでのマラリア防除用の長期残効性蚊帳の需要拡大を背景に、オリセット®ネットを中心とした事業を展開しています。今後さらに熱帯感染症対策のための新製品開発にも力を入れていきます。

飼料添加物事業

飼料添加物事業では、主に鶏などの家禽用飼料に添加される必須アミノ酸の一種である粉体メチオンおよび液体メチオンの生産・販売を行っ

ています。年間100万トン程度のメチオニン市場は、開発途上国や新興国の経済成長に伴う食肉需要の拡大、健康を意識した鶏肉嗜好の高まりなどを背景に、年率4～6%程度の成長が期待されます。顧客のニーズに迅速かつ柔軟に対応することで、アジアのトップメーカーとしての地位をさらに強固なものにしていきます。

医薬化学品事業

当社は、医薬化学品の大手メーカーの1社であり、国内外の製薬企業に医薬品の有効成分(原薬)およびその中間体を供給しています。2013年11月、核酸医薬原薬の研究開発用途の製造・販売に関し、当社は株式会社ボナックと、当社が所有する知的財産権の独占的实施権の許諾契約を締結しました。核酸医薬品は核酸の働きを利用し、病気を引き起こす遺伝子やたんぱく質に作用する次世代の医薬品です。国内外の製薬メーカー向けに、核酸医薬原薬の受託製造を行うことで、事業規模の一層の拡大を目指します。

医薬品



製剤研究

当社の医薬品部門は、大日本住友製薬の医療用医薬品事業と、日本メジフィジックスの診断用医薬品事業を中心に展開しています。



ラツーダ



PET 検査風景



PET 検査用 ¹⁸F-FDG

2013～2015年度 中期経営計画の部門戦略

基本方針

- 経営資源の効率的投入によるグローバルな事業活動の拡大

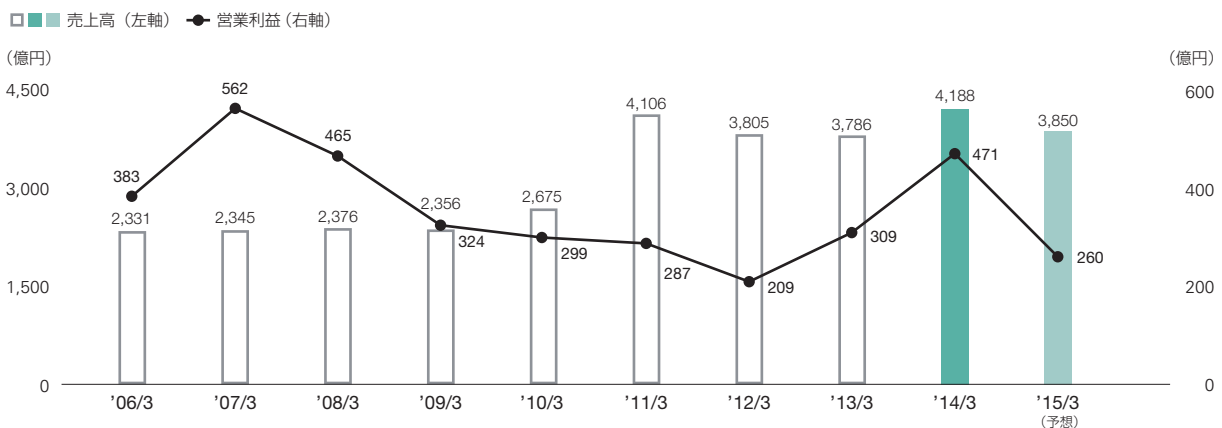
2015年度目標

売上高 **3,850** 億円 営業利益 **350** 億円

中期経営計画の進捗

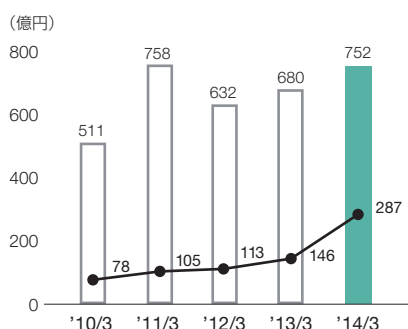
- 非定型抗精神病薬ラツーダが北米で双極Ⅰ型障害うつに対する適応追加承認を取得
- 非定型抗精神病薬ラツーダが欧州で統合失調症の承認を取得
- てんかん治療剤アプティオムを米国で上市
- ヘリオス社と再生・細胞医薬事業で提携
- 北米事業の事業構造改善を実施

売上高と営業利益(損失)



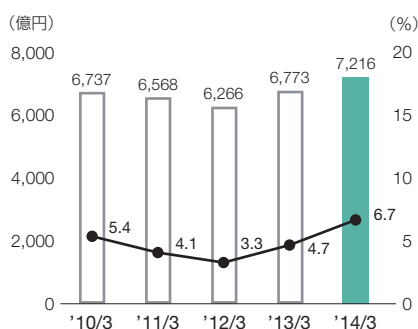
償却前営業利益と資本的支出

□ 償却前営業利益 ● 資本的支出

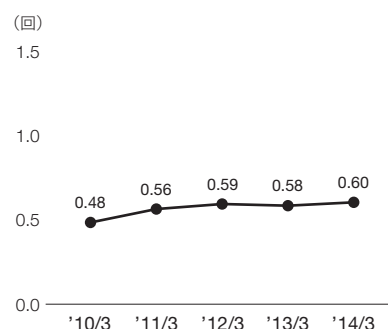


総資産と総資産収益率

□ 総資産 (左軸) ● 総資産収益率 (右軸)



総資産回転率



大日本住友製薬

大日本住友製薬では、「グローバルレベルで戦える研究開発型企業」、「最先端の技術で医療に貢献」というビジョンの実現に向け、2013年度より、5カ年の中期経営計画に取り組んでいます。新薬を成長ドライバーにグローバルに事業を拡大することで、業績の成長を目指しています。

統合失調症治療剤として2011年2月に米国で発売した非定型抗精神病薬ラツダについては、2013年6月に双極Ⅰ型障害うつに対する効能を新たに追加したほか、2014年3月に欧州で統合失調症治療剤としての販売許可を取得しました。効能追加や販売地域を拡大することにより、ラツダの売上規模を2017年度に全世界で10億ドルにまで拡大することを目指しています。

2012年のBoston Biomedical, Inc.の買収により開発パイプラインに加

えたBBI608とBBI503については、2017年度の発売を目指して開発を進めています。BBI608とBBI503は、がん細胞のみならず既存の抗がん剤に対し耐性を有するがん幹細胞にも作用すると期待されます。がん幹細胞によりがんの再発・転移がおきることが示唆されており、両剤についてはラツダに次ぐ売上規模となることを期待しています。

アンメット・メディカル・ニーズの高い精神神経領域とがん領域を研究重点領域とし、研究開発投資を積極的に進めることで、革新的な新薬を創出することを目指しています。さらに、iPS細胞などの最先端技術を創薬に応用するとともに、再生医療製品や細胞医薬品の研究開発に取り組むほか、ミトコンドリア病や非アルコール性脂肪肝炎などの難治性疾患に対する世界初の治療薬の研究開発にも挑戦しています。

日本メジフィジックス

日本メジフィジックスは、核医学という極めて専門性の高い医療分野における日本のリーディングカンパニーです。

主に悪性腫瘍、脳や心臓疾患など、疾病の病状や治療経過などを把握するための検査で用いられる放射性医薬品の開発・製造・販売を行っています。なかでも、悪性腫瘍の早期診断に有用とされるPET検査に用いられる「FDGスキャン注」が同社の主力製品となっています。

2014年には、パーキンソン症候群とレビー小体型認知症を対象とする脳疾患診断薬「ダツスキャン静注」を発売しました。同剤は、疾患の診断精度向上と適切な治療方針決定に寄与することが期待されます。

診断薬以外にも、前立腺がんの小線源療法用の医療機器、がんの骨転移による疼痛の緩和剤、放射能による体内汚染の除去剤などの疾病治療に貢献する製品も提供しています。

大日本住友製薬の開発パイプライン

(2014年5月8日現在)

製品/コード名	一般名	剤形	予定適応症	開発地域	開発段階					備考	
					第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請中	承認※1		
ラッダー SM-13496	ルラシドン 塩酸塩	経口剤	統合失調症	欧州※2						自社開発品	
				オーストラリア							
			双極Ⅰ型障害うつ (新効能)	カナダ							
			統合失調症	台湾							
				日本・中国							
			双極Ⅰ型障害うつ 双極性障害メンテナンス	日本							
			双極性障害メンテナンス (新効能)	米国・欧州 など							
			大うつ(混合症状) (新効能)	米国・欧州 など							
アプティオム	エスリカル バゼピン 酢酸塩	経口剤	てんかん(併用)	カナダ					BIAL社からの 導入品		
			てんかん(単剤) (新効能)	米国							
ロナセン	プロナンセリン	経口剤	統合失調症	中国					自社開発品		
			統合失調症(小児用量)	日本							
			統合失調症(新剤形: 経皮吸収型製剤)	日本							
AS-3201	ラニレスタット	経口剤	糖尿病合併症	日本					自社開発品		
EPI-743	未定	経口剤	リー脳症	日本				※3	Edison社からの 導入品		
SEP-225289	未定	経口剤	注意欠陥多動性障害 (ADHD)	米国					自社開発品 (Sunovion社)		
トレリーフ	ゾニサミド	経口剤	レビー小体型認知症 (DLB)に伴うパーキン ソンニズム(新効能)	日本					自社開発品		
DSP-2230	未定	経口剤	神経障害性疼痛	英国・米国					自社開発品		
SEP-363856	未定	経口剤	統合失調症	米国					自社開発品 (Sunovion社)		

※1 承認/販売準備中 ※2 ルラシドンの欧州は武田薬品との共同開発 ※3 第Ⅱ/Ⅲ相

製品/コード名	一般名	剤形	予定適応症	開発地域	開発段階					備考
					第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請中	承認※1	
カルセド	アムルピシン塩酸塩	注射剤	小細胞肺癌	中国						自社開発品
BBI608	未定	経口剤	結腸直腸がん(単剤)※4 (国際共同治験)	米国・カナダ・ 日本など						自社開発品 (BBI)
			胃がん(併用) (国際共同治験)	米国						
			結腸直腸がん(併用)	米国・カナダ						
			固形がん(併用)	米国・カナダ						
			消化器がん(併用)	米国・カナダ						
			胃がん(併用)	日本						
WT4869	未定	注射剤	骨髄異形成症候群	日本						自社開発品 [中外製薬(株) との共同研究]
			固形がん	日本						
WT2725	未定	注射剤	固形がん、血液がん	米国						[中外製薬(株) との共同研究]
			固形がん	日本						
BBI503	未定	経口剤	固形がん(単剤)	米国・カナダ						自社開発品 (BBI)

※1 承認/販売準備中 ※2 第Ⅰ/Ⅱ相の第Ⅱ相段階 ※3 第Ⅰ/Ⅱ相の第Ⅰ相段階

※4 本試験については、あらかじめ定められたクライテリア(判断基準)を達成しなかったため、2014年5月に、新規の患者登録および登録済みの患者への投与を中止した。

製品/コード名	一般名	剤形	予定適応症	開発地域	開発段階					備考
					第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請中	承認※1	

呼吸器領域

SUN-101	グリコピロニウム臭化物	点鼻剤	慢性閉塞性肺疾患	米国						自社開発品 (Sunovion社)
DSP-3025	未定	点鼻剤	気管支喘息、 アレルギー性鼻炎	日本						自社開発品

循環器・糖尿病領域

メトグルコ®	メトホルミン塩酸塩	経口剤	2型糖尿病 (小児用量追加)	日本						Merck Santé社 からの導入品
シュアポスト	レバグリニド	経口剤	2型糖尿病 (新効能、DPP-IV阻害 剤を含むすべての併用 療法)	日本						Novo Nordisk社 からの導入品

その他領域

DSP-1747	obeticholic acid	経口剤	非アルコール性脂肪肝炎 (NASH)	日本						Intercept社 からの導入品
DSP-6952	未定	経口剤	便秘型IBS、慢性便秘	日本						自社開発品

※1 承認/販売準備中

研究開発

住友化学グループは、今後も、化学の持つ創造的な力を最大限に活かした革新的な技術や製品を広く世界に提供し、人類社会の発展に貢献していくことにより、力強く、持続的に成長していくグローバルカンパニーとなることを目指しています。

当社では、長年にわたり幅広い分野で様々な技術を磨くことにより触媒設計、精密加工、有機・高分子材料機能設計、無機材料機能設計、デバイス設計、生体メカニズム解析という6つの技術を当社のコア技術として確立しました。これらのコア技術の組み合わせやオープンイノベーションによる社外技術との融合により、革新的な製品や技術を生み出す研究開発の基本戦略を、創造的ハイブリッド・ケミストリーと呼んでいます。

当社は、今後の中長期的な経済および事業環境の予測に基づき、環境・エネルギー、ICT、ライフサイエンスの3分野を成長が期待できる事業領域と決めました。当社は、研究開発をはじめとした経営資源をこの3分野に重点配分することで、次世代事業を開発していきます。環境・エネルギー分野では、DPFを事業化したほか、有機EL照明

6つのコア技術



市場に参入しました。ICT分野では、フレキシブルディスプレイ用材料・部材を近々事業化する目途が立ったほか、光学封止材料の実用化の目途も立ちました。ライフサイエンス分野では、ES/iPS細胞の化合物安全性評価への活用が始まるなど、次世代事業の開発は順調に進捗しています。

次世代事業の開発

本格普及時期	2011年	2015年	2020年～
環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Si系太陽電池 (HEVA、電極ペーストなど) ✓ リチウムイオン電池 (セパレータ) ✓ LED照明 (サファイヤ基板、アルミナなど) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 有機EL照明 パワー半導体 (エピウェハー) 耐熱・熱伝導材料 	<ul style="list-style-type: none"> 有機薄膜太陽電池 次世代二次電池
ICT		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 次世代偏光板 ✓ 光学封止材料 ✓ フレキシブルディスプレイ用材料・部材 	<ul style="list-style-type: none"> 有機ELディスプレイ (発光材料) 有機半導体
ライフサイエンス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 統合失調症治療剤 	<ul style="list-style-type: none"> がん幹細胞標的薬 細胞医薬 ✓ ES・iPS細胞を用いた化合物安全性評価・創薬 	<ul style="list-style-type: none"> クロップストレスマネジメント 再生医薬

✓: 事業化済み、または事業化(実用化)の目途が立った次世代事業

フレキシブルディスプレイ材料・部材

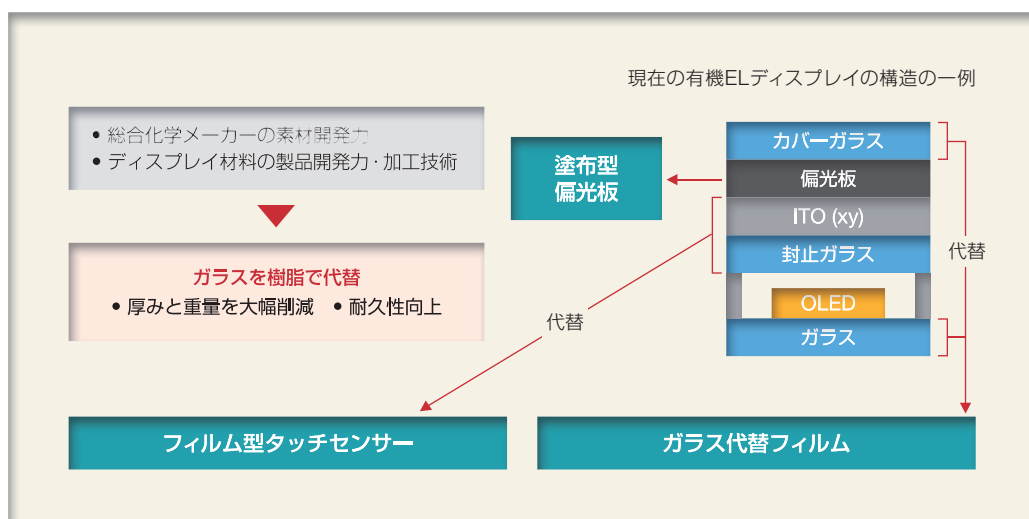
現在のディスプレイはガラス部材を多用していますが、当社はこのガラス部材を樹脂部材に置き換える研究開発を進めています。樹脂部材を使うことにより、さらに薄く、軽く、強度が高くなり、フレキシブルをはじめとする多様なディスプレイが実現します。

このフレキシブルディスプレイをスマートフォンやタブレットPCに使用することにより、落下などの衝撃に強い、これまで以上に携帯性に優れたモバイル端末の開発が可能となります。さらに、将来的には曲げることが可能なディスプレイの開発も視野に入っており、これまでにないデザインや使い方ができる画期的なモバイル端末の誕生が期待されます。

当社では、総合化学メーカーとして培った樹脂などの

素材開発力とディスプレイ事業で培った光学製品設計技術を活かして幅広い材料や部材を提供し、フレキシブルディスプレイをはじめ多様な新しいディスプレイの実用化に大きく貢献します。

当社が開発を行う材料・部材の具体例としては、フィルム型タッチセンサー、ガラス代替フィルム、塗布型偏光板などがあります。フィルム型タッチセンサーは、柔軟性や耐久性が高く、軽量であり、2014年度上期の上市を予定しています。塗布型偏光板は、既存の偏光フィルムに比べ、より薄く、柔軟性があり、コスト競争力も高いと期待され、2014年度の上市を目指した開発を進めています。また、ガラス代替フィルムは、ガスバリア性、強度、透明度を高めたフィルムであり、カバーガラスや封止ガラスなどの代替が期待されており、2015年度中の上市を目指しています。



知的財産

知的財産活動の基本方針

当社の知的財産活動は、事業部門、研究所および知的財産部が一体となり、当社の事業価値の創造・維持・拡大に貢献することを目指しています。

知的財産活動から事業価値を生み出すためには、技術開発により生み出された成果について「広く、早く、強く、長く持続する特許」を取得して保護・権利化するとともに、その権利の活用を促進することで、技術開発の成果を事業活動で最大限に有効利用することが重要です。

また、他人の有効な特許についてはこれを尊重し、一方で取得した特許権などについては法のもとで正当かつ最大限に保護してその活用を図るとともに、当社の事業活動の自由度を広く確保できるような知的財産活動を行う必要があります。

当社では、このような観点から、知的財産活動の基本方針を下記の通り定めています。

知的財産活動の基本方針

1. 事業戦略と一体となった知的財産戦略
2. グローバルな事業価値を生み出す知的財産活動
3. 全ての技術開発成果の活用を図る知的財産活動
4. 法を尊重し、権利を尊重した知的財産活動

グローバル化と特許の質の向上に取り組む

当社では、知的財産活動のグローバル化や取得する特許の質の向上に取り組んでいます。

当社は事業をグローバルに展開しており、海外グループ会社での研究開発活動も活発化しています。2014年2月に第1回のグローバルIPミーティングを開催し、海外グループ会社8社の知財部門代表者を含む55名の知的財産担当者が集まり、各社の知的財産活動の紹介やグループ会社間の協業の可能性などのディスカッションを行いました。また、シンガポールを含む東南アジアにおいて、現地の研究開発担当者向けに、既に2回の知財研修を実施済みであり、今後も海外グループ会社と一体となり、効率的・効果的な知的財産活動を推進していきます。

また、グループ会社の住友化学知的財産センターを今年3月末で解散して、当社の知的財産部に業務を統合し、戦略的に知的財産部門の変革に取り組んでいます。今後、戦略の立案と特許の出願および権利化を同一組織で行うことで、事業価値向上にこれまで以上に貢献する特許の出願を行うことを目指しています。

国内特許の出願件数

年度	2009	2010	2011	2012	2013
国内特許出願(件数)	1,952	2,283	2,309	1,373	794



CHAPTER **3**

CSR & GOVERNANCE

企業の社会的責任(CSR)	44
役員一覧	55
コーポレート・ガバナンス	57
事業等のリスク	61
コンプライアンス	64

企業の社会的責任(CSR)

住友化学のCSR

住友化学の事業は1913年、四国の別子銅山における銅の製錬の際に生じる亜硫酸ガスを使って肥料(過燐酸石灰)を生産したことに始まります。汚染物質の排出量を削減することで環境問題を緩和しただけでなく、有用な肥料を提供することで農産物の収穫量の増加にも貢献しました。

それ以来、当社は事業を通じて「豊かな暮らしづくり」を目指すとともに、環境問題に配慮しながら継続して社会貢献を行っています。このような取り組みが、当社の企業としての社会的責任(CSR)の基本となっています。2004年11月、当社は事業精神や経営理念、企業行動憲章を踏まえて「CSR基本方針」を制定しました。当社は、この基本方針に基づき、CSR活動を引き続き強化していきます。

CSR基本方針

住友化学は、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生み出し、提供し続けることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献していきます。

そのためには、当社は経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランス良く取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々など、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、当社が21世紀に目指す姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思います。

CSR経営の実践

CSRとは、事業活動を通じて社会の持続的発展に寄与していくことであると、当社では考えています。当社は、「経済性の追求」、「レスポンスブル・ケア」そして「社会活動」の3つの領域にバランス良く取り組みながら事業活動を行っています。また、化学産業に携わる一員として、サステイナブル・ケミストリーの実現を目指しています。

サステイナブル・ケミストリー

住友化学はより良い製品や技術をより環境や社会に望ましい形で提供することで、人々の豊かで快適な暮らしや経済成長と社会の持続的発展に寄与していくサステイナブル・ケミストリーの実現を目指しています。

化学製品は様々な用途に使用され、幅広い産業と人々の生活を様々な面から支えています。その生産過程においては貴重な資源やエネルギーを大量に消費し、排水、排ガスおよび固体廃棄物を排出します。当社は、絶え間ない技術革新を通じ、環境への負荷を可能な限り抑えて化学製品を生産する「グリーンプロセス」、そして環境・安全・健康により配慮した製品である「クリーンプロダクト」の開発を進めています。



社会
社会のルールを守り、お客さま・地域社会・世界全体に貢献します。

レスポンスブル・ケア
(安全・環境・品質)
無事故・無災害、省資源・省エネルギーなどの環境保全、製品の安全、お客さまや従業員の健康を大切にします。

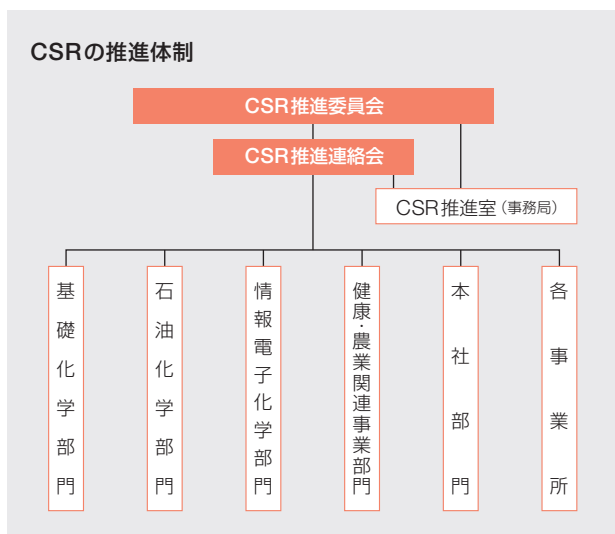
経済
より良い製品を提供し続け、企業価値の最大化を図ります。

化学会社としての使命
「サステイナブル・ケミストリー」

CSR推進体制

2012年4月より、CSR活動の一段の進展を図ることを目的に、CSR統括役員を委員長とし、本社・事業部門の役員からなる「CSR推進委員会」を運営しています。2014年3月に開催した委員会では、2013年度の実績報告を行い、2014年度のCSR活動方針を決定しました。

設定したCSR活動方針は、各事業部門や事業所の代表者からなる「CSR推進連絡会」を通じて共有します。各所では方針に基づいた具体的な取り組み目標設定し、CSR活動を推進しています。また海外グループ会社との連携をさらに強化するため、2013年9月と11月には、海外の各地域に設置された地域統括会社のCSR担当者が参加する「グローバルCSRミーティング」と日本・台湾・韓国の3地域からなる「リージョナルCSRミーティング」をそれぞれ開催し、CSR活動紹介と情報交換および今後のCSR活動についての意見交換を行いました。



2014年度のCSR活動年度方針を策定

「CSR基本方針」に基づき、毎年、CSR活動年度方針を策定しています。2014年度については、経済、環境、社会の側面を総合的に捉えたCSR活動を競争力の源泉とし、企業価値の最大化を図るとともに、グローバル企業としての社会的責任を果たすことを目的に、次のCSR活動年度方針を策定しました。

2014年度CSR活動年度方針

【経済活動】

業績の改善および事業基盤の強化に向けた取り組みを進めることで、企業価値の最大化を図り、グローバル企業としての社会的責任を果たす。

【RC活動】

● 環境安全(気候変動対応を含む)・化学品安全

「住友化学企業行動憲章」「住友化学企業行動要領」「安全、環境、品質に関する基本方針」に基づき、企業の社会的責任を果たすことにより、社会からの信頼を高め、持続発展可能な事業運営に資するため「安全をすべてに優先させる」の基本理念のもと、事業活動の基盤である無事故・無災害による安定操業を確保し、地球環境保全、化学品のリスク管理や社会とのコミュニケーションなどの積極的なレスポンス・ケア活動を推進する。

● 品質保証

「安全、環境、品質に関する基本方針」に基づき、顧客重視を一層強化した品質保証活動を実践するとともに、グループ会社の品質保証活動の支援を図り、グループ全体で顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。

● RC監査

グループのRCリスクを最小化するためにレスポンス・ケア活動の進歩を促進するとともに、事業創造と事業の効率的運営、グループ会社運営に密着したRC監査・改善支援を行う。

【社会活動】

● ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスを推進することによって、やりがい働きがいを感じられる職場環境、体制を整える。

● 住友化学グループらしい社会貢献活動を推進することで、グローバル企業としての社会的責任を果たす。

● 事業を通じた社会への貢献に対し、従業員全員が参画意識を持てるよう、当社CSRの意義を浸透させる。

● 住友化学グループとしてのコーポレートブランド価値向上を目指し、社内外への訴求を図る。

CSR浸透施策

CSR活動のベースとなる企業理念を浸透させるため、企業理念をまとめた「ステートメントブック」(小冊子とDVD；日本語・英語・中国語・韓国語版)を、各種研修や社員懇談会などの場で活用し、住友化学グループ一体となったCSR活動の浸透、推進に努めています。

また、2013年からは東京本社で社員交流会を開催し、事業部門ごとの業務内容を知る機会を通じて、ステートメントブックで学んだことを振り返る機会を設けるなどの試みも始めています。社員のCSR活動に対する意識を喚起・醸成する取り組みとして、社員と会社が一体となって寄付を行う「マッチングギフト制度」やボランティア活動の実施を継続して推進しています。

企業の社会的責任(CSR)

当社は、社会の一員として、地域社会、国際社会、取引先、お客様、社員とのより良い関係づくりに積極的に取り組んでいます。

(1)社会貢献活動

住友化学は、「地域との共存共栄」、「未来へつなぐ継続的な社会支援」、「世界中で事業を展開するグローバルカンパニー」という3つの視点から、本業を通じて取り組むことを基本に「住友化学らしい」社会貢献活動を推進しています。

住友化学の貢献活動マトリックス

	地域貢献	未来貢献	世界貢献
安全・環境・健康の確保	工場・研究所見学会の開催 RC集会対話、地域広報誌の配布		マラリア防圧キャンペーン・オリセト®ネット無償提供などの支援 バイオ炭素基金への出資 Table For Two マッチングギフト(植林活動支援) 国連活動への協力
次代を担う子どもたちの育成	託児所の設置 発明クラブ、出前授業などの支援 地域での少年スポーツ大会などの主催 市民講座・大学講座への協力	インターンシップ生の受け入れ マッチングギフト(子どもの育成・教育支援)	アフリカにおける教育支援 中国・ハンガリーの大学での奨学金制度
自然災害に対する支援	台風・地震時などの国内災害時の救援活動や施設開放など		ハリケーン、地震などの世界的大災害被害に対する義援金

①地域貢献

当社の各事業所では、地域との共存共栄を目指し、日々の情報開示と地域の皆様とのコミュニケーション、未来を担う子どもたちの育成を目的として、地域のニーズに合わせた様々な活動に取り組んでいます。当社の活動を正しく理解していただくとともに、地域との良好な関係の構築、維持に努めています。

主な活動内容

- 工場・研究所見学
- 地域環境美化活動
- 地域イベントへの参加・協力
- インターンシップ生の受け入れ
- 小・中学校への特別授業の提供
- スポーツの振興

東日本大震災の被災地復興支援

住友化学グループでは、国内外の災害に対し、様々な形で復興を支援しています。東日本大震災の被災地へは社員ボランティアを派遣するなど、現在も継続して支援を実施しています。今後も、被災者の生活再建や被災地の一日も早い復興に向け、現地のニーズに合った支援活動を継続していきます。

● 当社事業に関連した支援活動の継続

～岩手県釜石市「箱崎ファーム」への支援～

「箱崎ファーム」は、仮設住宅で長期間の生活を余儀なくされている方々の余暇の充実や、地域コミュニティの再活性化を目的として、釜石市社会福祉協議会が地域に開放している市民農園です。当社は6



地域の皆様とともに苗植え

月に開園イベント、10月に収穫イベントを共催し、社員ボランティアの派遣や、菜園に必要な資材などの提供をおこないました。また、同農園から届けられたトマトなどの野菜を社員食堂の食材として使用し、地域住民とつながりのある支援を継続しています。

● 被災地における次世代支援

2013年11月、農林水産省主催の「食と農林漁業の祭典」のイベントとして、渋谷ヒカリエ（東京都渋谷区）にて、「福島次世代ファーマーズマーケット」を開催しました。



「福島次世代ファーマーズマーケット」会場の様子

本イベントは、福島県の農業高校生に東京都内において農産物・加工品を販売する機会を提供することで、今後の福島の農業を担う若い世代を支援することを目的としたものです。当日は、多くの一般のお客様や社員が会場に足を運び、高校生の説明を興味深く聞いていました。

②未来貢献

住友化学では未来へつなぐ継続的な社会支援の一環として、2007年度から中国の大学と提携したインターンシップ制度を開始しました。毎年、中国各地の大学から2カ月間程度ずつ滞在するインターンシップ生を受け入れています。2013年度は、46名のインターンシップ生を受け入れました。インターンシップを通じ、中国の学生に日本および日本企業についての理解を深め、職業、キャリアについて考えてもらうとともに、同活動を通じ、日中友好の促進にわずかでも寄与することを目指しています。

③世界貢献

当社は、世界中で事業を展開するグローバルカンパニーとして国際社会への貢献活動を行っています。

アフリカ支援

●マラリア防圧の取り組み

アフリカ、特にサハラ砂漠以南の地域は、貧困や感染症、妊婦や乳幼児の高い死亡率といった問題が集中しており、国連が「ミレニアム開発目標 (MDGs)」を設定して早期解決に取り組んでいます。住友化学では、これらの課題解決に向けて、マラリア予防用の蚊帳「オリセット® ネット」の事業を通じた取り組みを継続しています。2003年にはタンザニアの蚊帳メーカー A to Z社にオリセット® ネットの製造技術が無償供与し現地生産を開始しており、2008年にはA to Z社との合併会社ベクターヘルス社を設立して現地雇用を行うことで、地域経済の発展にも貢献しています。また、2012年にはタンザニアに研究所「アフリカ・テクニカル・リサーチ・センター」

を設置し、蚊帳だけでなくスプレー剤や幼虫駆除剤の研究も行い、幅広く感染症対策に取り組んでいます。

2013年度は、ハーバード大学のマラリア予防講座への継続協賛のほか、同大学の公衆衛生大学院の100周年イベントの一つであるマラリア関連のシンポジウム「ハーバード・マラリア・フォーラム」に参加しました。また、NPO法人マラリア・ノー・モア・ジャパン支援の継続など、様々な形でマラリア防圧への取り組みを進めています。

●次世代を担う子どもたちへの教育支援

住友化学は、「オリセット® ネット」事業で得た売上げの一部を使い、NGO法人ワールド・ビジョン・ジャパンやプラン・ジャパンと連携して、小・中学校の校舎や関連施設の建設を中心とした教育支援活動を行っています。これまでアフリカの10カ国で16のプロジェクトが完了し、2014年3月現在は2つのプロジェクトが進行中です。

住友化学は今後とも国際社会の一員として、アフリカ支援の取り組みを積極的に進めていきます。



レスポンスブル・ケア活動

当社は、サステナブル・ケミストリーの実現に向けて、化学品の全ライフサイクルを通じ、環境の保全、安全性の確保、人々の健康の保全、そして製品の高品質の維持を目指すレスポンスブル・ケア活動に積極的に取り組んでいます。レスポンスブル・ケア活動を長期的な視野で効率的かつ網羅的に実施するため、当社は、社長を委員長とし、各事業部門の統括役員、管理部門の担当役員、工場長から構成されるレスポンスブル・ケア委員会を設置しています。この自主的な活動は、住友化学のみならず、内外のグループ会社を含めてグローバルに展開されています。当社では、レスポンスブル・ケア活動を、環境保全、化学品安全などの分野に分類し、それぞれの分野ごとに個別の目標を設定しています。その確実な達成に努め、社会からのさらなる信頼向上を目指しています。

安全・安定操業の維持に向けた取り組み

住友化学では中期経営計画の重要経営課題の一つに「安全文化の深化と保安力強化による安全・安定操業の確保」を掲げ、安全レベルの向上に積極的に取り組んでいます。「安全文化の深化」については他社の重大保安事故の教訓、自社の労働災害の反省から「個々人の安全意識の把握と個別指導の実施」、「従業員の危険予知能力の向上」を重点課題にしています。「保安力強化」については「耐

震規制の強化」に対応するため、従来から取り組んでいる自主的地震対策の促進、2012年度から取り組んでいる「非定常時のリスクアセスメント」、「安全装置不作動（誤作動）時のリスクアセスメント」をより効果的、効率的に実施するためのリスクアセスメント手法の検討を重点課題にしています。

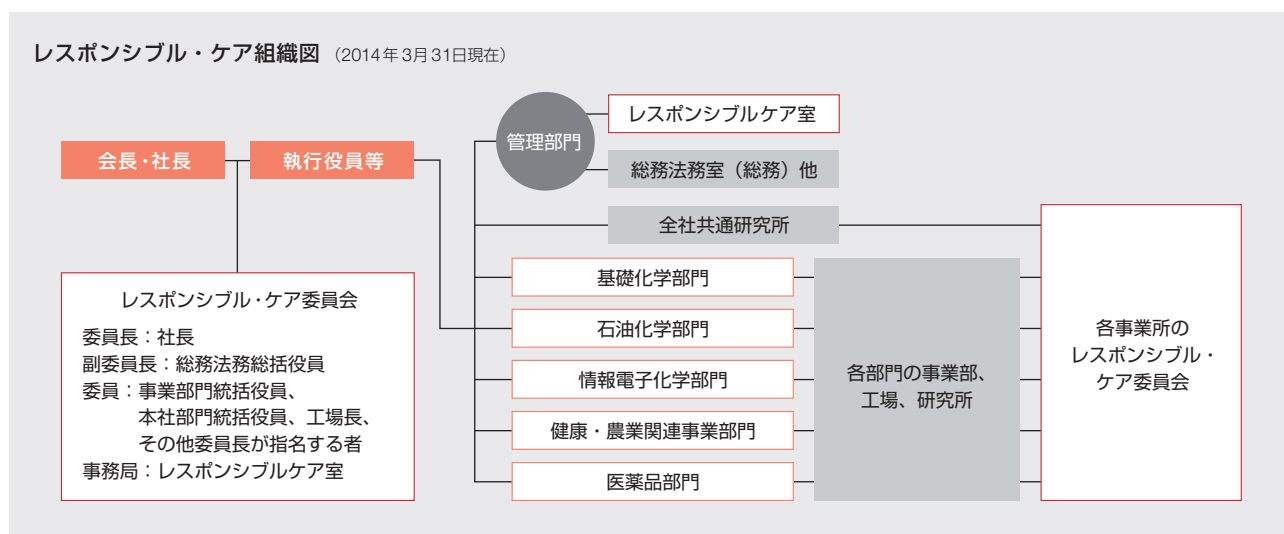
エネルギー・資源利用効率向上と環境負荷低減のための取り組み

住友化学グループでは、低炭素社会および循環型社会の実現を目指し、環境保全に取り組んでいます。住友化学と国内の主要グループ会社16社、さらに海外の主要グループ会社10社は、2015年度を目標年度とし、エネルギー使用量、環境負荷の低減に取り組んでいます。

温室効果ガス排出削減に向けた取り組み

住友化学では、「世界最高レベルのエネルギー効率の達成」と「温室効果ガスの排出量削減に貢献するプロセスや製品の開発」を目指しています。

これまで、当社では、生産プロセスにおけるエネルギー効率とCO₂排出原単位を2005年度から2013年度までの間にそれぞれ約6%、8%改善させてきました。生産プロセスにおけるエネルギー効率の改善とCO₂排出削減に引き続き取り組んでいるほか、CO₂排出量の削減やエネルギーの効率的な利用に貢献する製品の開発を行って



ます。当社の製品を使用することによるCO₂排出量削減効果を推定するためのガイドラインなどの社内評価ツールを活用することで、当社はCO₂の排出削減に貢献するプロセスや製品の開発を推進していきます。

化学品安全への取り組み

2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)」で提唱された「2020年目標」(*)の達成という世界潮流に従い、住友化学では規制対応と自主管理の両面から、リスクに基づく化学品管理を推進しています。規制対応では制定・改正・強化が進む国内外の動きにプロアクティブかつ的確に対応し、自主管理では製品の全ライフサイクルを通じたリスクベースの化学品管理を実践しています。また、化学品管理に必要な情報を、包括的、効率的かつ確実に管理できるよう、当社独自の「化学品総合管理システム」を活用しています。

(*) 2020年までに化学物質の製造・使用が人の健康や環境にもたらす著しい悪影響を最小化することを目指す。

製品責任への取り組み

住友化学では「安全・環境・品質に関する基本方針」のもとに、“お客様が満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する”ことに努めています。提供する製品については、当社の直接のお客様に加え、その先のお客様(エンドユーザ)での使用や廃棄まで考慮に入れたリスク評価を行っています。製品に含有される成分やその安全性については、調査や試験などの結果に基づき、お客様に必要な情報をお伝えしています。さらに、安定した品質の製品とサービスをお届けするため、品質保証体制の強化に努め、さらなる品質改善に継続的に取り組んでいます。

レスポンシブル・ケア監査活動

住友化学では住友化学および国内・海外の主要なグループ会社を対象にしたレスポンシブル・ケア監査を実施しています。レスポンシブル・ケア監査は定期的に工場を訪問してレスポンシブル・ケア活動が適切に行われて

いるかどうかを直接確認し、その活動をさらに推進するための助言を行う活動です。レスポンシブル・ケア監査を適切に実施するため、住友化学では専任のレスポンシブル・ケア監査組織を設置しているほか、海外では、現地の法令に精通したコンサルタントの協力も得ています。

グループ一体となったレスポンシブル・ケア活動の推進

住友化学は、レスポンシブル・ケアに関する各種情報を共有し、様々な事項を議論するために、国内・海外のグループ会社のレスポンシブル・ケア責任者や担当者との会議を行っています。この会議は、国内グループ会社を対象に年2回、海外グループ会社を対象に年1回、日本で実施しています。レスポンシブル・ケア活動の方針や目標を共有するとともに、グループ各社における具体的な取り組みの事例やその進捗について情報交換を行うことで、レスポンシブル・ケア活動全体のレベルアップを図ることを目指しています。

気候変動情報開示の先進企業に選出

当社は、2013年11月、国際的なNPO法人「CDP」から気候変動問題への対応のため、温室効果ガスの排出量の把握と管理、対応戦略の企画立案とリスク管理対策等の取り組みを的確に実施し、それらに関する情報開示に特に優れた企業として、2012年に引き続き「クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス(CDLI)」に選出されました。

CDPは気候変動対応に関する質問書を、全世界の企業約5,000社(うち日本企業は約500社)に毎年送付し、その回答内容を評価の上、特に優れた企業をCDLIに選出していますが、当社は「Japan 500」において素材・原材料部門で最高得点の評価を得て、総合化学企業の中で唯一のCDLI選出企業となりました。

当社は、今後も気候変動問題に関わる取り組みを推進し、持続可能な社会の構築に貢献していきます。



主要な環境パフォーマンス(2013年度)

住友化学グループ*1 住友化学単体

INPUT → エネルギー・資源投入

● エネルギー

(原油換算kl)	千kl	
エネルギー (燃料・熱・電力)	1,670	1,265

● 枯渇性原料

	千トン	
炭化水素系化合物	3,030	2,647
金属 (レアメタルを除く)*2	116	109
レアメタル*3	0.21	0.07

● 水

	百万トン	
水	1,415.3	544.7
工業用水	74.5	65.4
上水道	1.0	0.5
海水	1,309.9	451.8
地下水	26.4	23.6
その他	3.5	3.4

住友化学グループ

● PCB・フロン関連保有状況

高濃度PCB含有電機機器台数	90台	16台
高濃度PCB保有量	2.0m ³	1.0m ³
CFCを冷媒にする冷凍機台数	88台	18台

OUTPUT → 製品の生産と環境負荷

● 製品

(エチレン換算)*4	千トン	
	2,082	1,626

● 廃棄物排出

	トン	
産業廃棄物排出量	273	66
産業廃棄物埋立量 (最終処分量)	33	3.2
事業所内埋立	0	0
事業所外埋立	33	3.2

● 大気排出

	千トン-CO ₂	
温室効果ガス(全6ガス)		
N ₂ O	151	63
HFC	-	-
PFC	-	-
メタン	-	-
六フッ化硫黄	-	-
エネルギー起源CO ₂	4,401	3,334
非エネルギー起源CO ₂	75	63
その他		
NO _x	5,533	2,584
SO _x	5,510	1,625
ばいじん	272	114
PRTR法対象物質	522	295

● 水域排出

	トン	
COD	1,272	1,123
全窒素	1,325	1,223
全リン	41	37
PRTR法対象物質	65	46

*1 住友化学および以下の国内グループ会社 16社を対象としています。大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、朝日化学工業株式会社、神東塗料株式会社、住化スタイロンポリカーボネート株式会社、住化バイエルウレタン株式会社、日本オキシラン株式会社、住化農業資材株式会社。

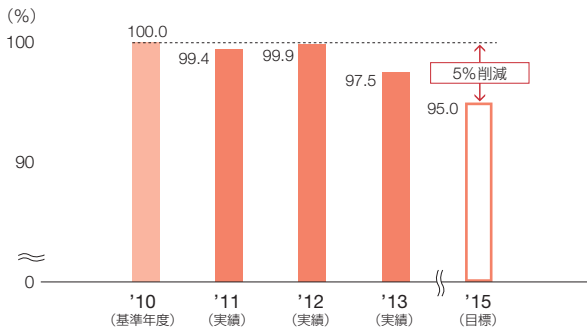
*2 鉄、金、銀、銅、亜鉛、アルミニウム、鉛、白金、チタン、パラジウム、ガリウム、リチウムの12金属を集計対象としています。

*3 レアメタル(希少金属)のうち、ニッケル、クロム、タングステン、コバルト、モリブデン、マンガン、バナジウムの7金属を集計対象としています。

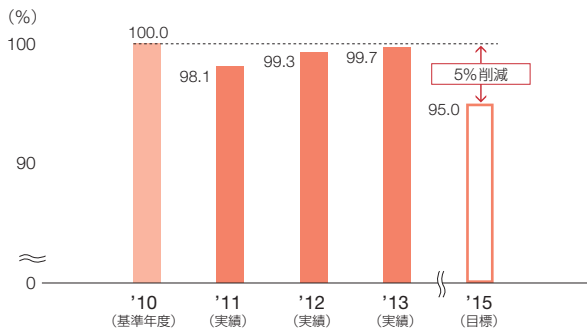
*4 生産品目によっては重量ベースでの取りまとめが困難なものがあるため、一定の条件を仮定して推算しています。

日本

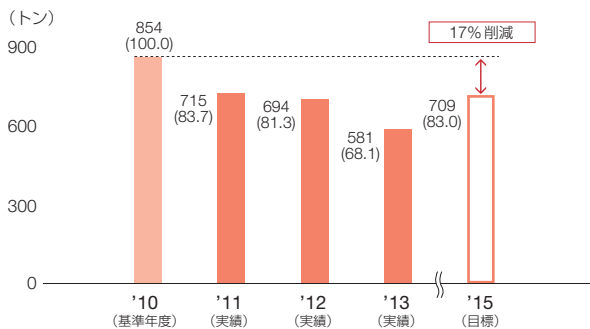
エネルギー消費原単位指数の推移 ※1



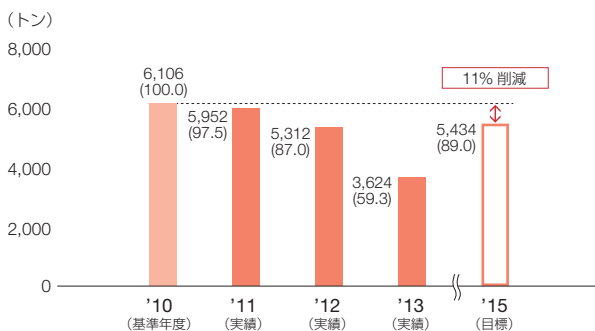
CO₂ 排出原単位指数の推移 ※1



PRTR 排出量 (大気・水域)の推移 ※2

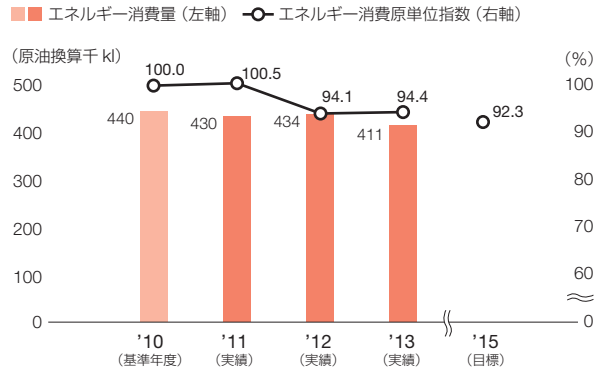


廃棄物物理量の推移 ※2

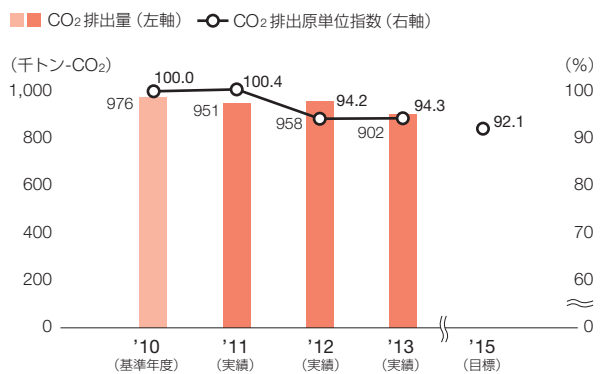


海外

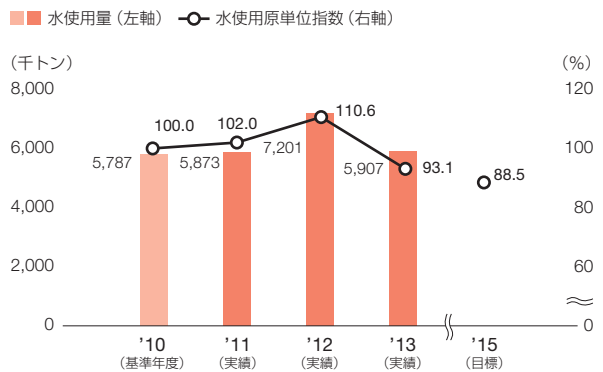
エネルギー消費量および同原単位指数の推移 ※3



CO₂ 排出量 (エネルギー起源)および同原単位指数の推移 ※3



水使用量および同原単位指数の推移 ※3



※1 数値は指数値('10 = 100)、データは住友化学と国内グループ会社(16社)の集計値
 ※2 ()内は指数値('10 = 100)、データは住友化学と国内グループ会社(16社)の集計値
 ※3 数値は指数値('10 = 100)、データは主な海外グループ会社(10社)の集計値

お客様とのより良い関係づくり

当社は、グループ全体でお客様に満足し、かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を目指し、製品や内容に応じて営業や品質保証などの担当部署がサポートしています。

お客様から得た当社製品への苦情や要望などを、製品品質情報管理システムで集め、お客様の声が確実・迅速に品質保証活動に反映されるようにしています。各事業部門ではシステムに登録された情報を整理・分析し、同種の問題を再発させないよう、製品ごとに確実な再発防止に向けた取り組みを行っています。また、お客様からの品質に関する苦情や改善の要望を工場・研究所・営業間で共有し、組織的に対応するための基礎データとして活用しています。

取引先とのより良い関係づくり

当社は、購買基本理念のもと、取引先の皆様との相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うことはもちろんのこと、取引先（サプライヤー）の皆様にもCSR活動を励行していただけるようにCSR調達の取り組みを推進しています。当社のCSRに対する考えを解説したCSR推進ガイドブックや、取引先が自己評価を行うためのチェックシートを作成し、取引先のCSR活動を支援するとともに、活動状況のモニタリングを行っています。

当社のCSR調達の詳細に関しては、

http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/society/business_partner/
をご参照ください。

社員とのより良い関係づくり

当社は、社員一人ひとりがやりがいや働きがいを持ち、能力を最大限に発揮できるような職場環境づくりに努めています。

社員の活力を引き出す人事制度

当社では、意欲・能力ある社員が幅広く高度な職務にチャレンジでき、努力し貢献した社員が適正に処遇されるよう、管理社員・一般社員ともに職務（役割）に基づく人事制度を導入しています。成績評価制度においては、管理社員・一般社員のいずれも、成果だけではなく、成果を生み出す上でのどのような行動をとったか、どのようなプロセス・姿勢で仕事をしたかといった点についても評価しています。これにより、短期的な成果の追求だけではなく、社員の育成や会社の中長

期的な発展を目指すことを後押ししています。

また、海外グループ会社の重要ポジション従事者（グローバルポジションホルダー）やマネージャー以上についても、当社と同じ職務評価基準、成績評価制度を導入しており、次世代リーダー候補者の発掘・育成にも注力しています。今後は、海外を含めた当社グループ全体でより持続的かつグローバルな事業展開を推進していきます。

人材育成

グローバルカンパニーとして当社がさらなる飛躍を成し遂げるため、「世界に通じるプロの人材」の育成を目指し、意欲ある人材が能力を最大限に発揮できるよう、育成ローテーションシステムの運用および各種研修プログラム、諸施策を実施しています。

①育成ローテーションシステム(CDS)

育成ローテーションシステムでは、一般社員・管理社員の一部を対象に自己申告および対象者との面談を踏まえた上司の育成計画に基づき、社員の適切なキャリア開発・キャリア形成につながるローテーションを行っています。2012年度は767名、2013年度は851名の社員を対象にローテーション計画を策定し、順次実施しています。

②専任育成指導員・トレーナー制度

2008年1月に導入されたトレーナー制度は、高度な技能を持ち、若手育成に適性のあるベテラン社員をトレーナーとして認定し、若手社員に対する指導や相談の任務にあてることで、後進の早期育成・技能伝承を図っています。さらに、2010年4月からは、監督者や監督候補者を対象にOJT教育を行う専任育成指導員制度も導入し、製造部門における中核人材育成の強化を図っています。2014年4月時点で、全社でトレーナー85名、専任育成指導員10名が認定されています。

③グローバルビジネスコミュニケーションスキル養成講座

将来、グローバル人材としての活躍が期待される若手社員を対象に、英語でのビジネスコミュニケーション・スキルの養成・向上を目指した研修を実施しています。2013年度は81名が受講しました。

④海外マネージャー研修

グローバル人材を計画的に発掘・育成するための一助として、海外グループ会社のマネージャーを対象とした研修を2010年から実施しています。住友化学グループで働く全従業員が共有すべき理念・価値観・グローバル人事制度などの理解促進を目的としており、これまでに569名のマネージャーが受講しました。

ワーク・ライフ・バランスの推進

当社では、社員が生産性の高い働き方を実現し、仕事と生活の調和を図ることができるよう、有給休暇の計画的付与や

ワーク・ライフ・バランスデイ(週1回以上定時で退社する日を設定)の取り組みを行っています。

また、職場ごとに設定したワーク・ライフ・バランスに関する目標を達成するため、5月および11月をワーク・ライフ・バランス推進月間と定め、推進月間中はPRポスターを各職場に掲示するなどの取り組みを実施しています。また、各職場の時間外勤務時間や長時間労働者数、有給休暇取得率などを半期ごとに確認し、実効性を高めています。

有給休暇取得率の推移

年度	2009	2010	2011	2012	2013
有給休暇取得率(%)	61.5	63.6	63.3	63.1	63.5

多様な人材の活躍

当社は、年齢、性別、国籍などにかかわらず、幅広い分野において人材を募集・採用しており、多様な人材が活躍しています。

①女性の活躍推進

性別を問わず働きやすい職場づくりを心がけていることから、多くの女性が活躍しており、2013年度は、64名の女性社員が入社しました。今後、さらなる女性社員の活躍を推進するため、女性管理社員比率の数値目標を設定し、女性社員の管理社員への登用を計画的に行っていくこととしました。今後はメンター制度の実施など、目標達成のためのさまざまなアクションプランを順次実行していく予定です。

<女性管理社員の数値目標>

住友化学では、2020年までに「課長相当(職務グレードMI)以上の女性割合を少なくとも10%以上(現行3.7%)*」「係長相当(職務グレードM)の女性割合を少なくとも15%以上(現行11.6%)*」を数値目標とします。

*2014年3月末現在

②外国籍社員の採用

当社のグローバル経営のさらなる深化のため、その原動力となる人材の確保を目的として、2008年度よりグローバル採用を拡大しています。2013年度は、日本国内および海外の大学(院)を卒業した26名の外国人を社員として採用しました。

③障がい者の雇用

当社は、障がい者の雇用にも積極的に取り組んでいます。職場への受け入れにあたっては、障がいの程度などを勘案した職務の設計や、障がいをケアするための職場環境の整備などを行うことにより、能力を最大限に発揮できるような職場づくりに努めています。2013年4月からは、障がい者の職域開拓を目的として、当社東京本社の社員食堂にてパンの製造・販売業務をスタートし、障がい者が創意工夫を凝らすやりがい働きのある職場となっています。

④定年退職後の再雇用

定年退職者が退職後もこれまで培ってきた技能や専門性を引き続き社内で発揮することができるよう、2006年度に定年退職後再雇用制度を設けています。また、2013年4月には高齢者雇用安定法が改正されたことに伴い、再雇用制度の見直しを行いました。2013年度は、定年退職者153名(当社本体勤務者)のうち、138名(90.2%)を当社およびグループ会社で再雇用しています。

女性採用数の推移

年度	2009	2010	2011	2012	2013
女性採用数(人)	45	23	76	71	64
採用者に占める女性の割合(%)	22.4	8.6	17.3	17.0	22.9

女性管理社員数の推移

年度	2009	2010	2011	2012	2013
女性管理社員数(人)	148	153	161	174	191
管理社員に占める女性の割合(%)	4.7	5.0	5.3	5.8	6.4

※課長相当以上および係長相当の合計人数、割合。各年度4月1日現在

外国籍社員採用数の推移

年度	2009	2010	2011	2012	2013
外国籍社員採用数(人)	17	19	28	41	27

障がい者雇用率

年度	2009	2010	2011	2012	2013
雇用率(%)	2.01	1.96	1.87	1.93	2.12

※各年度の平均値

定年退職後再雇用実績

年度	2009	2010	2011	2012	2013
定年退職者数(人)	176	134	139	154	153
再雇用者数(人)	116	97	93	102	138
再雇用率(%)	65.9	72.4	66.9	66.2	90.2

労使関係

当社と住友化学労働組合とは、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係のもと、経営の良きパートナーとして、お互いに力を合わせて諸課題の解決・実現に取り組んでいます。労使の意見交換の場として、「中央労使協議会」を年2回、また各事業所において「事業場労使協議会」を年2回開催しています。さらに、一般社員の各種制度については、労使による検討会を定期的に開催(2013年度は3回開催)するなど、一般社員がやりがい働きのありもって働ける会社づくりに、労使一体となって取り組んでいます。

当社のCSR活動の詳細に関しては「CSRレポート2014」をご参照ください。

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/>

住友化学は世界の代表的な社会的責任投資(SRI)インデックスに採用されています。



FTSE4Good

役員一覧

(2014年6月24日現在)

取締役



1969年 当社入社
1994年 石油化学業務室部長
1998年 取締役
2002年 常務取締役
2003年 常務取締役退任、常務執行役員
2005年 取締役 専務執行役員
2006年 代表取締役 専務執行役員
2008年 代表取締役 副社長執行役員
2012年 代表取締役 副会長
2014年 - 代表取締役 会長・CEO

2005年 - ラービグリファイニング アンド ペトロ
ケミカル カンパニー 取締役
2010年 - AOCホールディングス株式会社
(現:富士石油株式会社) 取締役



情報電子化学部門、有機EL事業化、
デバイス開発センター 統括

1990年 当社入社
1994年 エスティアテクノロジー株式会社
出向
2006年 執行役員
2009年 常務執行役員
2011年 代表取締役 常務執行役員
2012年 - 代表取締役 専務執行役員

2013年 - 住華科技股份有限公司 会長



コーポレートコミュニケーション(IR)、
経理 統括

1979年 当社入社
2002年 経理室部長(財務)
2007年 執行役員
2009年 常務執行役員
2014年 専務執行役員
2014年 - 代表取締役 専務執行役員

2009年 - 住化ファイナンス株式会社 社長



1974年 当社入社
1998年 精密化学業務室部長
2000年 技術・経営企画室部長
2003年 執行役員
2006年 常務執行役員
2008年 代表取締役 常務執行役員
2009年 代表取締役 専務執行役員
2011年 代表取締役 社長
2014年 - 代表取締役 社長・COO



ラービグ計画、石油化学部門 統括

1977年 当社入社
2006年 ポリプロピレン事業部長
2008年 執行役員
2011年 常務執行役員
2012年 取締役 常務執行役員
2014年 取締役 専務執行役員
2014年 - 代表取締役 専務執行役員

2010年 - 住化中東株式会社 代表取締役



健康・農業関連事業部門 統括

1980年 当社入社
2006年 農業化学業務室部長
2009年 執行役員
2011年 常務執行役員
2013年 - 代表取締役 常務執行役員

2009年 - 大連住化凱飛化学有限公司 会長
2010年 - ベクターヘルスインターナショナル
リミテッド 会長
2013年 - ベーラント U.S.A. コーポレーション 会長
ベーラント バイオサイエンス
コーポレーション 会長
大連住化金港化工有限公司 会長



総務法務、秘書、CSR、内部統制・監査、人事、
人材開発、コーポレートコミュニケーション
(広報)、購買、物流、中国事業室、アジア事業室 統括

1973年 当社入社
2002年 人事部部長
2003年 執行役員
2006年 常務執行役員
2008年 取締役 常務執行役員
2009年 代表取締役 常務執行役員
2012年 - 代表取締役 副社長執行役員



基礎化学部門 統括

1976年 当社入社
2004年 アグロ事業部長
2005年 執行役員
2008年 常務執行役員
2013年 専務執行役員
2013年 - 代表取締役 専務執行役員



社外取締役

1980年 一橋大学商学部講師
1984年 同大学助教授
1992年 同大学教授
2002年 同大学大学院商学研究科 長・商学部長
2004年 同大学副学長・理事
2005年 - 曙ブレーキ工業株式会社 取締役
2006年 - 同大学大学院商学研究科 教授
2007年 - 三菱商事株式会社 取締役
2009年 - シャープ株式会社 取締役
2009年 - 東京海上ホールディングス株式会社
取締役
2012年 - 当社 取締役
2013年 - 小林製薬株式会社 取締役
2014年 - 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
取締役

監査役

監査役(常勤)
赤坂 貴夫

1975年 当社入社
2007年 内部統制推進部長
2009年 - 監査役
2011年 - 住友精化株式会社監査役

監査役(常勤)
長松 謙哉

1975年 当社入社
2009年 愛媛工場副工場長
2011年 - 監査役

監査役
横山 進一

1966年 住友生命保険相互会社入社
2001年 住友生命保険相互会社代表取締役社長
2007年 住友生命保険相互会社代表取締役会長
2008年 - 塩野義製薬株式会社監査役
2010年 - 当社監査役
2014年 - 住友生命保険相互会社取締役顧問

監査役
池田 弘一

1963年 朝日麦酒株式会社入社
2002年 アサヒビール株式会社代表取締役社長
兼COO
2006年 アサヒビール株式会社代表取締役会長
兼CEO
2010年 - アサヒビール株式会社(現アサヒグループホールディングス株式会社)相談役
2010年 - 株式会社小松製作所取締役
2011年 - 当社監査役
ワタベウェディング株式会社取締役

監査役
麻生 光洋

1975年 検事任官
2010年 福岡高等検察庁検事長
2012年 退官
2012年 - 弁護士登録
2013年 - 当社監査役
2014年 - 株式会社ユー・エス・エス取締役

常務執行役員

下田 尚志

ラービグ計画推進本部、
ラービグ計画業務室 担当

米田 重幸

ラービグ計画推進本部、
ラービグ計画業務室 担当
ラービグ計画推進本部部長

森本 雅貴

内部統制・監査室、人事部、
人材開発部、購買室、物流部 担当

上田 博

技術・経営企画室(事業企画)、
生産技術室、生産安全基盤センター、
工場(安全・環境・衛生関連) 担当

小川 育三

技術・経営企画室(事業企画)、
経営計画、技術・研究開発、経営情報
システム、関連事業)、知的財産部、
工業化技術研究所、有機合成研究所、
生物環境科学研究所、筑波開発研究
所、先端材料探索研究所、有機EL事業
化室 担当 筑波開発研究所長 兼
先端材料探索研究所長

清水 祥之

総務法務室、秘書部、CSR推進室、
コーポレートコミュニケーション室
(広報)、中国事業室、アジア事業室
担当

新沼 宏

工業薬品事業部、メタクリル事業部、
アルミニウム事業部、化成事業部
担当

岩田 圭一

有機EL事業化室、電子材料事業部、
電池部材事業部 担当

竹下 憲昭

石油化学業務室、石油化学品事業部
担当 石油化学品事業部長

松浦 秀昭

基礎化学業務室 担当

丹 一志

光学製品事業部、大阪工場、大江工場
担当

松尾 忠毅

愛媛工場 担当 愛媛工場長
担当

高沢 聡

ラービグリファイニング アンド
ペトロケミカル カンパニー 従事

執行役員

丸山 修

レスポンシブルケア室 担当

坂田 信以

知的財産部 担当

貫 和之

アグロ事業部、生活環境事業部 担当

松井 正樹

情報電子化学業務室 担当
情報電子化学業務室部長

大坪 敏朗

健康・農業関連事業品質保証室、
医薬化学品事業部、健康・農業関連
事業研究所 担当

酒多 敬一

健康・農業関連事業業務室、
アニマルニュートリション事業部
担当

芳野 寿之

人事部 担当 人事部長

酒井 基行

技術・経営企画室(事業企画、
経営計画、経営情報システム、
関連事業) 担当 技術・経営企画室
部長(事業企画)

マーク フェルメール

住友化学ヨーロッパS.A./N.V. 従事

金 尚允

東友ファインケム株式会社 従事

重森 隆志

ラービグリファイニング アンド
ペトロケミカル カンパニー 従事

北浦 保彦

ラービグリファイニング アンド
ペトロケミカル カンパニー 従事

基本的な考え方

住友化学は、グローバル化が進む国際社会・変化する経済諸情勢のもと、株主の皆様をはじめとした様々なステークホルダーの利益にかなうようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しています。

その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化、内部統制システム、リスク管理体制、内部監査機能、適時開示の体制の充実・強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの体制

① 機関構成

取締役会

当社の取締役会は、住友化学グループの経営の基本方針と戦略の決定、ならびに業務執行の監督を行っています。取締役は15名以内とすることを定款に定めており、現在の員数は9名（いずれも日本人、男性。うち1名は社外取締役）です。定時取締役会を原則毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役の任期を1年にしています。





監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、現在監査役5名（うち3名は社外監査役）により監査役会が構成されています。各監査役と監査役会は、取締役の職務執行を法令、定款に従い監査することで、当社のコーポレート・ガバナンスの重要な役割を担っています。監査役会は原則毎月1回開催されています。

常勤監査役2名は、取締役会、監査役会、内部統制委員会をはじめとする社内の重要会議に出席し、かつ、内部統制・監査部のほか業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しています。

社外監査役3名は、取締役会および監査役会に出席し、内部統制委員会をはじめとする社内の重要会議の内容などにつき報告を受け、かつ、内部統制・監査部、業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しています。当該監査の結果およびそれぞれの社外監査役の客観的立場からいただいた意見については、内部監査、監査役監査および会計監査においても適切に反映し、それぞれの実効性と効率性の向上を図っています。

なお、監査業務を補佐する組織として、監査役室を設けています。

役員区分	氏名	選任理由	当社との関係	主な活動状況
社外取締役	伊藤 邦雄 	長年にわたる大学教授としての会計学、経営学等の専門的な知識と企業の社外役員としての豊富な経験を当社経営の監督に活かしていただくため。	当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出しています。同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。	当期開催の取締役会13回の全てに出席し、主に大学教授としての会計学、経営学等の専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。
社外監査役	横山 進一 	事業法人の経験者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。	当社は、同氏が名誉顧問である住友生命保険相互会社から長期資金の借入を行っています。同社からの借入金は今現在、当社の借入金全体の3%程度となっています。	当期開催の取締役会13回のうち12回に、また、監査役会14回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
	池田 弘一 	事業法人の経験者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。	当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出しています。同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。	当期開催の取締役会13回のうち12回に、また、監査役会14回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
	麻生 光洋 	弁護士ならびに長年にわたる検察官としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。	当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出しています。同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。	平成25年6月に監査役就任後、当期開催の取締役会10回の全てに、また、監査役会10回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。

現状の体制を採用している理由

当社は、監査役の過半数を社外監査役とし、会社経営の健全性はもとより、効率性の面についても有益な意見をいただくこととしており、さらにその意見を業務執行に活かすことで、監査役の機能の充実化を図り、監視機能を強化しています。

当社では、上記に加えて取締役会の監督機能をより一層強化し、経営の透明性・客観性を高めることを目的として、社外取締役1名を選任しています。

② 経営上の意思決定・執行および監査に関する 経営管理組織

執行役員制度

当社は、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って、業務執行の任にあたっています。執行役員の員数は現在33名（うち、取締役の兼務者は8名。執行役員の内訳は日本人31名・外国人2名、男性32名・女性1名）で、その任期については1年としています。

経営会議

経営会議は、経営戦略や設備投資等の重要事項を審議し、経営の意思決定を支えています。経営会議は、取締役全員（社外取締役を除く）に加え、常勤監査役1名を構成メンバーとし、原則として毎月2回開催されています。

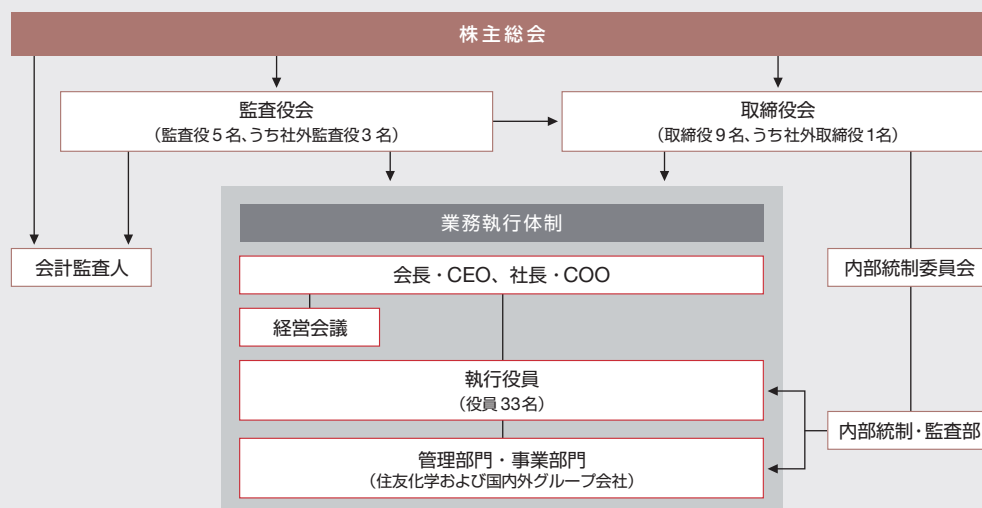
各種委員会

当社は、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議（委員会）を設置することで業務執行、監督機能等の充実を図っています。このうち、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、レスポンシブル・ケア委員会は、取締役などに加え、常勤監査役もオブザーバーとして出席し、年1回以上開催されています。

主な委員会の概要

名称	会議の趣旨	2013年度 実績
内部統制委員会	適切な内部統制システムの構築・充実のための諸施策の審議	3回
リスク・クライシスマネジメント委員会	地震、感染症等、複数部署にまたがる個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議	1回
レスポンシブル・ケア委員会	レスポンシブル・ケアを長期的な視野から総合的に推進	1回
コンプライアンス委員会	コンプライアンス重視の経営の推進	2回

コーポレート・ガバナンス体制 (2014年6月24日現在)



③ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの整備は組織が健全に維持されるために必要なプロセスであるとともに、業務目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識しています。

取締役会にて定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき、住友化学グループにおける内部統制システムを強化し、業務を適切に遂行するとともに、常に状況の変化に応じてその点検・整備を行っていくため、「内部統制委員会」を設けています。この委員会の運営は、内部統制システムの充実を図るための諸施策を推進、調整し、その実施状況をモニタリングする内部統制・監査部が行っています。

④ 内部監査

当社では、住友化学グループの役員・従業員の業務遂行において、①業務の有効性と効率性の維持 ②財務報告の信頼性の確保 ③事業活動に関わる法令等の遵守などの内部統制が整備・運用され、適切に機能しているかについて、専任組織である内部統制・監査部が内部監査を実施し、評価・確認しています。また、「内部監査連絡会」を設置して、課題と改善の進捗状況を共有し、社内およびグループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図っています。

⑤ 適時開示の社内体制

コーポレートコミュニケーション室が主管部署となり、関連部署と連携してタイムリーかつ継続的な情報開示を行っています。金融商品取引法および証券取引所が定める開示規則等に要請される開示事項以外であっても、投資家の投資判断に影響を与えると思われる情報も積極的に開示するようにしています。

また、社会や資本市場との一層の信頼関係構築に向けた取り組みとして、証券取引所のルールに従い、コーポレート・ガバナンスについての会社の考え方や体制の詳細を記述した報告書（「コーポレート・ガバナンス報告

書」）、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外役員の確保の状況に関する報告書（「独立役員届出書」）などを作成しています。これらの情報は、住友化学が上場している証券取引所のウェブサイトにおいてご覧いただけます。

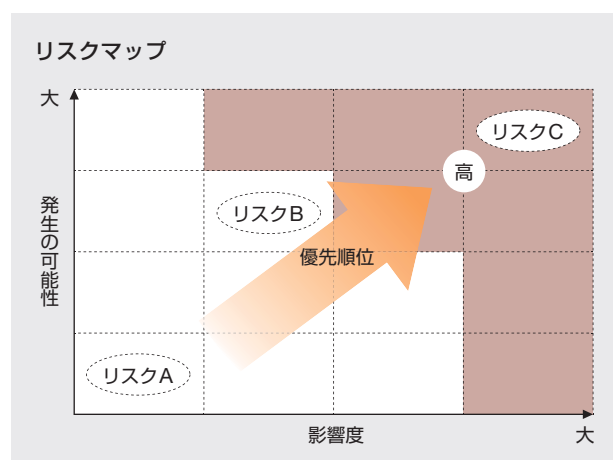
⑥ リスク管理体制

当社では、事業目的の達成を阻害する恐れのあるリスクの顕在化防止とそれが顕在化した際の様々な損害の低減を図るため、リスク管理体制の整備・充実に努めています。

住友化学グループの各組織は、日常業務の中でリスクの早期発見と顕在化の防止、およびリスクが顕在化した際の迅速・適切な対応のために、様々な対策を講じています。また、各組織の取り組みを支援し、その徹底を図るため、グループ全体に関わるリスク管理に関する方針の立案や、リスク情報の収集、社内への周知徹底等の諸施策について、「内部統制委員会」で審議しています。

同委員会では、毎年度、顕在化する可能性と顕在化した際の影響度の観点から、グループを通してのリスク評価を行って、グループ全体としての対応の優先順位を特定し、グループ全体の対応計画に基づいて、各組織が対策を進めるなど、リスク管理の拡充を進めています。

また、大規模地震や感染症の蔓延等、重要なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置し、個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議しています。



役員報酬

① 基本的な考え方

当社の取締役は、取締役会の構成員として、住友化学および住友化学グループ全体における経営の意思決定機能および経営の監視機能を担うことを主要な職務としています。こうした会社の経営方針の策定なり具体施策の立案に対する責任に見合った適正な報酬水準としています。また、会社業績に基づく成果の配分としての報酬を支給しています。

監査役については、会社法の規定に則り取締役の職務執行の監査をその職務としていますので、そうした職務の特性を勘案した報酬水準・報酬体系としています。なお、各人の報酬額は監査役の協議によって決定しています。

② 報酬の体系

取締役の報酬については、基本報酬および賞与の2つから構成されます。基本報酬については、取締役の従事職務や中長期的な会社業績を反映するよう、固定報酬として支給しています。賞与については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役の職務内容等を勘案して各人に配分しています。

また、監査役の報酬については、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給しています。

なお、当社では、2004年6月29日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払いは取締役および監査役の退任時としています。

③ 報酬水準の設定

各報酬項目の水準については、上記の基本的な考え方に則って設定することとしています。役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による役員報酬に関するデータベースの結果、当社従業員報酬との対比、過去の支払い実績等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定しています。

④ 役員報酬アドバイザリーグループ

当社では、2007年9月から、役員報酬制度および報酬水準ならびに付帯関連する役員処遇制度に関する方針案や具体案を策定し、会長へ答申する機関として役員報酬アドバイザリーグループを設置しています。当該機関は、学識経験者や法律専門家等の社外有識者若干名から構成され、これら専門家の意見を聴取することで、役員報酬制度や水準に関する客観性を一層高めています。

上記の役員報酬の決定に関する方針は、2010年5月14日に開催した役員報酬アドバイザリーグループの討議を行った上で策定しました。

役員報酬の内容(2013年度)

役員区分	人数	基本報酬	賞与	合計
取締役 (社外取締役を除く)	10名	500百万円	107百万円	607百万円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	67百万円	—	67百万円
社外役員	5名	50百万円	2百万円	52百万円
計	17名	617百万円	109百万円	726百万円

※上記の人数および報酬等の額には、当事業年度中に退任した取締役2名と監査役1名を含んでいます。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2013年度末現在において当社グループが判断したものです。

1. 市場や供給に係るリスク

当社グループは、総合化学メーカーとして様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様です。事業に係る市場リスクや供給リスクについては、主に以下のようなものがあります。

- 当社グループの事業は価格競争に晒されています。海外企業の国内市場参入、関税引き下げなどによる輸入品の流入、ジェネリック品の台頭など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想されます。当社グループはコストの低減に努めていますが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 当社グループの海外売上高は売上高の5割以上を占め、基礎化学部門、石油化学部門などの製品は特にアジア市場での販売が多くなっています。また、情報電子化学部門は、中国や韓国、台湾の特定顧客向けの販売が大きな比重を占め、健康・農業関連事業部門の一部製品は特定顧客へカスタムメイドで製品を供給しています。アジア市場での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化などによる値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 石油化学部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがあります。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ナフサやその他の原料品の一部については、特定の地域や購入先に依存しています。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めていますが、時に主要原料の不足が生じないという保証はありません。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があります。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 健康・農業関連事業部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地域における異常気象等の理由による作物の育成状況や病害虫の発生状況に左右されます。また飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがあります。作物の育成状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、或いは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 医薬品部門では、国内において、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として医療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられています。薬価制度改定を含む政府の医療費抑制策が、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入していますが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っています。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回ることとなります。このようなリスクに対しては、為替予約や円建輸出取引を行うことによりリスクを

最小限にするように努めていますが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 金利変動に係るリスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法を判断しています。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っていますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 株式相場変動に係るリスク

当社グループが保有する有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っていますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績

ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. その他経営全般に係るリスク

(海外事業展開)

当社グループは、中東やアジアなど海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしています。海外における事業活動には法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社とサウジアラビアン オイル カンパニー(サウジアラムコ社)が共同で設立した「ペトロ・ラービグ社」は、サウジアラビアのラービグにおいて、石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業(「ラービグ第1期計画」)を運営しています。当社は、プロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入しています。

また、当社はサウジ・アラムコ社と共同でエタンクラッカーの増設や芳香族プラントの新設を通して、付加価値の高いさまざまな石油化学製品を生産する「ラービグ第2期計画」について、実行に向けての作業を進めています。なお、「ラービグ第2期計画」に係るEPC(エンジニアリング・調達・建設)契約をはじめとする各種プロジェクト契約に基づく支払いについて、両社が共同で立て替えています。

(企業買収・資本提携)

当社グループは、事業拡大や競争力強化等を目的として、国内外において企業買収・資本提携等を実施してい

ますが、当社グループおよび出資先企業を取り巻く事業環境の変化等により、当初期待していたシナジー効果を得られない可能性があります。また、出資先企業の経営成績、財政状態の悪化による企業価値の低下等により、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(研究開発)

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っています。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があります。また、特定の地域ではこれらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されているが、科学技術の進歩や市販成績が蓄積され

た結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもあります。このように上市后予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施しています。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。

また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めていますが、停電、自然災害やコンピューターウィルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性があります。

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性があります。

(訴訟)

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス

コンプライアンスは次の100年を支える礎

住友化学は、経営理念のひとつに「社会から信頼される企業風土を醸成する」ことを挙げていますが、創業100年という一画期を迎え、この経営理念を改めて認識し、責任ある global corporate citizen として、コンプライアンスを経営の根幹とした事業運営に一層注力しております。コンプライアンス重視の経営を確実に実践することは、次の100年に向けての強固な経営基盤づくりのための礎であることから、現在の中期経営計画においても、「コンプライアンスの徹底」を重要な経営課題の一つとして位置づけています。

現在、100を超える住友化学グループ各社が、世界中において、多様な分野で事業活動を展開しており、事業活動のグローバル化は日増しに深化しています。一方、グローバル化の進展に伴い、個々の企業のみならず、企業グループ全体としての社会的責任はますます高まっています。このため、グループ全体のコンプライアンス・マネジメントをつかさどる住友化学コンプライアンス委員会においては、各社の従業員一人ひとりがコンプライアンスを確実に実践できるようなグローバルな体制構築・運営を進めており、特に海外のグループ各社におけるコンプライアンス活動の具体的な実践に注力しています。

グループ・コンプライアンスの要は地域統括機能

コンプライアンスとは、法令遵守および企業倫理の遵守を意味しますが、地域や国によって、法規制、商習慣、企業に対する社会の要請等はさまざまです。加えて、住友化学グループ各社の規模、業容等も多種多様です。グループ各社におけるコンプライアンスを徹底していくためには、グループ共通的な基準によるアプローチだけでは効果的ではなく、このような多様性にも十分配慮して、各地域、各国、および各社固有の状況に則した、きめ細かい対応が

必要となります。このため、住友化学では、グループ共通の基本指針は維持しつつも、各社の状況に応じたコンプライアンス施策の実施が重要であると考え、“Think globally, Manage regionally, Act locally” との方針の下、世界の主要事業地域にコンプライアンスにかかわる地域統括・支援組織 (Regional Legal & Compliance Office 以下、RLCO) を設け、各地域におけるグループ各社のコンプライアンス活動の推進を全面的に支援しています。

コンプライアンスを支える「三本柱」

今日、住友化学グループでの具体的なコンプライアンス活動は各地域のRLCOが主役となり進めていると言っても過言ではありません。各RLCOは住友化学コンプライアンス委員会と緊密に連携しながら、各地域のグループ会社でのコンプライアンス体制の構築はもとより、その効果的な運営についてさまざまな「手作り」の支援を行っています。

各社においてコンプライアンスの徹底を図るためには「3つの柱」が必要です。一番目の柱は、コンプライアンス徹底のために守るべき具体的なルール、業務執行の手続きを画面化し、従業員に周知し、日常業務で確実に実行することです。二番目の柱は、コンプライアンス活動を監督、推進する人材等の社内リソースを確保することです。三番目の柱は、企業活動は人が担っていますから、コンプライアンスを実現するためには、従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持つことが不可欠です。コンプライアンス意識を醸成するためには、あらゆる機会を捉えてコンプライアンス教育・研修を提供することが何よりも重要です。しかし、グループ各社の規模はさまざまであり、この「3本柱」のすべてを独自で実践できる会社は多くありません。このような現状を少しでも解決し、効果的なコンプライアンスを実現するために設立されたのがRLCOです。

「三本柱」の構築に向けてRLCOが始動

各社のコンプライアンスは、それぞれが独自に実現すべきものですが(“Act locally”)、同じ地域あるいは同じ国に共通する法規制、社会倫理等もあるため、RLCOが、そのような共通の地域性を反映した支援を各社に対して提供することで、より効果的なコンプライアンス活動を効率的に推進できます(“Manage Regionally”)。

RLCOは、各社と地理的に近い優位性も生かし、直接の対話を通じて、コンプライアンス実現に向けた各社個別の課題、ニーズを把握し、必要とするコンプライアンス体制構築、運営のための諸施策の立案、実行などについて支援しています。また、各社のコンプライアンス状況を定期的にモニターして、各社が抱える問題や課題に対応するとともに、住友化学コンプライアンス委員会とも頻りに連絡をとり、当該地域でのコンプライアンス上の重要課題、中長期的なコンプライアンス活動の方向性について共通の理解を図っています。

グローバル化と事業活動の法的健全性は車の両輪

世界のボーダレス化、企業活動のグローバル化に伴い、法規制のボーダレス化が進展しており、近年、企業によるカルテルや贈収賄事案についての司法当局による摘発件数が国際的に顕著に増加しています。住友化学グループでは、法違反などが企業活動や企業の存続に与え得る多大な影響を十分に認識し、法的なリスク・マネジメントを最重要課題と位置づけており、特に、独禁法遵守、贈収賄防止に向けた取り組みを強化しています。

この取り組みでは、法違反や不正行為を防止できる体制を構築し、その体制が効果的に機能するための具体的なルール、業務手続きを定め、さらにそれが確実に実行されていることを確認するシステムを作り上げることが肝要です。さらに、従業員の一人ひとりが自らの業務に関す

るルール、手続きなどを正しく理解することが大切です。

独禁法遵守、贈収賄防止のためにどのような体制を構築、運営すべきかについては、各社の組織、業容を十分に勘案して決定することが重要です。そのためには法規制に関する専門的な知識やそれに則した組織作りのスキルが必要ですが、グループ各社が独自でそのような対応を行うことは困難です。RLCOは、自ら専門的な知識を有していることに加え、グループ各社に対して、法違反防止体制を構築・運営するための支援を提供していることから、各社に共通する課題、解決策などについて知見を蓄積しており、グループ各社の状況に応じた効果的な体制導入について、さまざまなアドバイスや支援を提供しています。

具体的には、アジア・パシフィック地域を統括するシンガポールのRLCOは、2013年3月にインドのグループ会社に対し、また同年7月にマレーシアのグループ会社に対して贈収賄防止に関する研修を実施しました。さらに、米国RLCOは、2014年1月に米国のグループ各社の幹部に対して独禁法遵守を含むコンプライアンスの研修を、中国RLCOは、同年2月、中国(上海)のグループ会社に対して独禁法および贈収賄防止のための研修を実施しています。各地域のRLCOは今後も同様の研修を定期的に提供していく予定です。

一人ひとりの意識がコンプライアンスを実現する

住友化学ではスピークアップ制度を設置し、過去1年間に質問も含め20件近くのコンプライアンス違反に関連する通報がありました。スピークアップ制度は、従業員による法違反、不正行為等を早期に発見・是正し、または未然に防止することを目的としています。ほとんどのグループ各社においても、同様のスピークアップ制度を導入していますが、このような制度の背景にある考え方は、コンプライアンスの実現は従業員一人ひとりが高いコンプラ

イアンス意識を持ち、自ら違反を行わないことはもとより、他の従業員による違反行為も決して見逃さないということです。

グループ会社の1社の1人の従業員がコンプライアンス意識に欠けた行動をとると、その影響は住友化学グループ全体にまで及び、これまで培ってきた社会からの信頼を一夜にして失うこともあり得ます。このため、住友化学では従業員一人ひとりのコンプライアンス意識を向上させることが最も重要であると考え、従業員へのコンプライアンス教育を最重点項目として必要な施策を着実に実行しています。

住友化学では、従来から全社従業員に対してコンプライアンスに関する集合教育・研修を定期的に行っています。一方、従業員のコンプライアンス意識を高めるためには、より充実した施策が効果的であると考え、各自の業務都合に合わせて柔軟に、かつ確実に参加できるような研修とすべく、各自のPCを利用したe-ラーニング方式の研修を2014年2月から実施しています。このe-ラーニング研修では、具体的な事例を用いて、コンプライアンス違反は日常の業務において誰にでも起こりうることを示すとともに、住友化学が過去100年間にわたり事業を継続、発展することが出来ているのは、その基盤として400年以上にわたり脈々と引き継がれている住友の事業精神の底流に「コンプライアンス」の精神があることを再認識してもらうことを主眼としています。

今後とも、e-ラーニング研修を十分に活用し、従業員のコンプライアンス意識向上に資する効果的な教育を実施していきます。また、国内外のグループ各社においても同様のe-ラーニング研修を可能な限り導入していく予定であり、特に海外においては、各地域のRLCOがグループ各社の個別の状況に応じて、最適のe-ラーニング研修の計画・実施について支援していきます。

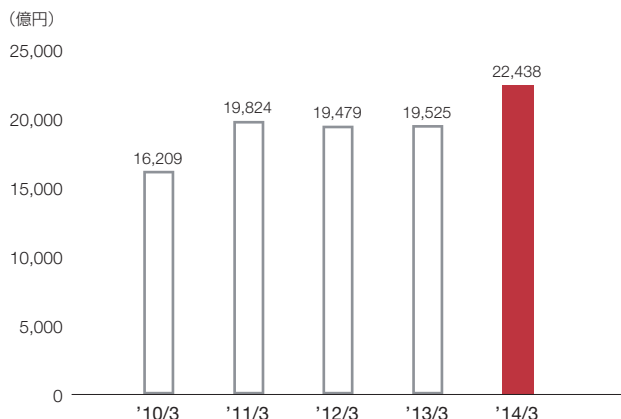
CHAPTER 4

FINANCIAL SECTION

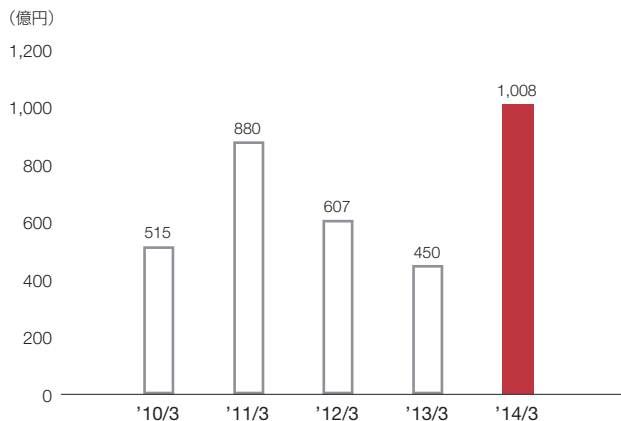
財務ハイライト	68
連結財務諸表	74
会社・投資家情報	80

財務ハイライト

売上高



営業利益



1. 経営成績

(1) 売上高と営業利益

売上高は、情報電子化学部門、健康・農業関連事業部門での出荷増加、石油化学部門での市況上昇に加え、在外子会社の邦貨換算差の影響もあり、前連結会計年度に比べ2,913億円増収の2兆2,438億円となりました。なお、海外売上高は1兆2,929億円となり、海外売上高比率は57.6%でした。

売上総利益は、交易条件の改善等により、前連結会計年度に比べ1,012億円増益の6,041億円となり、売上総利益率も、前連結会計年度に比べ1.2ポイント上昇し26.9%となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ454億円増加し5,033億円となったが、売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ1.0ポイント低下し22.4%でした。なお、研究開発費は前連結会計年度に比べ163億円増加し1,413億円となり、売上高に対する比率は6.3%となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ558億円増益の1,008億円に、営業利益率は前連結会計年度より2.2ポイント上昇し4.5%となりました。

(2) 営業外収益・費用と当期純利益(損失)

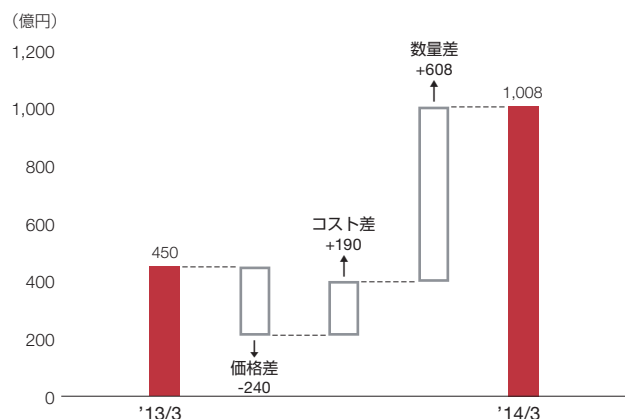
営業外損益は、前連結会計年度の52億円の利益から50億円増加し、103億円の利益となりました。為替差益の減少があったものの、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベートリミテッド)等の業績改善により、持分法投資利益が増加したことが主な要因です。

この結果、経常利益は前連結会計年度の503億円に対し609億円増加し、1,111億円となりました。

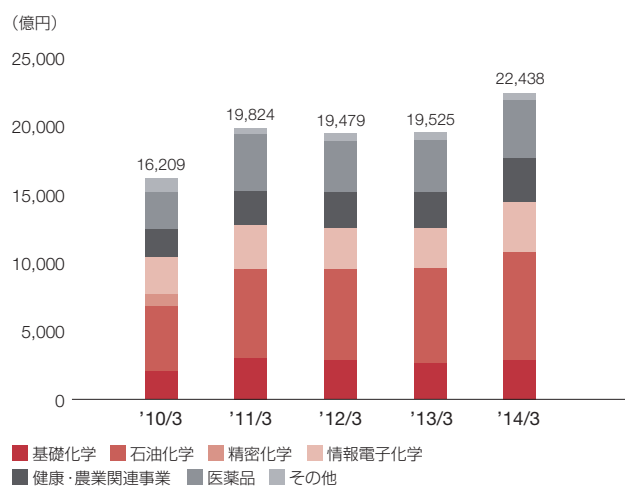
特別利益は、前連結会計年度は段階取得に係る差益15億円を計上したのに対し、当連結会計年度は投資有価証券売却益、固定資産売却益、負ののれん発生益および条件付取得対価に係る公正価値の変動額で合計90億円を計上いたしました。

特別損失は、減損損失、事業構造改善費用および投資有価証券評価損で合計339億円計上し、前連結会計年度の394億円に比べ55億円減少いたしました。減損損失は、当社におけるカプロラクタム製造設備、子会社である日本オ

営業利益の変動要因 2012年度：2013年度



部門別売上高



部門別業績

	億円							
	'13/3 売上高	'13/3 営業利益	'13/3 営業利益率	'14/3 売上高	'14/3 営業利益	'14/3 営業利益率	売上高 増減率	営業利益 増減率
基礎化学	¥ 2,635	¥ (64)	(2.4%)	¥ 2,869	¥ (109)	(3.8%)	8.9%	—
石油化学	6,939	(32)	(0.5)	7,920	49	0.6	14.1	—
情報電子化学	3,000	117	3.9	3,623	349	9.6	20.8	198.2%
健康・農業関連事業	2,626	263	10.0	3,270	382	11.7	24.5	45.3
医薬品	3,786	309	8.2	4,188	471	11.2	10.6	52.6
その他	540	80	14.8	568	84	14.7	5.3	5.1
調整額	—	(222)	—	—	(218)	—	—	—
合計	19,525	450	2.3	22,438	1,008	4.5	14.9	124.0

キシラン株式会社におけるプロピレンオキシド・スチレンモノマー製造設備等や大日本住友製薬株式会社における仕掛研究開発などについて218億円を計上いたしました。事業構造改善費用は、有形固定資産除却損や子会社の組織・業務改革等で106億円を計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の123億円に対し739億円増加し、862億円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は312億円となり、税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、36.2%となりました。繰延税金資産の見直しに伴い、法人税等調整額を追加計上した前連結会計年度に比べ、215億円減少いたしました。

この結果、少数株主損益調整前当期純利益は、550億円となりました。

少数株主利益は、主として大日本住友製薬株式会社や住友共同電力株式会社などの連結子会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の107億円に比べ73億円増加し、当連結会計年度は180億円となりました。

この結果、当期純損益は、前連結会計年度の511億円の損失に対し881億円改善し、370億円の利益となりました。

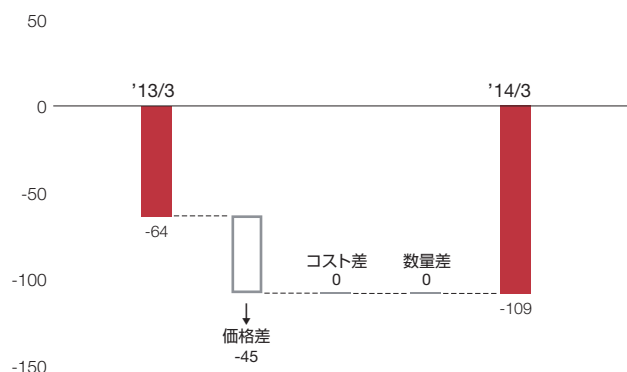
(3)配当

当期の期末配当は、1株につき3円として実施しました。これにより、中間配当(1株につき6円)を含めた当期の年間配当は、前期の年間配当(1株につき6円)と比べ、1株につき3円増額の9円となりました。

基礎化学

営業利益の変動要因 2012年度：2013年度

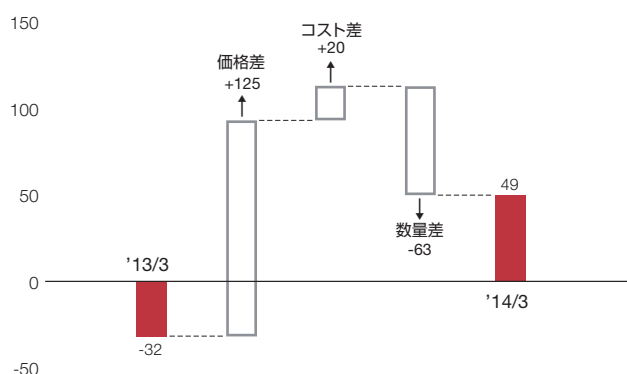
(億円)



石油化学

営業利益の変動要因 2012年度：2013年度

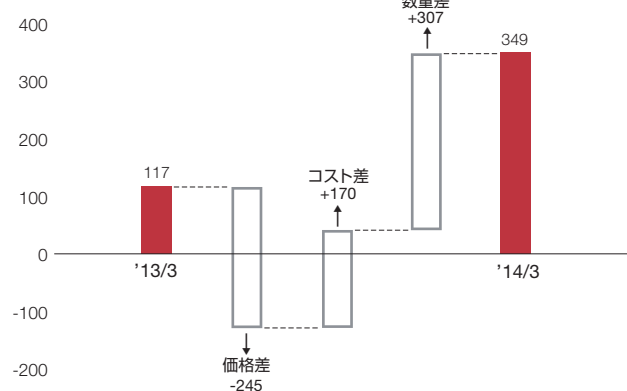
(億円)



情報電子化学

営業利益の変動要因 2012年度：2013年度

(億円)



2. 部門別情報

(1)基礎化学

メタアクリルや合成繊維原料は市況の低迷が続き、出荷も低調に推移しました。一方、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ234億円増加し2,869億円となりましたが、営業損益は前連結会計年度に比べ45億円の損失となりました。

(2)石油化学

合成樹脂や石油化学品は原料価格の上昇により市況が上昇しましたが、ペトロ・ラービグ社における設備修繕の影響等により海外子会社の出荷が減少しました。また、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ982億円増加し7,920億円となり、営業損益は前連結会計年度に比べ82億円改善し49億円の利益となりました。

(3)情報電子化学

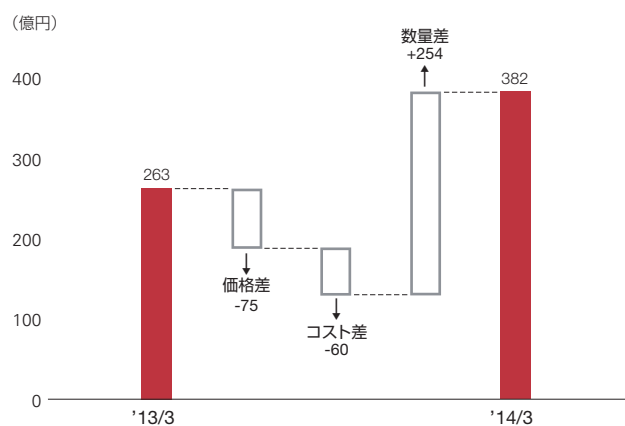
液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムは需要の増加により販売が増加しました。また、前連結会計年度に稼働を開始したタッチセンサーパネル設備が、当連結会計年度は期を通じて販売に寄与しました。この結果、円高是正の影響も加わり、売上高は前連結会計年度に比べ623億円増加し3,623億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ232億円増加し349億円となりました。

(4)健康・農業関連事業

農業は生産能力の増強や拡販により海外で除草剤を中心に出荷が増加しました。メチオニン(飼料添加物)の市況は軟化しましたが、出荷は拡販により増加しました。また、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ644億円増加し3,270億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ119億円増加し382億円となりました。

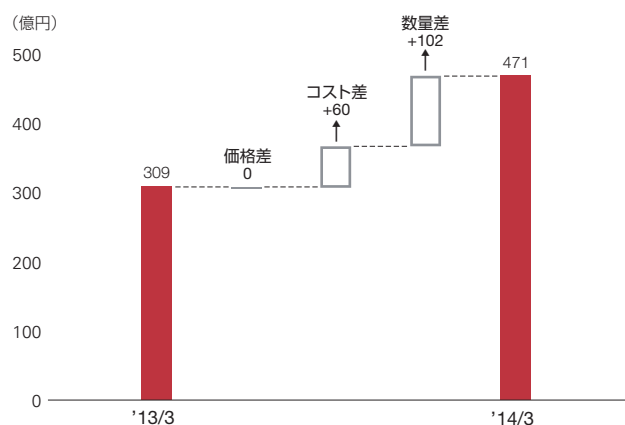
健康・農業関連事業

営業利益の変動要因 2012年度：2013年度



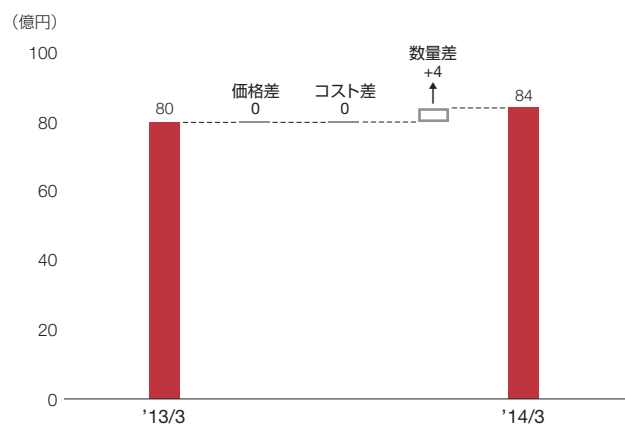
医薬品

営業利益の変動要因 2012年度：2013年度



その他

営業利益の変動要因 2012年度：2013年度



(5)医薬品

国内では、アイミクス(高血圧症治療剤)、メトグルコ(ビッグアナイド系経口血糖降下剤)、トレリーフ(パーキンソン病治療剤)が大きく伸長しましたが、特許権の存続期間満了等による既存品の出荷減少や生産受託の減少により販売が減少しました。北米では、ゾペネックス(短時間作用型β作動薬)の出荷が独占販売期間の終了により大きく減少しましたが、ラソーダ(非定型抗精神病薬)の出荷が大きく伸長したほか、円高の是正による邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ402億円増加し4,188億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ162億円増加し471億円となりました。

(6)その他

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っています。これらの売上高は前連結会計年度に比べ29億円増加し568億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ4億円増加し84億円となりました。

3. 財政状態

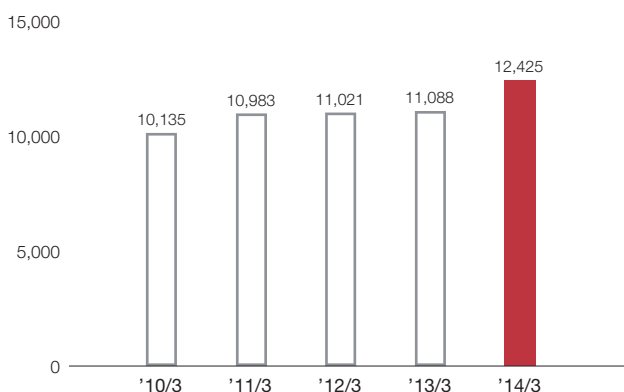
(1)財政政策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパーの発行等により、必要資金を調達しています。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期に亘り安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することです。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,323億円であり、流動比率(流動資産/流動負債)は130.9%となっています。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,800億円(当連結会計年度末の発行残高600億円)と大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー(円・米ドル・ユーロ建)によるコミットメント・ラインを有しています。

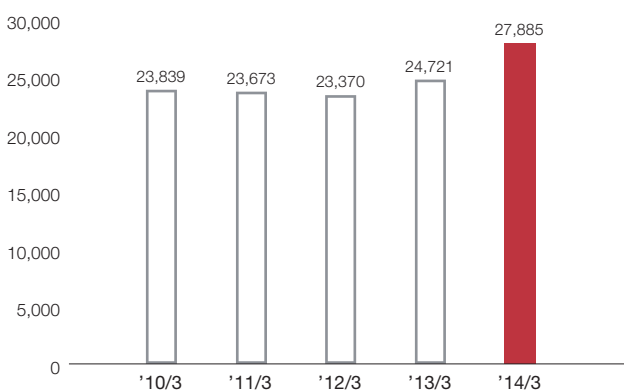
流動資産合計

(億円)



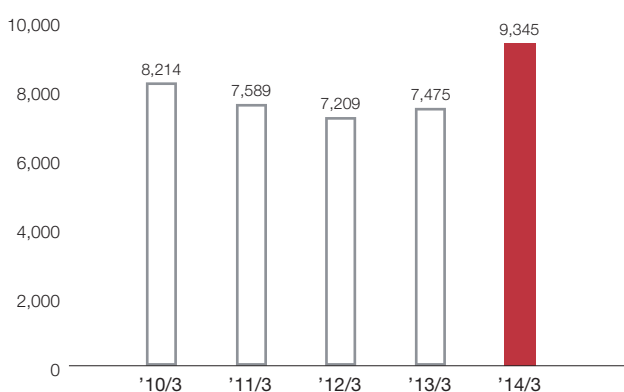
資産合計

(億円)



純資産合計

(億円)



(2)財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,164億円増加し2兆7,885億円となりました。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円安となったことに加え、有形固定資産が増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,294億円増加し、1兆8,540億円となりました。資産と同様に円安の影響を受けたことに加え、支払手形及び買掛金が増加いたしました。また、有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く)は前連結会計年度末に比べ140億円増加し、1兆746億円となりました。純資産(少数株主持分を含む)は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が改善したことにより、前連結会計年度末に比べ1,870億円増加し9,345億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、3.0ポイント上昇し、23.1%でした。

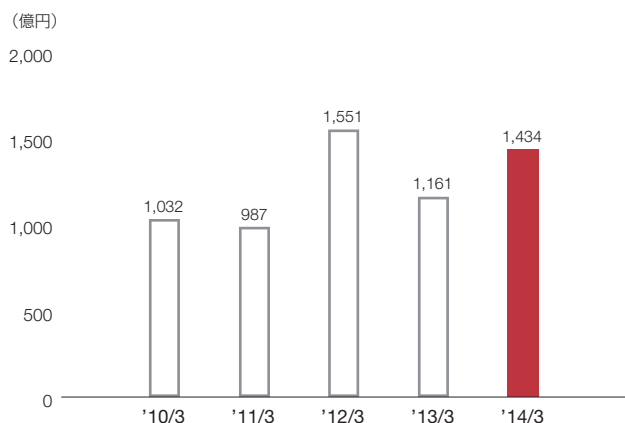
4. キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や運転資金の改善等により前連結会計年度に比べ228億円増加し、1,944億円の収入となりました。

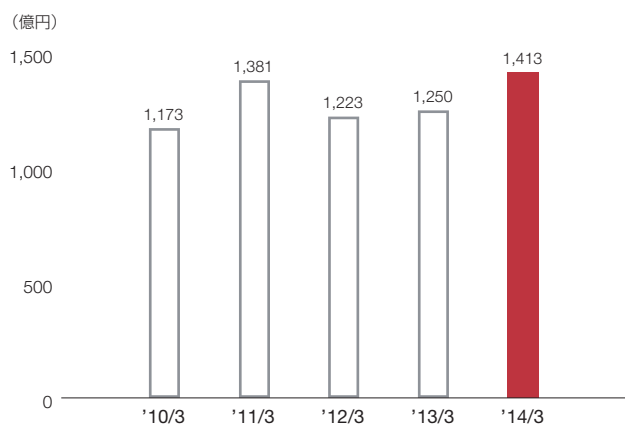
投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度においては情報電子化学部門における海外での設備の新設・増強等により、固定資産の取得による支出の増加等があったものの、大日本住友製薬による米国のBBI社およびSRD社買収による支出等があった前連結会計年度に比べ306億円支出が減少し、1,352億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の58億円の収入に対し、当連結会計年度は592億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、591億円の支出でした。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ54億円増加し1,323億円となりました。

設備投資額



研究開発費



設備投資額の内訳

	億円、%											
	'09/3		'10/3		'11/3		'12/3		'13/3		'14/3	
新設・増強												
基礎化学	¥ 103	8%	¥ 76	7%	¥130	13%	¥ 199	13%	¥ 269	23%	¥ 159	11%
石油化学	93	7	66	6	89	9	154	10	114	10	153	11
精密化学	55	4	129	13	—	—	—	—	—	—	—	—
情報電子化学	488	36	98	10	252	26	642	41	168	14	495	35
健康・農業関連事業	41	3	200	19	124	12	144	9	208	18	133	9
医薬品	54	4	40	4	31	3	39	3	53	5	59	4
その他	107	8	106	10	83	8	34	2	54	5	43	3
合計	¥ 941	70%	¥ 716	69%	¥709	71%	¥1,212	78%	¥ 866	75%	¥1,042	73%
合理化	60	4	54	5	46	5	39	3	31	3	48	3
研究	96	7	77	8	67	7	106	7	129	11	130	9
その他	244	19	186	18	165	17	194	12	135	11	214	15
合計	¥1,341	100%	¥1,032	100%	¥987	100%	¥1,551	100%	¥1,161	100%	¥1,434	100%

5. 設備投資

当社グループは、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、整備を中心に総額1,434億円の設備投資を行いました。当連結会計年度の主な投資は、情報電子化学部門のタッチセンサーパネル製造設備の建設と増強等になります。

部門別では、基礎化学部門で227億円、石油化学部門で170億円、情報電子化学部門で515億円、健康・農業関連事業部門で175億円、医薬品部門で287億円、その他部門で60億円の設備投資を行いました。

6. 研究開発

当社グループは、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進しています。

当連結会計年度においては、2013年度から2015年度までの中期経営計画に従い、環境・エネルギー、ライフサイエンス、ICT(情報・通信技術)の3分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組みました。当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ163億円増加し、1,413億円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,932	82,792
受取手形及び売掛金	404,340	448,415
有価証券	86,464	81,953
商品及び製品	300,520	318,620
仕掛品	15,093	12,982
原材料及び貯蔵品	94,856	97,848
繰延税金資産	45,976	56,909
その他	88,015	144,572
貸倒引当金	△1,379	△1,564
流動資産合計	1,108,817	1,242,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	580,204	639,961
減価償却累計額	△362,272	△387,234
建物及び構築物（純額）	217,932	252,727
機械装置及び運搬具	1,430,779	1,588,005
減価償却累計額	△1,195,217	△1,288,678
機械装置及び運搬具（純額）	235,562	299,327
土地	79,756	83,200
建設仮勘定	74,888	50,463
その他	164,077	174,521
減価償却累計額	△131,991	△137,398
その他（純額）	32,086	37,123
有形固定資産合計	640,224	722,840
無形固定資産		
のれん	79,223	86,813
特許権	32,923	21,069
ソフトウェア	11,033	11,542
仕掛研究開発	50,664	56,072
その他	11,268	19,864
無形固定資産合計	185,111	195,360
投資その他の資産		
投資有価証券	396,165	450,094
長期貸付金	58,484	63,988
退職給付に係る資産	—	58,645
繰延税金資産	21,426	21,495
その他	62,950	34,466
貸倒引当金	△1,086	△908
投資その他の資産合計	537,939	627,780
固定資産合計	1,363,274	1,545,980
資産合計	2,472,091	2,788,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,136	296,072
短期借入金	191,391	238,007
1年内償還予定の社債	50,000	45,000
コマーシャル・ペーパー	112,000	60,000
未払法人税等	8,396	18,540
引当金	55,188	68,842
その他	196,916	222,753
流動負債合計	870,027	949,214
固定負債		
社債	347,000	352,000
長期借入金	360,176	379,591
繰延税金負債	64,234	84,110
退職給付引当金	30,804	—
その他の引当金	17,507	20,603
退職給付に係る負債	—	31,065
その他	34,861	37,418
固定負債合計	854,582	904,787
負債合計	1,724,609	1,854,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,695
利益剰余金	419,893	444,671
自己株式	△8,773	△8,816
株主資本合計	524,514	549,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,150	78,604
繰延ヘッジ損益	729	△358
土地再評価差額金	4,130	4,130
為替換算調整勘定	△93,023	△1,420
退職給付に係る調整累計額	—	13,092
その他の包括利益累計額合計	△28,014	94,048
少数株主持分	250,982	291,209
純資産合計	747,482	934,506
負債純資産合計	2,472,091	2,788,507

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	1,952,492	2,243,794
売上原価	1,449,549	1,639,649
売上総利益	502,943	604,145
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	44,853	46,375
広告宣伝費及び販売促進費	34,919	43,444
給料及び手当	121,533	129,266
減価償却費	34,690	25,833
研究費	121,842	138,567
その他	100,090	119,818
販売費及び一般管理費合計	457,927	503,303
営業利益	45,016	100,842
営業外収益		
受取利息	1,962	1,908
受取配当金	5,594	6,048
持分法による投資利益	5,436	12,027
為替差益	6,757	4,837
雑収入	10,117	9,255
営業外収益合計	29,866	34,075
営業外費用		
支払利息	7,444	7,566
社債利息	5,395	5,179
コマーシャル・ペーパー利息	113	92
休止設備費用	2,797	2,462
雑損失	8,881	8,509
営業外費用合計	24,630	23,808
経常利益	50,252	111,109
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,414
固定資産売却益	—	2,586
負ののれん発生益	—	1,740
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	—	1,284
段階取得に係る差益	1,538	—
特別利益合計	1,538	9,024
特別損失		
減損損失	22,875	21,823
事業構造改善費用	10,777	10,648
投資有価証券評価損	4,706	1,462
訴訟関連損失	1,090	—
特別損失合計	39,448	33,933
税金等調整前当期純利益	12,342	86,200
法人税、住民税及び事業税	17,734	30,867
法人税等調整額	35,012	373
法人税等合計	52,746	31,240
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△40,404	54,960
少数株主利益	10,672	17,983
当期純利益又は当期純損失 (△)	△51,076	36,977

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△40,404	54,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,470	17,771
繰延ヘッジ損益	194	△592
為替換算調整勘定	58,558	54,260
持分法適用会社に対する持分相当額	21,921	29,181
その他の包括利益合計	90,143	100,620
包括利益	49,739	155,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,166	121,747
少数株主に係る包括利益	26,573	33,833

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	89,699	23,695	485,027	△8,764	589,657	48,922	684	4,130	△157,158	—	△103,422	234,666	720,901
当期変動額													
剰余金の配当			△14,720		△14,720								△14,720
当期純損失(△)			△51,076		△51,076								△51,076
自己株式の取得				△16	△16								△16
自己株式の処分			△3	7	4								4
連結範囲の変動			—		—								—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			665		665								665
持分法適用会社の決算期の変更に伴う増減			—		—								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						11,228	45	—	64,135	—	75,408	16,316	91,724
当期変動額合計	—	—	△65,134	△9	△65,143	11,228	45	—	64,135	—	75,408	16,316	26,581
当期末残高	89,699	23,695	419,893	△8,773	524,514	60,150	729	4,130	△93,023	—	△28,014	250,982	747,482

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	89,699	23,695	419,893	△8,773	524,514	60,150	729	4,130	△93,023	—	△28,014	250,982	747,482
当期変動額													
剰余金の配当			△9,813		△9,813								△9,813
当期純利益			36,977		36,977								36,977
自己株式の取得				△46	△46								△46
自己株式の処分			△0	3	3								3
連結範囲の変動			△10		△10								△10
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			△2,992		△2,992								△2,992
持分法適用会社の決算期の変更に伴う増減			616		616								616
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						18,454	△1,087	—	91,603	13,092	122,062	40,227	162,289
当期変動額合計	—	—	24,778	△43	24,735	18,454	△1,087	—	91,603	13,092	122,062	40,227	187,024
当期末残高	89,699	23,695	444,671	△8,816	549,249	78,604	△358	4,130	△1,420	13,092	94,048	291,209	934,506

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

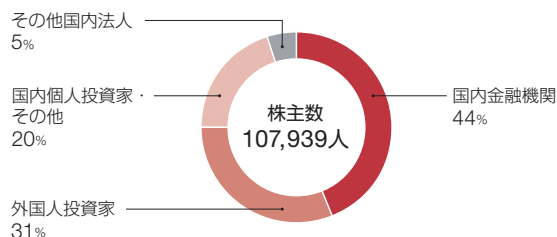
	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,342	86,200
減価償却費	108,857	108,550
のれん償却額	6,626	7,184
減損損失	22,875	21,823
持分法による投資損益 (△は益)	△1,225	△8,619
引当金の増減額 (△は減少)	2,635	9,375
受取利息及び受取配当金	△7,556	△7,956
支払利息	12,952	12,837
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,414
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,706	1,462
事業構造改善費用	9,075	8,976
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,586
売上債権の増減額 (△は増加)	41,722	△20,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,309	△14,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,073	45,154
その他	△8,553	△23,644
小計	200,220	221,048
利息及び配当金の受取額	6,773	6,980
利息の支払額	△13,012	△12,924
法人税等の支払額	△22,386	△20,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,595	194,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△46,576	△42,453
有価証券の売却及び償還による収入	44,750	47,102
投資有価証券の取得による支出	△9,344	△16,339
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,008	24,157
固定資産の取得による支出	△121,810	△153,913
固定資産の売却による収入	1,284	4,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△30,890	—
その他	△6,194	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,772	△135,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,379	△7,939
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△8,000	△52,000
長期借入れによる収入	121,732	81,975
長期借入金の返済による支出	△116,666	△68,340
社債の発行による収入	25,000	50,000
社債の償還による支出	△25,000	△50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,124	△1,279
自己株式の取得による支出	△12	△43
配当金の支払額	△14,720	△9,813
少数株主への配当金の支払額	△7,364	△4,622
少数株主からの払込みによる収入	524	2,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,009	△59,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,926	14,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,260	14,797
現金及び現金同等物の期首残高	147,051	126,949
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△36
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,158	△9,389
現金及び現金同等物の期末残高	126,949	132,321

会社・投資家情報

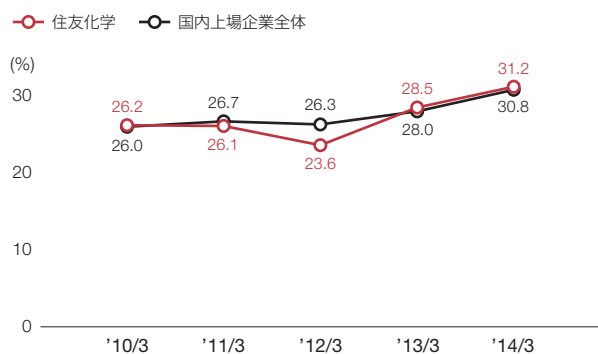
(2014年3月31日現在)

資本金	897億円
従業員数	単体 6,181人 連結 30,745人
株式の総数等	発行可能株式総数 5,000,000,000株 発行済株式総数 1,655,446,177株 (帳簿価額:897億円)
決算日	3月31日
単元株式数	1,000株
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
株主数	107,939人
上場	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人 事務取扱い場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
独立監査人	あずさ監査法人

所有者別株式分布状況



外国人投資家持株比率



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(千株)	割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	104,249	6.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	95,604	5.78
住友生命保険相互会社	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	51,273	3.10
株式会社三井住友銀行	38,453	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	26,095	1.58
STATE STREETBANK AND TRUST COMPANY 505225	24,643	1.49
農林中央金庫	21,825	1.32
住友化学社員持株会	20,551	1.24

株主還元の基本方針

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としています。

2013年度の1株当たり年間配当金は9円となり、2012年度より3円の増配となりました。

IRカレンダー

2013年度(2014年3月期)

2014年	5月 年間決算発表
	6月 第133期 定時株主総会

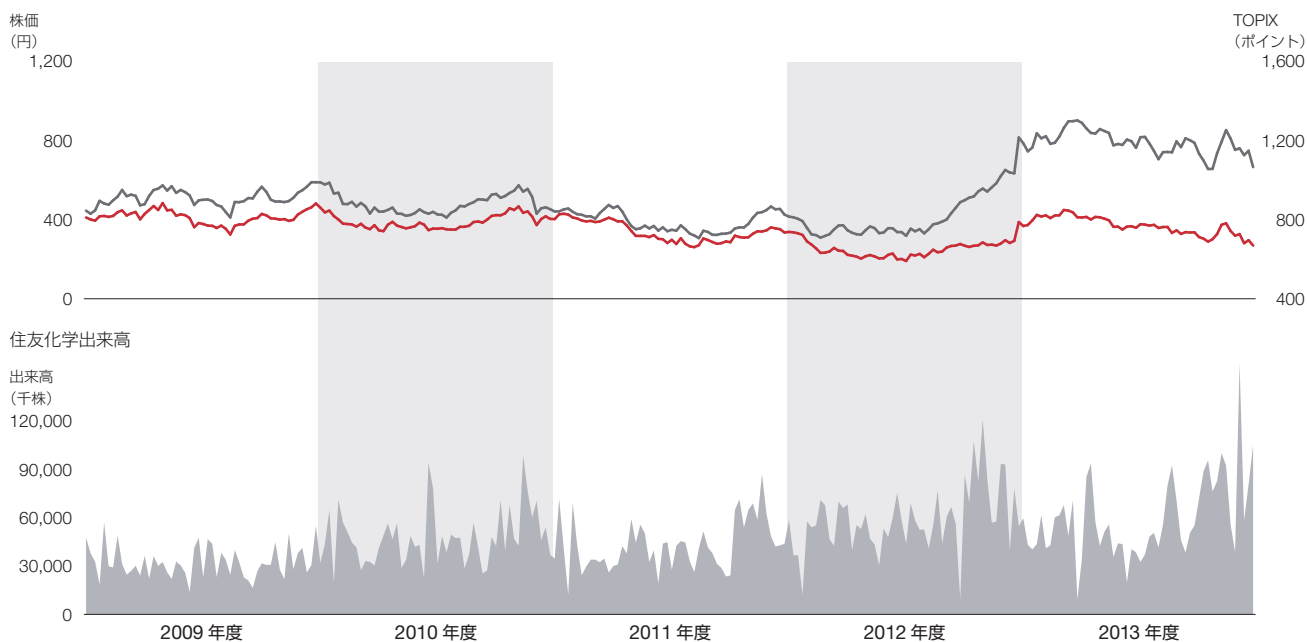
2014年度(2015年3月期)

2014年	7月 1Q決算発表
	10月 2Q決算発表
2015年	1月 3Q決算発表
	5月 年間決算発表
	6月 第134期 定時株主総会

(注) 予定については変更される可能性があります。

株価および出来高の推移

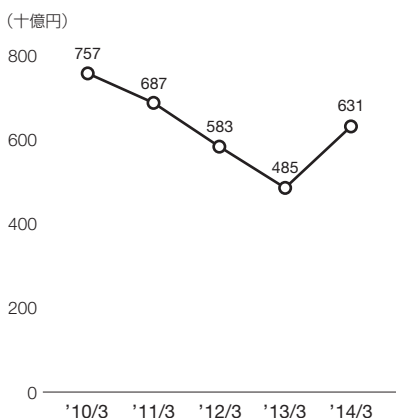
— 住友化学 (左軸) — TOPIX (右軸)



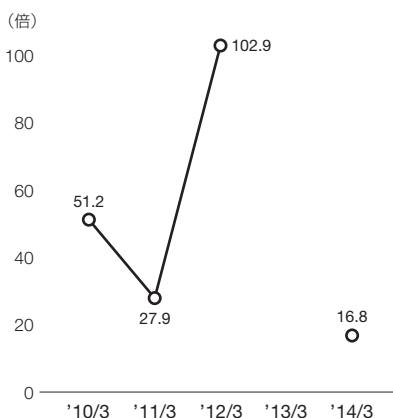
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
年間高値(円)	487	487	446	360	458
年間安値(円)	322	330	254	186	250
期末株価(円)	457	415	352	293	381
年間出来高(千株)	1,712,557	2,536,345	2,272,064	3,126,372	3,164,352

	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末
発行済株式総数(千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
時価総額(十億円)	757	687	583	485	631
株価収益率(PER) (倍)	51.2	27.9	102.9	—	16.8
株価純資産倍率(PBR) (倍)	1.3	1.3	1.2	1.0	1.0
外国人持株比率(%)	26.2	26.1	23.6	28.5	31.2

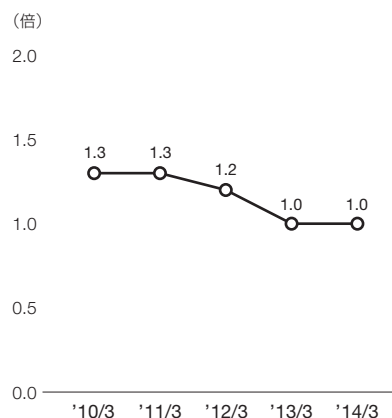
時価総額



株価収益率 (PER)



株価純資産倍率 (PBR)



住友化学株式会社

コーポレートコミュニケーション室

〒104-8260 東京都中央区新川2-27-1 東京住友ツインビル(東館)

TEL: 03-5543-5537 FAX: 03-5543-5901

www.sumitomo-chem.co.jp



レスポンシブル・ケア

